

ケニア共和国
半乾燥地コミュニティ農業開発計画
プロジェクト
中間評価調査報告書

平成 20 年 8 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
ケニア事務所

ケニ事
J R
08-005

ケニア共和国
半乾燥地コミュニティ農業開発計画
プロジェクト
中間評価調査報告書

平成 20 年 8 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
ケニア事務所

序 文

独立行政法人国際協力機構は、ケニア共和国（以下、ケニア国）関係機関との討議議事録（R/D）等に基づき、半乾燥地コミュニティ農業開発計画を平成17年10月から5カ年の計画で実施しております。

今般、プロジェクトが協力期間の中間に至ったことから、技術協力の開始からプロジェクト中間時点までの実績と実施プロセスを確認し、その情報に基づいて、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）の観点から日本国側・ケニア国側合同で総合的に評価し、プロジェクト後半の活動計画について今後の協力の枠組も含め協議し、必要に応じて計画の修正を行うことを目的として、当機構国際協力専門員 時田邦浩を団長とする運営指導（中間評価）調査団を派遣しました。

本調査団は、ケニア国側評価委員と合同評価委員会を結成し、評価結果を合同評価報告書に取りまとめ、合同運営委員会に提出するとともに、ケニア国側政府関係者とプロジェクトの今後の方向性について協議し、協議議事録（M/M）に署名しました。

本報告書は、同調査団による協議結果、評価結果を取りまとめたものであり、今後プロジェクトの実施に当たり広く活用されることを願うものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心からの感謝の意を表します。

平成20年8月

独立行政法人国際協力機構
ケニア事務所
所 長 高 橋 嘉 行

目 次

序 文

目 次

写 真

プロジェクト対象県地図

略語表

評価調査結果要約表（和文、英文）

第 1 章 中間評価調査の概要	1
1－1 調査団派遣の経緯と目的	1
1－2 調査団の日程と団員構成	1
1－3 プロジェクトの概要	2
1－4 中間評価の方法	3
第 2 章 中間評価結果	6
2－1 実績の確認	6
2－1－1 成果	6
2－1－2 アウトプット目標の達成度	6
2－1－3 上位目標の達成見込み	6
2－2 評価結果の概要	7
2－3 妥当性	7
2－4 有効性	8
2－5 効率性	10
2－6 インパクト	14
2－7 自立発展性	15
第 3 章 PDM の改訂	18
第 4 章 提言と教訓	25
4－1 提言	25
4－2 教訓	27
付属資料	29
1. 協議議事録（英文ミニッツ：M/M）	31
2. 合同評価報告書（英文）	33
Appendix 1 PMU 自己評価グリット	
Appendix 2 PDM（オリジナル）	
Appendix 3 PO	

Appendix 4	PDM（改訂後）	
Appendix 5	日本人専門家リスト	
Appendix 6	ケニア人カウンターパートリスト	
Appendix 7	カウンターパートの本邦研修参加状況	
Appendix 8	ケニア国側、日本国側双方のローカルコストの負担状況	
Appendix 9	JICA 在外事業強化費の詳細	
Appendix 10	機材リスト	
Appendix 11	CIP グループの生産量の変化	
Appendix 12	農業省予算の分析	
Appendix 13	中間評価調査の詳細日程	
3.	主要面談者リスト	145
4.	取材メモ	149
4-①	MOA H.Q.	
4-②	普及員 Metkei (Keiyo)	
4-③	普及員 Soy (Keiyo)	
4-④	DWG (Keiyo)	
4-⑤	DWG (Marakwet)	
4-⑥	乳ヤギ CIP グループ第 1 バッチ Metkei (Marakwet)	
4-⑦	普及員 Tunyo (Marakwet)	
4-⑧	デモ農家 Tambach (Marakwet)	
4-⑨	普及員 Tambach (Keiyo)	
4-⑩	CIP 乳牛 Tambachi (Iten)	
4-⑪	乳ヤギ CIP グループ第 2 バッチ Tunyo (Marakwet)	
4-⑫	Kelio Valley Dairy Goat Association (KVDGA) Chesongoch (Marakwet)	
4-⑬	普及員 Tot (Marakwet)	
4-⑭	デモ農家 Tot (Marakwet)	
4-⑮	乳ヤギ繁殖センター (AIC Tot) (Marakwet)	
4-⑯	農業セクター調整ユニット (Agriculture Sector Coordination Unit : ASCU)	
4-⑰	ジャーナルフック (ケニア飢餓撲滅プロジェクト) 事務局 NJJA MARUFUKU (NMK) Secretariat Office	
4-⑱	全国農業畜産普及プログラム (NALEP) 事務所 (National Agriculture and Livestock Extension Programme : NALEP)	

写

真



住民主体型プロジェクト（CIP）
グループへの聞き取り調査



住民参加型技術開発（CPTD）の
農家圃場（メイズ）



住民参加型技術開発（CPTD）の
ネリカ栽培試験と農家グループ



プロジェクトにて供与した乳用ヤギ

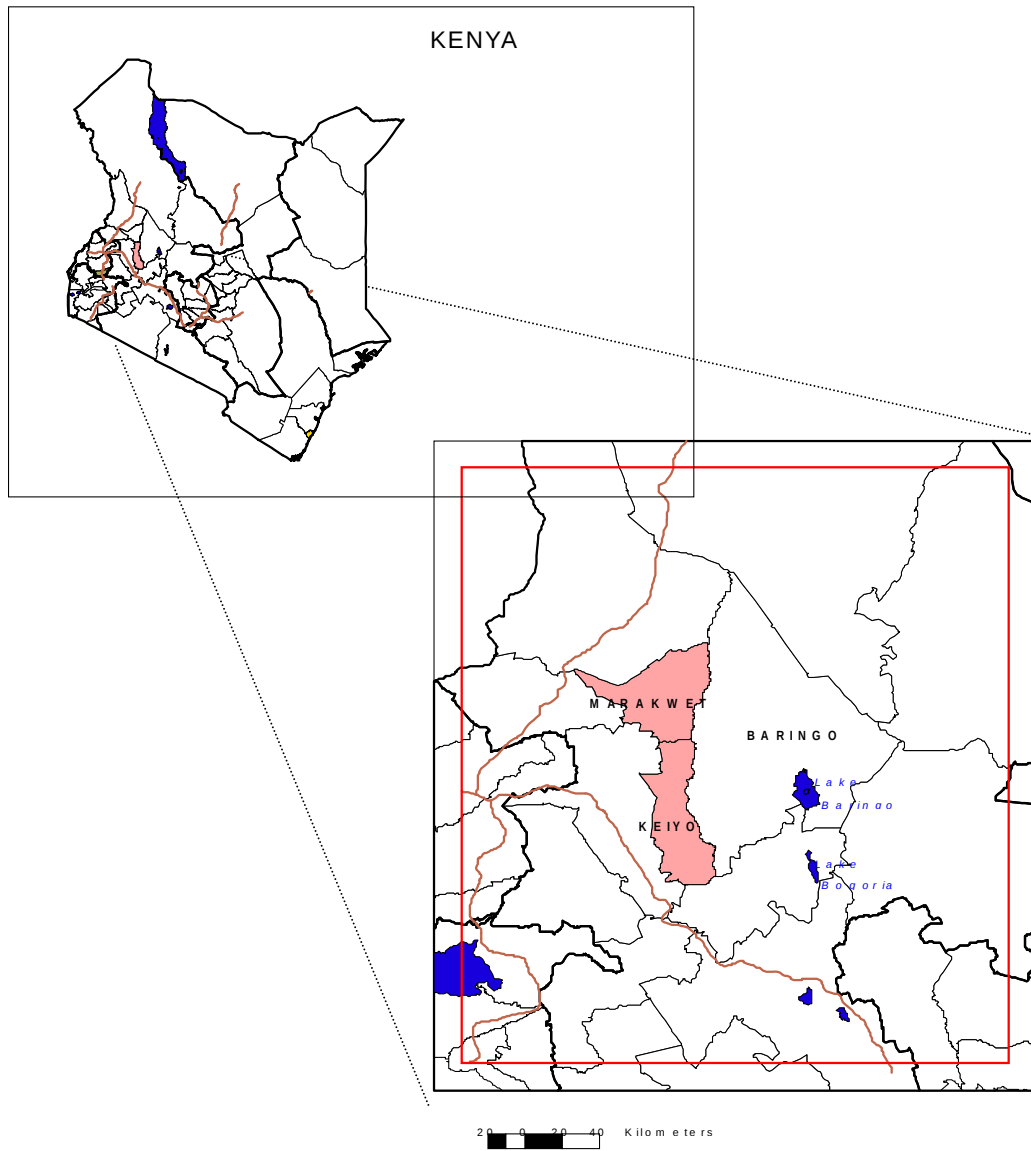


住民主体型プロジェクト（CIP）で
育成中のラクダ



評価結果を確認する
JSC（Joint Steering Committee）

プロジェクト対象県地図（マラケット県、ケイヨ県）



略 語 表

ASAL	Arid and Semi-Arid Lands	乾燥・半乾燥地域
ASCU	Agricultural Sector Coordinating Unit	農業セクター調整ユニット
C/P	Counterpart Personnel	カウンターパート
CADSAL	Community Agricultural Development Project in Semi Arid Lands in the Republic of Kenya	半乾燥地コミュニティ農業開発計画プロジェクト
CAP	Community Action Planning	コミュニティ活動計画
CBO	Community Based Organizations	地域社会組織
CIG	Common Interest Group	共通関心グループ
CIP	Community Initiated Project	住民主体型プロジェクト
CPTD	Community Participatory Technology Development	住民参加型技術開発
DAEO	Divisional Agricultural Extension Officer	郡農業普及員
DAO	District Agricultural Officer	県農務官
DCU	Divisional Coordinating Unit	郡調整ユニット
DIT	Divisional Implementation Team	郡活動実施チーム
DLPO	District Livestock Production Officer	県畜産担当官
DSF	District Stakeholder Forum	県調整フォーラム
DWG	District Working Group	県ワーキンググループ
ERS	Economic Recovery Strategy	経済再生戦略
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GoJ	Government of Japan	日本国政府
GoK	Government of Kenya	ケニア国政府
ILRI	International Livestock Research Institute	国際畜産研究所
ISFP	Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas	半乾燥地社会林業強化計画
JFY	Japan Fiscal Year	日本会計年度
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
JSC	Joint Steering Committee	合同運営委員会
KARI	Kenya Agricultural Research Institute	ケニア農業研究所

KEPHIS	Kenya Plant Health Inspectorate Service	ケニア植物健康検査所
KFY	Kenya Fiscal Year	ケニア会計年度
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録（ミニッツ）
MDGs	Millennium Development Goals	国連ミレニアム開発目標
MOA	Ministry of Agriculture	農業省
MoNKA	Ministry of Northern Kenya and Other ASAL Areas	北部ケニア及び乾燥・半乾燥地域省
NAAIAP	National Accelerated Agricultural Input Access Programme	全国農業投入促進プログラム
NALEP	National Agriculture and Livestock Extension Programme	全国農業畜産普及プログラム
NASEP	National Agricultural Sector Extension Policy	国家農業セクター普及政策
NGOs	Non-Governmental Organizations	非政府組織
NMK	Njaa Marufuku Kenya	ジャーナルフック（ケニア飢餓撲滅プロジェクト）
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OVI	Objectively Verifiable Indicators	客観的に証明可能な指標
PC	Performance Contract	パフォーマンスコントラクト
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDA	Provincial Director of Agriculture	州農務官
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PMU	Project Management Unit	プロジェクト・マネジメント・ユニット
PO	Plan of Operation	（プロジェクト）活動計画
PRA	Participatory Rural Appraisal	参加型農村開発手法
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
R/D	Record of Discussions	討議議事録
RRA	Rural Rapid Appraisal	簡易型農村調査手法
SIDEMAN	The Project for Sustainable Smallholder Irrigation Development and Management in Central and Southern Kenya	中南部持続的小規模灌漑開発・管理計画
SMS	Subject Matter Specialists	技術指導員
SRA	Strategy for Revitalizing Agriculture	農業再活性化戦略
VAT	Verification of Appropriate Technologies	適正技術の実証

評価調査結果要約表（和文）

1. 案件の概要		
国名：ケニア共和国		案件名：半乾燥地コミュニティ農業開発計画プロジェクト
分野：農業開発・農村開発		援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ケニア事務所		協力金額（評価時点）：約 194 百万円
協力期間	2005 年 10 月 11 日～2010 年 10 月 10 日 （R/D 署名日：2005 年 10 月 11 日）	先方協力機関：農業省
		日本国側協力機関：日本大学、京都大学、帯広畜産大学
		他の関連協力：
1－1 協力の背景と概要		
乾燥・半乾燥地域（以下、ASAL）は、ケニア共和国（以下、ケニア国）全土の 80%を占め、人口の 25%が居住するが、厳しい自然条件から食糧の確保が困難であり、就労機会も少ない。近年、周辺地域からの人口流入により、人口圧力が高まり、資源の収奪的利用による環境への影響が懸念されている。 ケニア国政府は、2004 年 3 月、貧困削減戦略ペーパー（以下、PRSP）と連携したセクタープログラム「農業再活性化戦略（Strategy for Revitalizing Agriculture：以下、SRA）」を発表した。SRA は、地方への権限委譲と地方自治体、地域コミュニティ及び民間セクター等多様な担い手の農業開発への参画をうたっている。また、牧畜を ASAL における主要な生産システムと位置付け、家畜用水場の設置等基盤整備の推進を提言している。 独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）は、平成 11 年度から 13 年度まで、ASAL における開発手法の策定を目的とした「バリンゴ県半乾燥地農村開発計画調査」を実施した。同調査では、対象地域の基礎的データが収集されるとともに、地域住民の生活水準向上のための実証調査が行われ、マスタープランとして取りまとめられた。ケニア国政府は、マスタープランの知見を反映し、バリンゴ県に隣接するケイヨ県、マラクエツト県において、住民組織を活用する農業開発を目的とした技術協力プロジェクトを、我が国に要請した。これを受け、JICA は 2005（平成 17 年）年 10 月から、本プロジェクト「半乾燥地コミュニティ農業開発計画（以下、CADSAL）」を開始した。		
1－2 協力内容		
(1) 上位目標：ケニア国の半乾燥地における農業生産が増加する。		
(2) プロジェクト目標：ターゲットグループが、持続的に農業生産を増加する。		
(3) 成果		
① 住民主体型プロジェクトの計画作成と実施が強化される。		
② 複合的普及サービスが推進される。		
③ 適正な作物・畜産生産技術が実証される。		
④ コミュニティ農業開発のガイドラインが作成される。		

(4) 投入

日本国側	長期専門家派遣	3 名	機材供与	約 10.4 百万円
	短期専門家派遣	3 名	ローカルコスト負担	約 39.2 百万円
	研修員受入	4 名		
ケニア国側	カウンターパート	4 名	機材購入	約 4.0 百万円
			ローカルコスト負担	約 11.8 百万円

ケニアシリング (KES) 1=¥1.636 (2008 年 JICA 精算レート表)

2007-2008 会計年度までの実績額 (会計年度は本邦では 3 月、ケニア国では 6 月締め)

2. 評価調査団の概要

調査者	総括/団長	JICA 国際協力専門員	時田 邦浩
	農業生産	JICA 農村開発部乾燥畑作第一課 ジュニア専門員	北島 暖恵
	評価分析	(株) かいほつマネジメント・コンサルティング	町田 賢一
	計画管理	JICA ケニア事務所 所員	増古 恵都子
調査期間	2008 年 7 月 14 日～8 月 1 日		評価種類：中間評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

3-1-1 成果

(1) 成果 1

「コミュニティプロジェクト」の解釈は、関係者の統一見解は得られなかったが、住民主体型プロジェクト (以下、CIP) が該当するとすれば、3 年次までに行う CIP は 50 件で、達成度は 56% となり、5 年間で 150 件の実施は困難と思われる。ロケーションやサブロケーションのアクションプラン (開発計画) を作成したコミュニティは無かった。

(2) 成果 2

数値目標が未設定なため、成果 2 の進捗と今後の達成見込みは判断出来ない。ただし、普及サービス提供者 (協力機関) が 17 機関あること、フィールドデイ、デモンストレーション、本プロジェクトにかかわる展示会に 17,662 人の農民が参加したこと、農民を対象としたフィールド研修を 107 回実施したことは、成果 2 に係る活動が活発かつ円滑に行われてきたことを示している。

(3) 成果 3

数値目標が未設定なため、成果 3 の進捗と今後の達成見込みは判断出来ない。ただし、これまで実証試験が終了した品種・技術は 7 つ、現在試験中のものが 4 つあること、さらに住民参加型技術開発 (以下、CPTD) が 28 件実施されたことは、成果 3 に係る活動が活発かつ円滑に行われてきたことを示している。

(4) 成果 4

これまで作成されたマニュアル (案) の多くは、技術ガイドラインや研修マニュアル

であり、コミュニティ農業開発のガイドラインとは異なる。ただし、本プロジェクトのこれまでの活動は活発で、コミュニティ農業開発について、多くの教訓を蓄積していることから、これらを反映したガイドラインを作成することは可能と思われる。

3-1-2 プロジェクト目標の達成度

適切な指標が設定されていないことと、検証するためのデータが時間と予算の制約のため入手困難であるため、プロジェクト目標の達成度は不明である。ただし、本プロジェクトによる支援を受けた農民、非政府組織（以下、NGO）の多くは農業生産を増やしていること、一部の耐乾性メイズ品種は対象地域で普及が進んでいることを勘案すると、農業生産の増加に対する本プロジェクトの貢献は、今後より大きくなると思われる。

3-1-3 上位目標

上位目標は、ケニア国政府の重点開発課題であるとともに、本プロジェクトの方向性とも合致している。ただし、上位目標とプロジェクト目標には直接の「手段－目的」関係がないため、現時点で上位目標の達成を予測することは難しい。また、数値目標も設定されていない。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：高

プロジェクト目標である「農業生産の増加」は、ケニア国政府及び日本国政府の開発政策と整合している。成果 1 と 2 は、対象地域の受益者ニーズに合致するよう本プロジェクトが計画されているため、ニーズとの整合性は高い。本プロジェクトは、開発課題（プロジェクト目標）に取り組むための手段として、多少改善の余地はあるものの、様々な点において妥当といえる。具体的には、CIP 及び CPTD のアプローチ、対象地域及び対象グループの選定、我が国による支援については高い妥当性が確認できた一方、全国農業畜産普及プログラム（以下、NALEP）との連携・協調には取り組みを強化する必要があった。

(2) 有効性：中

適切な指標が設定されていないことと、検証するためのデータが時間と予算の制約のため入手困難であるため、プロジェクト目標の達成度は不明である。ただし、本プロジェクトによる支援を受けた農民、NGOs の多くは農業生産を増やしていること、一部の耐乾性メイズ品種は対象地域で普及が進んでいることを勘案すると、農業生産の増加に対する本プロジェクトの貢献は、より大きくなり、有効性も高まるとと思われる。

(3) 効率性：中

成果 1 の達成度は 56% に留まる一方、成果 2 及び 3 については、数値目標が設定されていないため達成度は不明である。ただし、投入はほぼ計画どおり実施されており、活動については、CPTD が 28 件、複合普及サービスのパートナーが 17 機関、フィールドデイ・デモンストレーション・プロジェクトにかかわる展示会に参加した農民の数が 17,662、フ

ィールド研修が 107 回実施され、実証された品種・技術の数は 7（実証試験中の品種・技術の数は 4）であり、活発に行われていることが示された。費用効果に関しては、ケニア国側の高いコストシェア率と、グループ型の本邦研修の活用は評価されるが、畜産分野の長期専門家を追加派遣したことはプロジェクト費用の増加を招いた。

(4) インパクト：中－大

農民の収入向上、植林の促進、女性の開発への参加促進等の正のインパクトが確認される一方、森林伐採促進や住民間の摩擦といった負のインパクトは小さい。上位目標は、プロジェクト目標の直接目的ではなく間接目的に当たり、両者の因果関係は乏しいため、現時点ではその達成見込みを判断できない

(5) 自立発展性：高

ターゲットエリアにおける正のインパクトの継続性について、政策的側面、組織的側面、財務的側面、技術的側面において、大きな懸念は見当たらない。ただし、協力期間終了後における対象地域外への、本プロジェクトの継続・拡大については、成果 4 のガイドラインがケニア国の農業開発政策に取り入れられる必要があるが、その見通しは明らかではない。

3－3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

CIP の選定と実施における次の制度上の特徴は、CIP の成果と自立性に貢献した。第 1 に、受益者に対する投入支援は現金（小切手も含む）ではなく、現物支給であるため、支援の適切な運用が見込まれる。第 2 に、受益者は CIP 予算の 20%を自己負担することで、CIP への強いコミットメントが醸成される。第 3 に、受益者は県ワーキンググループ（以下、DWG）とプロジェクト・マネジメント・ユニット（以下、PMU）による書類審査と現地調査をとおして選定されるため、CIP の成功率が高まる。

(2) 実施プロセスに関すること

特記事項なし。

3－4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

プロジェクト開始以前に作成されたプロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、PDM）は、不十分な内容と体裁（投入や前提条件等記載されていない項目がある）でありでありながら、これまで改訂されていなかったことは、本プロジェクトの進捗と成果に影響を及ぼした。

(2) 実施プロセスに関すること

・乳ヤギとネリカ米を除き、成果 1～3 の間での相乗効果が小さい。例えば、成果 3 の CPTD

で現地適応を図った品種・技術が、成果 1 の CIP によって住民へ普及するという流れが少なく、本プロジェクトのポテンシャルが十分発揮されていない。

- ・外部要因「良好な治安状態」は、2007 年総選挙後の混乱により満たされていない。JICA 専門家は JICA ケニア事務所からの指示により、2008 年 1 月よりプロジェクトオフィスのある Keiyo 県のイテンからナイロビに退去してきている。Marakwet 県の郡普及員の数人も、2008 年に入ってから 3 カ月間は避難せざる得ない状況にあった。

3-5 結論

5 項目評価の概要は下表のとおり。

妥当性：高	政策・ニーズとの整合性、手段としての適切性は高い。
有効性：中	不適切な指標によりプロジェクト目標の達成は測定不可能。
効率性：中	成果 1 の達成度は 56% に留まる一方、成果 2 と 3 に係る活動は順調。費用効果も中程度。
インパクト：中-大	正のインパクトは複数確認されたが、上位目標の達成は不透明。
自立発展性：高	正のインパクトの継続には大きな障害はない。本プロジェクトの他地域への拡大は、成果 4 ガイドラインがケニア国政府の政策に採用される必要あり。

3-6 PDM 改訂

PDM は、活動計画（以下、PO）策定に当たり、その解釈について誤解を招かないように改訂する必要があった。また、容易に入手できる数値目標の設定が必要であり、プロジェクト目標の指標を見直したほか、他の指標についても現実的なレベルのものとした。投入の記載がなかったものを追加し、さらに、前提条件や外部条件の見直しを行うとともに、活動における表現は現状を反映するものに変えた。上位目標ではプロジェクト目標との乖離を減らすように、2 県を対象とするにとどめた。本改訂に伴いプロジェクトでは PO を見直して、8 月中に合同運営委員会（以下、JSC）議長に提出することになっている。その提出があれば、直ちに PO の検討と承認のために、次回の JSC が開催されることになる。PDM 改訂の詳細は以下のとおり。

3-6-1 PDM 外枠部分の追記

これまで記載されていなかった対象グループ、対象地域、作成日を記載した。

3-6-2 プロジェクト目標

- (1) 従来の指標には「農業生産の 15% 増」を検証する上での課題として、「ベースライン調査結果を追跡調査することができないこと¹、②県の農業統計データからは対象グループの農業生産量を抽出できないこと」があった。改訂版では、評価対象を CIP と CPTD の直接受益者に絞り、本プロジェクトによる支援の前後の農業生産性を比較することとした。

¹ サンプル調査を実施した農家世帯の連絡先が不明なため。

(2) 従来「持続的」を検証する指標が無かったが、改訂版では「CIP の 90% が継続することと、CPTD の 50% が本プロジェクトで実証された技術を活用すること」を追加し、持続性を計る指標とした。

3-6-3 上位目標

従来は、プロジェクト目標と上位目標の間に、直接の「手段－目的」関係がなかったが、改訂版では、上位目標を「(対象地域である) Keiyo と Marakwet 県での農業生産の増加」とすることで、プロジェクト目標「(対象地域にある) 対象グループの農業生産の増加」との因果関係を強化した。

3-6-4 成果

(1) 成果 1

これまで関係者間で、その解釈が分かれていたコミュニティプロジェクトを CIP と定義し、5 年間の目標数を 100 とした。

なお、改訂前の指標 b) は割愛した。詳細は成果 2 の指標 2-1 参照。

(2) 成果 2

ケニア国では、複合的普及サービスに関する「システム」は確立されていないため、従来の成果 2 から「システム」の文言を削除した。

指標 2-1 では、対象郡においてアクションプランが作成されることを目標とした。ただし、対象地域では全国農業畜産普及プログラム（以下、NALEP）によって、地域開発計画が現在作成されており、重複を避けるため、本プロジェクトによる主体的な開発計画の作成は行わないこととした。既に開発計画があれば作成済みとし、今後作成される場合は、その作成を促進する。

指標 2-2 では、10 村（ロケーション）において上記計画を活用した活動を行うこととしたが、対象地域には合計 21 の村がある。

(3) 成果 3

指標 3-1 の目標値として、実証される技術の数は 20 とした。これまでに実証済みの技術は 4 つあり、現在実証中のものは 7 である。

新たな指標 3-2 として CPTD の件数を取り入れ、目標数を 50 とした。3 年次までの実施数は 28 件である。

3-6-5 活動

成果の改訂を踏まえ活動を適宜改訂した。

3-6-6 投入

従来、投入が記載されていなかったが、改訂版では討議議事録（以下、R/D）を踏まえて投入を記載した。

3-6-7 前提条件と外部条件

現状を踏まえ、前提条件と外部条件を以下のとおり改訂した。

	改訂後の前提条件と外部条件
上位目標（の達成に必要な外部条件）	1. 関連する他のプロジェクト・プログラムが継続して対象地域を支援する 2. 県・郡の職員が継続してプロジェクト活動をフォローする
プロジェクト目標（の達成に必要な外部条件）	1. 農業投入材価格が大幅に値上がりしない 2. 農産品の価格が大幅に値下がりしない
成果（の産出に必要な外部条件）	1. 治安が安定した状態を保つ 2. 悪天候が発生しない 3. 家畜の疫病が蔓延しない 4. ケニア側 C/P、DWG メンバー、郡普及員が頻繁に異動しない
前提条件	対象 2 県それぞれにおいて DWG が形成される

3-7 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) 住民主体型プロジェクト（CIP）

本プロジェクトでは、当初 8 件という少ない件数から開始したことは PMU の能力開発を進めることが必要であり妥当と判断される。CIP を早くできるだけ多く開始されることに注力してきた一方で、29 件については、グループの自立発展のための能力向上に関する活動は、CIP が開始されて 2 年しか経過していないこともあり、組織的に取り組まれてきてはいない。CIP の自立発展を考えると、相当のグループ支援の必要性が認められるので、プロジェクト後半ではフォローアップ活動にもっと積極的に取り組む必要がある。

当初の PDM によれば、コミュニティプロジェクトが毎年 30 件で、合計 150 件が形成実施されることになっている。また、聞き取りにおいても PMU、普及員のすべでから 150 件を設置することは困難ではないとの見解であった。しかしながら、CIP の自立発展を担保しつつ、同時に新規の案件を形成しながら進めていくには、プロジェクト期間内に 100 件を目標に CIP を支援するのが妥当と思われる。自立発展を担保するには、管理運営能力を高めなくてはならず、それには時間がかかる。プロジェクトとして、PMU、DWG、普及員がグループの支援を強化する必要がある。

(2) CIP の持続的支援に向けて

CIP の持続性を高めるには、自立性のあるグループを選定することが重要であり、運営能力を客観的に審査する基準の設定が必要である。現場での面接による審査は効果的ではあるが、設置数をこなす上ではより簡便で透明性の高い方法が必要となる。各セクターの普及員は郡レベルでの情報共有が十分ではないため、郡調整ユニット（以下、DCU）等で組織的に対応できるようにする必要がある。

(3) コミュニティアクションプラン

CIP の活動計画は、地域計画と必ずしも整合性が取れているわけではない。本来は、地

域のアクションプランに沿った形で提案されるべきである。全国農業畜産普及プログラム（以下、NALEP）では、同様な地域計画づくりを進めているので、それを最大限活用すべきであり、まだ策定されていない地域については本プロジェクトが積極的に参加して作成を率先すべきである。

（4）複合的普及システム

県には県調整フォーラム（以下、DSF）というネットワークが既に存在しているので、本プロジェクトは、複合的サービス提供の計画・実施を促進するよう、積極的に参加を継続すべきである。また、活動項目にあるようにサービスプロバイダーへの技術的支援をすべきで、必要に応じ普及員に対して基本的な機器（例：PH メーター）等の支援ができることが望ましい。

（5）コミュニティ農業開発ガイドライン

本プロジェクトで準備するガイドラインは、成功事例や教訓が他地域でも活用できるよう、CIP と CPTD のマネジメントプロセスを示したものが期待されている。ガイドラインの作成準備に当たっては、国家農業セクター普及政策（以下、NASEP）と整合性が取れるよう農業セクター調整ユニット（以下、ASCU）とも協議して進めることが望ましい。

（6）CIP と CPTD との協調

本プロジェクト関係者の実施能力を考慮し、CPTD としてはプロジェクト終了までに 50 件を目標とするのが適当である。さらに、CPTD は新技術に関心の高い農民が集まっているので、その成果を CIP の予備的活動ととらえることもできる。CIP と CPTD の関係が強くできれば大きな相乗効果も期待できる。したがって、CPTD のグループや NALEP の共通関心グループ（以下、CIG）に対して、CIP にプロポーザルを出すように働きかけるべきである。

（7）PMU から関係省庁への技術移転

本プロジェクトの終了に伴い PMU も解散するため、本プロジェクトの活動が円滑に移管されるように、県農業局、県畜産局等の適切な関係省庁に技術移転を図るべきである。

（8）普及員の労働負担

CIP は 2 県 5 郡にまたがり、そのカバーする技術分野も幅広い、また、CIP の持続性にとって本プロジェクトからのフォローアップ活動が重要である一方、普及員は他のプロジェクト活動も担当していることを考慮すると、その負担は非常に大きい。ケニア国政府が普及員の追加配置、特にニーズの高い畜産分野を強化することが望まれる。また、必要に応じて本プロジェクトが交通手段となる適切な機材を供与することも考えられる。

（9）パフォーマンスコントラクト

ケニア国政府は、評価制度の一環としてパフォーマンスコントラクトを実施している。

本プロジェクトの活動すべてについてもこれに反映し、本プロジェクトの活動が評価されるようにすべきである。

(10) 本プロジェクト終了後の機材の所有

本プロジェクトによって供与された車両は、政府ナンバーで登録されていないため、本プロジェクト終了後の使用者がどのようになるかケニア国側から懸念が示された。登録変更されたものは、ケニア国側で協議して使用責任者を決定することになるが、できるだけ現在の使用者に近いところで継続使用することが望ましい。PMU で案を準備し JSC に諮ることとした。

(11) ウォーターハーベスト、ポストハーベスト分野の活動強化

ケニア国側は、これらの分野に非常に高い関心がある。また、これらの技術開発が PDM に示されているにもかかわらず、CPTD の中ではほとんど実施されていない。灌漑事業や流通への直接的に事業として取り組むことは困難であるものの、CPTD では今後重点的に取り扱うこととした。また、CPTD からほかの事業に結び付けられるよう働きかけを行うことが期待されている。

(12) 波及効果

本プロジェクトのアプローチが、関係省庁との連携が図られて、コミュニティ農業開発の類似プロジェクトに活用されるよう提言する。

(13) 評価

本プロジェクトに対して、モニタリングを含め十分な支援ができていなかった。農業省のモニタリング・評価を強化するとともに、終了時評価においては本プロジェクトとしても総合的な情報を揃えて、しっかりとした準備をして臨む必要がある。また、上述に関連して ASCU 等必要と思われる関係者を評価団員として入れることを勧める。

3-8 教訓（当該プロジェクトから導き出された類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

(1) ベースライン調査

調査を実施できるものが外部に委託することは時間の節減につながるが、実施能力のないものが委託すると業務指示ができず想定していたものとは異なるものが出来上がってくる危険性がある。このような場合、C/P の能力向上を含めてプロジェクトの人材で行うことが、それ以後の活動にもしっかりと反映されるので効果的と考えられる。

(2) 数値目標と質の担保

当初の PDM では、農業生産の増加がコミュニティ農業開発の指標とされていた。しかし、プロジェクト目標にある持続性という意味を反映させるものが指標として取り上げられていなかった。CIP が数多く設置されれば、農業生産増への期待は高まるが、一方でそ

の存続率が低くなると負のインパクトが現れかねないことに注意しなくてはならない。

(3) コストシェアリングと活動実績

受益者にコスト負担させて CIP を実施することは、コミットメントの低いグループからの申請を抑制する効果はある。しかし、プロジェクトの中身が良くなるとは限らないため、これまでの活動実績からグループを評価して活動内容を精査する必要がある。

Evaluation Summary Sheet

1. Outline of the Project			
Country : Kenya		Project Title : The Community Agricultural Development Project In Semi-Arid Lands (CADSAL)	
Issue/Sector : Agricultural/Rural Development		Cooperation Scheme : Technical Cooperation Project	
Section in Charge : JICA Kenya Office		Total Cost (as at the time of evaluation) : ¥194Million	
Period of Cooperation	October 11, 2005 to October 10, 2010 (Date of Signature on R/D: October 11, 2005)	Partner Country's Implementing Organization : Ministry of Agriculture	
		Supporting Organization in Japan : Nihon University, Kyoto University, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine	
		Related Cooperation:	
1-1 Background of the Project Arid and Semi-Arid Lands (ASAL) account for 80% of Kenya's land area, and 25% of the population lives on ASAL. However, severe natural conditions create difficulties in securing foods and providing job opportunities. Recently, there is concern that migration from neighboring areas to ASAL is increasing demographic pressure on the land, leading to the unsustainable exploitation of resources and environmental degradation. The government of Kenya (GoK) developed its Strategy for Revitalizing Agriculture (SRA) in line with the government's Poverty Reduction Strategy Paper (PRSP) and announced it on March 2004. The SRA calls for greater decentralization, the establishment of local governments, and broader participation of stakeholders such as Community Based Organizations (CBOs) and the private sector in agricultural development. Moreover, SRA places livestock farming as a main production system in ASAL and recommends infrastructure development, including the creation of watering places for livestock. Japan International Cooperation Agency (JICA) conducted "The Study on the Integrated Rural Development Project in the Baringo Semi-Arid Land Area" to formulate a development method for ASAL. In the Study, some basic data about the target area were collected, and "verification surveys" were conducted for improving living standards of the local people. The results were compiled as the "Master Plan". GoK requested the Government of Japan (GoJ) to implement an agricultural development project in the Keiyo and Marakwet districts neighboring Baringo district, making use of CBOs as reflected lessons learned in the Master Plan. In response to this request, the Community Agricultural Development Project In Semi Arid Lands (CADSAL: the Project) was commenced in October 2005.			

1-2 Project Overview

- (1) Overall Goal: Agricultural production is increased in semi arid lands in Kenya.
- (2) Project Purpose : The target group increases agricultural production in a sustainable manner.
- (3) Outputs
- ① Participatory project planning and implementation are strengthened.
 - ② Pluralistic extension service delivery system is promoted.
 - ③ Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified.
 - ④ Guidelines for community agricultural development are prepared.

(4) Inputs

Japanese Side	Long-term	3 Persons	Equipment	¥ 10.4 Million
	Experts	3 Persons	Local Cost	¥ 39.2 Million
	Short-term	4 Persons		
	Experts Acceptance of Trainees			
Kenyan Side	Counterpart	4 Persons	Equipment	¥ 4.0 Million
	Personnel		Local Cost	¥ 11.8 Million

Ksh1 = ¥1.636 (JICA exchange rate as of August 2008)

As of the end of fiscal year 2007-2008 (The Japanese fiscal year ends in March and the Kenyan fiscal year ends in June.)

2. Evaluation Team

Members of Evaluation Team	Team Leader	Senior Advisor, JICA H.Q.	Kunihiro TOKIDA (Dr.)
	Farming Technology	Associate Expert, Associate Expert, Rural Development Dept., JICA HQ	Harue KITAJIMA (Ms.)
	Evaluation Analysis	Kaihatsu Management Consulting Inc.	Kenichi MACHIDA (Mr.)
	Evaluation Planning	Assistant Resident Representative, JICA Kenya Office	Etsuko MASUKO (Ms.)
	Period of Evaluation	September 14 – August 1, 2008	Type of Evaluation: Mid-term Evaluation

3. Results of Evaluation

3-1 Verification of Performance

3-1-1 Outputs

(1) Output 1

The definition of “Community Project” was not uniformly understood by all parties concerned. However, assuming the term corresponds to Community Initiated Project (CIP), the achievement ratio is calculated as 56%, based on the fact that there are 50 CIPs. This ratio foretells the prospect that it will be difficult to implement 150 projects within 5 years. No community formulated Locational/Sub-Locational action plans.

(2) Output 2

Since no numerical indicators are specified, the achievement ratio of Output 2 is uncertain. However, most of the inputs and activities were implemented adequately. Specifically, the Project identified 17 partner organizations for pluralistic extension services, gathered 17,662 participants for field day activities, demonstrations, and exhibitions related to the Project, and conducted 107 field training sessions.

(3) Output 3

Since no numerical indicators are specified, the achievement ratio of Output 3 is also uncertain. However, most of the inputs and activities were implemented adequately. Specifically, the Project conducted 28 Community Participatory Technology Development (CPTD) and verified 7 varieties/technologies. (Verification of 4 other varieties/technologies is on-going.)

(4) Output 4

Some of the drafted manuals are not a part of the community agricultural development guidelines but rather are regarded as technical guidelines or training manuals. However, since the Project has operated very actively, accumulating many lessons learned, it seems possible to develop the guidelines reflecting those experiences by the end of the Project.

3-1-2 Achievement of the Project Purpose

The degree of attainment of the Project purpose could not be measured due to the absence of appropriate indicators and difficulties in obtaining data for verification due to time and budgetary constraints. However, many farmers and Non-Governmental Organizations (NGOs) engaged in agricultural activities supported by the Project increased agricultural production. Moreover, some maize varieties whose productivity was verified by the Project are gradually being adopted in the target areas. Considering the above, it is expected that the Project will contribute more to increased agricultural production in the future.

3-1-3 Prospect for the achievement of the Overall Goal

The overall goal is one of the prioritized development issues of GoK and in line with the direction of the Project. Nevertheless, since there is no direct “cause – effect” relationship between the overall goal and project purpose, it is difficult to foresee the attainment of the overall goal. In addition, no numerical indicators are specified.

3-2 Summary of Evaluation Results

(1) Relevance: High

The Project purpose of “increasing agricultural production” is consistent with the relevant development policies of GoJ as well as GoK. The Project, in particular its Outputs 1 and 2, is designed so as to reflect the needs of the beneficiaries. Looked at from various view points, the Project appears suitable for addressing development issues, though there is room for further

improvement. Specifically, the Project has a high level of competency in its approaches for conducting CIPs and CPTD and in the selection of target areas and groups. The advantage of having Japan conduct the Project is also observed. However, collaboration with the National Agriculture and Livestock Extension Programme (NALEP) needs to be strengthened.

(2) Effectiveness: Medium

The degree of attainment of the Project purpose could not be measured, but it is expected that the Project will contribute to increase in agricultural production in the future, as mentioned in “3-1-2 Achievement of the Project Purpose”. Therefore, it is also expected that a higher level of effectiveness will be observed in the future.

(3) Efficiency: Medium

The achievement ratio of Output 1 is 56%. As for Outputs 2 and 3, since no numerical indicators are specified, the achievement ratios are uncertain. However, most of the inputs and activities have been implemented adequately. Specifically, the Project has conducted 28 CPTD, identified 17 partner organizations for pluralistic extension services, gathered 17,662 participants for field day activities, demonstration, and exhibitions that were related to the Project, conducted 107 field training sessions, and verified 7 varieties/technologies (the verification of 4 is currently on-going.). With regard to cost performance of the Project, the high cost sharing ratio by GoK and the effective use of group training in Japan should be particularly noted. The additional assignment of a Japanese long-term expert added extra costs to the Project.

(4) Impact: Medium - High

Several positive impacts from the Project such as increases in income of farmers, promotion of afforestation, and facilitation of women in development are observed, while it is observed that expected negative impacts including acceleration of deforestation and conflicts between residents who directly benefit from the Project and those who do not. As for the overall goal, it is an indirect end of the Project purpose and the two have a weak causal relationship. Therefore, attainment of the overall goal is theoretically possible but can not be ensured at this moment.

(5) Sustainability: High

From various aspects, such as policy, institutional, financial, and technical aspects, there is no major concern about the discontinuity of positive impacts at the target areas, yet there are some exceptions. However, any up-scaling of the Project requires alignment with the guidelines to be developed by the Project and the policy of GoK, and the alignment is not assured for now.

3-3 Factors that Promoted Realization of Effects

(1) Factors concerning Planning

The method for selecting and implementing CIPs contributes to the successful results and high sustainability of CIPs. First, CIP provides beneficiaries with in-kind grant assistance instead

of cash or checks, so appropriate project operation is expected. Second, beneficiaries are required to contribute as much as 20% of the budget for a CIP which they propose, and this aspect creates their strong commitment to the CIP. Third, beneficiaries are selected through careful assessment including both desk and field screening, and this contributes to the high success rates and sustainability of their CIP.

(2) Factors concerning the Implementation Process

No special remarks.

3-4 Factors that impeded Realization of Effects

(1) Factors concerning Planning

The Project Design Matrix (PDM), formulated prior to the commencement of the Project, was not appropriate in terms of its content and format, lacking numeric indicators, inputs, and pre conditions, but it was not revised before the mid-term evaluation. This affects the progress and outputs of the Project.

(2) Factors concerning the Implementation Process

- Synergy effects among the Output 1 - 3 are not fully exploited except for dairy goat raising and NERICA rice farming. For example, it was rare that technologies and varieties verified by CPTD in Output 3 were extended to farmers through CIP in Output 1.
- The assumption that the “Security situation continues to remain favorable” was negated by the 2007 post-election turmoil. JICA experts have been ordered by JICA to evacuate from the Project office at Iten to Nairobi since January 2008. Several extension officers in the Marakwet division had also to evacuate for three months.

3-5 Conclusion

Evaluation results are summarized in the following table.

Relevance: High	The consistency of the Project with development policies and needs and the appropriateness of the Project as a means of development are high.
Effectiveness: Medium	The degree of attainment of the Project purpose could not be measured due to the absence of appropriate indicators.
Efficiency: Medium	Achievement ratio of Output 1 remains at 56%, while activities regarding Outputs 2 and 3 were generally smoothly implemented. Cost effectiveness of the Project is medium.
Impacts: Medium – High	Several positive impacts are observed, but achievement of the overall goal is uncertain.
Sustainability: High	There is no major concern about the discontinuity of positive impacts at the target areas. Up scaling of the Project requires alignment of the guideline to be developed by the Project and the policy of GoK.

3-6 Modification of PDM

There was a need to modify the PDM to lead its common interpretation so as to formulate Plan of Operation (PO), and also develop new appropriate indicators. From this point of view, readily available numeric indicators were determined, and indicators for the project purpose and outputs were revised to realistic levels. The preconditions, inputs, and important assumptions were reviewed and supplemented. Activities were modified to comply with actual project operation. The target areas of the overall goal were changed from ASAL to the two targeted districts so as to reduce the gap between the overall goal and project purpose. Based on the revised PDM, the Project is supposed to modify the existing PO and submit it to the chairperson of the Joint Steering Committee (JSC). Following this submission, the next JSC will be held to review and approve the PO. Details of the modifications are explained below.

3-6-1 Outside the PDM

Target groups, target areas, and date of modification were described.

3-6-2 Project Purpose

(1) The former indicator has two problems for verifying an “increase in agricultural production”: (i) it was impossible to follow up the results of the baseline survey¹, and (ii) specific agricultural production data for the target groups could not be extracted from the agricultural statistical data in the target districts. To solve these problems, new indicators were designed to compare the agricultural productivity of direct beneficiaries of CIP and CPTD before and after the provision of assistance from the Project.

(2) Before, there was no indicator to verify what a “sustainable manner” is. Therefore, a new indicator, “More than 90% of CIP sustain agricultural group activities and more than 50% of CPTD implementers use verified technologies,” was introduced to verify sustainability.

3-6-3 Overall Goal

In the former PDM, there was no direct “means - ends” relationship between the overall goal and the project purpose. In order to strengthen the causal relation between the overall goal and the project purpose, “The target groups increase agricultural production (in the target areas)”, the overall goal was revised to: “Agricultural production is increased in the Keiyo and Marakwet districts (which are target areas).”

3-6-4 Outputs

(1) Output 1

- Community projects were defined as CIP, and the target number for the five-year period was

¹ The contact address of the sample farmers is unknown.

changed to 100.

- Indicator b), “The number of Communities which make an action plan exceeds 40 (about half of all sub-locations in the Project area),” was omitted. Details are shown in indicator 2-1 of output 2.

(2) Output 2

- “System” was omitted from Output 2, since no system has been established for pluralistic extension services in Kenya yet.
- The new indicator 2-1, targeting preparation of action plans for pluralistic extension in target districts, was introduced. However, it does not mean that the Project initiates development of those plans, because regional development plans have been formulated in the target areas under NALEP. It was agreed that the project would accept existing plans and facilitate the development of the plans if any plans were formulated.
- New indicator 2-2, more than 10 locations utilize their action plan for agricultural development, was introduced, while the target areas are comprised of 21 locations.

(3) Output 3

In indicator 3-1, the number of technologies that should be verified was specified as 20, while 7 technologies were verified and 4 more technologies’ verification was on-going at the time of the evaluation.

New indicator 3-2, targeting more than 50 CPTD to be implemented, was introduced, while 28 CPTDs are to be conducted by the end of the third year.

3-6-5 Activities

Activities were modified in line with the revision of the outputs.

3-6-6 Inputs

Inputs were not shown in the former PDM, and therefore inputs were described in the revised PDM based on the Record of Discussions (R/D).

3-6-7 Preconditions and Important Assumptions

Based on the current situation, preconditions and important assumptions were modified as shown in the following table.

Level	Modified Preconditions and Important Assumptions
Important Assumptions for achieving the Overall Goal	1. Other related projects and programs continuously support the target districts. 2. District staffs continue to follow up all the Project activities.
Important Assumptions for achieving the	1. Price of agricultural inputs does not increase significantly. 2. Price of agricultural products does not decrease significantly.

Project Purpose	
Important Assumptions for generating the Outputs	1. Security situation remains stable. 2. Adverse weather does not occur. 3. Animal disease outbreak does not occur. 4. Frequent transfer of counterparts, DWG members and extension officers does not occur.
Preconditions	A District Working Group for each target district is formed.

3-7 Recommendations

(1) Community Initiated Project (CIP)

The number of CIPs established is 29, and 21 additional CIPs are being implemented this year. It was reasonable to have only 8 CIPs in the first year because Project Management Unit (PMU) also needed to build their capacity. The Project focused on the formulation of CIPs but did not systematically deal with the capacity development of CIP groups for sustainability. CIPs require a certain level of follow-up in order for them to be sustainable. Thus, it is necessary for the Project to place more emphasis on follow-up activities.

Originally, the target was for 30 community projects to be planned and implemented every year, making 150 projects in total, and the PMU and extension officers considered this target to be achievable. However, it is more reasonable to target 100 CIPs at most by the end of the Project period, considering the management cycle and the sustainability of CIPs. It requires time to ensure sustainability by building up the management capacity of the groups. To strengthen the management capacity of CIPs, more intensive support by PMU, DWG and extension officers is needed.

(2) Process of CIP Support

To have more sustainable groups in CIPs, it is necessary to select independent groups in the CIPs, so it is necessary to prepare objective criteria to examine the management capacity of the groups. Field screening is a very effective method for selecting CIP groups, but it is desirable to come up with a simpler and more transparent appraisal method in order to deal with a number of CIPs. Extension officers in relevant ministries do not regularly share information, thus they should coordinate their activities at Divisional Coordination Unit (DCU) or any equivalent entity.

(3) Community Action Plan

Currently the aims and activities of the CIPs are not necessarily consistent with the development plans in the respective areas, and therefore the CIP proposals should be prepared in line with their location action plan. NALEP has started formulation of those action plans, and the developed plans should commonly be utilized by the communities. In locations where an action plan does not exist, a plan should be made, and the Project should participate in the process.

(4) Pluralistic Extension System

There is a network called the District Stakeholder Forum (DSF), and the Project should continue to participate in DSF as a stakeholder as well as facilitate the planning and implementation of pluralistic extension service delivery. In addition, the Project should provide service providers with technical support as mentioned in PO. It would also be ideal if the Project could provide extension officers with some basic technical equipment.

(5) Community Agriculture Development Guidelines

It is expected that the Project will produce community agriculture development guidelines that will be comprised of the flow of CIP/CPTD process management, lessons learned and good practices for replication in other areas. In the preparation of the guidelines, it is more desirable for the Project to consult with the Agricultural Sector Coordinating Unit (ASCU), aiming at incorporation of the guidelines into the National Agricultural Sector Extension Policy (NASEP).

(6) Harmonization of CIP and CPTD

It is appropriate that the Project targets 50 CPTD by the end of the Project, considering the capacity of PMU, DWG, and extension officers.

Furthermore, as CPTD increase awareness on new technology and equip a newly established group with readiness to start activities, they can be considered as a part of the preparation process of CIP. Therefore, having more interactions between CIPs and CPTD should produce a greater synergy effect. It is recommended that the Project encourage CPTD groups and NALEP 's Common Interest Groups (CIGs) to prepare proposals for CIPs.

(7) Technology Transfer from PMU to Relevant Line Ministries

Since the PMU will be dissolved at the end of the cooperation period, activities of the Project should be transferred from the PMU to the relevant line ministries, such as district agricultural officers and district livestock production officers.

(8) Work load

The Project covers five divisions in two districts and a range of crop and livestock technologies. The work load of concerned officers is estimated to be very heavy. To ensure their sustainability, it is crucial for CIPs to have follow-up support from the Project and relevant government staff who have their other duties. It is desirable for GoK to deploy more extension officers, in particular in the field of livestock. It is also recommended that the Project provide appropriate transportation means for the officers.

(9) Performance Contract

GoJ has utilized a Performance Contract as a part of the staff evaluation. All the Project activities should be integrated in the Performance Contract so that the activities of concerned government staff related to the Project can be fairly evaluated.

(10) Transfer of Assets

The assets of the Project, including vehicles, should be transferred to GoK at the completion of the Project. The assets should be utilized at locations the Project operates. It is recommended that the PMU prepare a distribution plan for the assets and submit it to the JSC for discussion.

(11) Strengthening Technological Intervention

The Kenyan side has an interest in such technologies as water harvesting and utilization technologies, value addition and post-harvest technologies, which are mentioned in the former PDM. However, those technologies were not dealt with by the Project. It is difficult for the Project to fully commit itself to irrigation or marketing activities, but those technologies should be given more emphasis as a topic of CPTD in the remaining period. Furthermore, the Project should facilitate the scaling up of these CPTDs.

(13) Up-scaling

It is recommended that the Project approaches be utilized in other projects and programmes in community agricultural development through good coordination among line ministries.

(14) Evaluation

Internal monitoring and evaluation by the Ministry of Agriculture in Kenya should be strengthened, because monitoring and evaluation of the Project was not sufficiently supported. It is recommended that the Project prepare more comprehensive data at the time of the terminal evaluation. It is also recommended that one representative from ASCU or any relevant organizations be included in the terminal evaluation team.

3-8 Lessons Learned

(1) Baseline Survey

If a party without a capacity to conduct an outsourcing survey it, the survey results may not be as adequate as expected due to inappropriate supervision of the survey. Accordingly, it should be more effective if the project members conduct the survey by themselves, because this experience should enhance the capacity of counterpart personnel and will be reflected in their activities later.

(2) Numeric Indicators and Quality of the Project

In the former PDM, only one indicator of the project purpose, “an increase in agricultural production by 15%”, was specified, and no indicator was set to verify “sustainable manner”. If many CIPs are implemented, it may lead to an increase in agricultural production. At the same time, sustainability of the CIPs should be given careful attention.

(3) Cost Sharing and Achievement

Requiring cost sharing from farmers groups to conduct a CIP is effective to keep those who have low commitment from not proposing a CIP. However, it does not ensure the success of a CIP,

so CIP activity plans should be scrutinized based on the evaluation results of the past achievements of the groups.

第 1 章 中間評価調査の概要

1-1 中間評価調査団派遣の経緯と目的

乾燥・半乾燥地域（以下、ASAL）は、ケニア共和国（以下、ケニア国）全土の 80% を占め、人口の 25%が居住するが、厳しい自然条件から食糧の確保が困難であり、就労機会も少ない。近年、周辺地域からの人口流入により、人口圧力が高まり、資源の収奪的利用による環境への影響が懸念されている。

ケニア国政府は、2004 年 3 月、貧困削減戦略ペーパー（以下、PRSP）と連携したセクタープログラム「農業再活性化戦略（Strategy for Revitalizing Agriculture：以下、SRA）」を発表した。SRA は、地方への権限委譲と地方自治体、地域コミュニティ及び民間セクター等多様な担い手の農業開発への参画をうたっている。また、牧畜を ASAL における主要な生産システムと位置付け、家畜用水場の設置等基盤整備の推進を提言している。

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）は、平成 11 年度から 13 年度まで、ASAL における開発手法の策定を目的とした「バリンゴ県半乾燥地農村開発計画調査」を実施した。同調査では、対象地域の基礎的データが収集されるとともに、地域住民の生活水準向上のための実証調査が行われ、マスタープランとして取りまとめられた。ケニア国政府は、マスタープランの知見を反映し、バリンゴ県に隣接するケイヨ県、マラクエット県において、住民組織を活用する農業開発を目的とした技術協力プロジェクトを、我が国に要請した。これを受け、JICA は平成 17 年 10 月から、本プロジェクト「半乾燥地コミュニティ農業開発計画（以下、CADSAL）」を開始した。CADSAL では、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチの二つのアプローチを採用している。前者では、住民主体型プロジェクトの計画作成と実施、後者では適正な作物・畜産生産技術の実証を行っている。そして、これらの実施を通じ、最終的にはコミュニティ農業開発のガイドラインを作成することを目指している。

今般、本プロジェクトが協力期間の中間に差し掛かることから、技術協力の開始から現在までの実績と計画達成度を、討議議事録（以下、R/D）、活動計画（以下、PO）及びプロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、PDM）等に基づき、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト及び自立発展性）に沿って、日本国側・ケニア国側合同で総合的に調査、評価するとともに、プロジェクト後半の活動計画について今後の協力の枠組みも含め協議し、必要に応じて計画の修正を行うため、中間評価調査団を派遣した。

1-2 中間評価調査団の日程と団員構成

本中間評価における現地調査は、2008 年 7 月 14 日から 8 月 1 日の 19 日間にわたって行われた。現地調査の詳細日程は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 13 のとおりである。

本中間評価調査団は、日本国側・ケニア国側双方の団員によって構成された。

調査団のメンバーは以下のとおりである。

<日本国側>

氏 名	担当分野	所属機関・職位
時田 邦浩	総括/団長	JICA 国際協力専門員
北島 暖恵	農業生産	JICA 農村開発部乾燥畑作第一課・ジュニア専門員
町田 賢一	評価分析	株式会社 かいはつマネジメント・コンサルティング
増古 恵都子	計画管理	JICA ケニア事務所・所員

<ケニア国側>（主要メンバーのみ記載）

氏 名	担当分野	所属機関・職位
Elizabeth Kimenyi	総括	Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, Ministry of Agriculture
Rose M. Mwangi	評価分析	Assistant Director, Agricultural Training Centers Sub-Division, Extension and Training Department, CADSAL desk officer, Ministry of Agriculture
Richard W. Githaiga	計画管理	Project Monitoring & Evaluation Officer, Policy and External Relations Department, Ministry of Agriculture

（注）ケニア国側のその他のメンバーは、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の 1-3 の 2）のとおりである。

1-3 プロジェクトの概要

プロジェクトは、2005 年 10 月 11 日から 5 年間の計画で実施中である。カウンターパート（以下、C/P）機関は、農業省・普及研修局であり、Keiyo 県の Iten にプロジェクト・マネージメント・ユニット（以下、PMU）を設置し、農業省の県や郡の職員、両県他省庁の職員と連携してプロジェクト活動を実施している。プロジェクト対象地域は、Keiyo 県の Mwtkei、Soy、Tambach 各郡、Marakwet 県の Yunyo、Tot 各郡の 5 郡である。

また、プロジェクトの基本計画は以下のとおりであるが、プロジェクトの詳細、実施スケジュールに関しては、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 2. Original PDM 及び APPENDIX 3. Plan of Operation（PO）に記載のとおりである。

（1）上位目標

ケニアの半乾燥地の農業生産が増加する。

(2) プロジェクト目標

ターゲットグループが持続的に農業生産を増加する。

(3) 成果

- 1) 住民主体型プロジェクトの計画作成と実施が強化される。
- 2) 複合的普及サービスが推進される。
- 3) 適正な作物・畜産生産技術が実証される。
- 4) コミュニティ農業開発のガイドラインが作成される。

1-4 中間評価の方法

(1) 合同評価

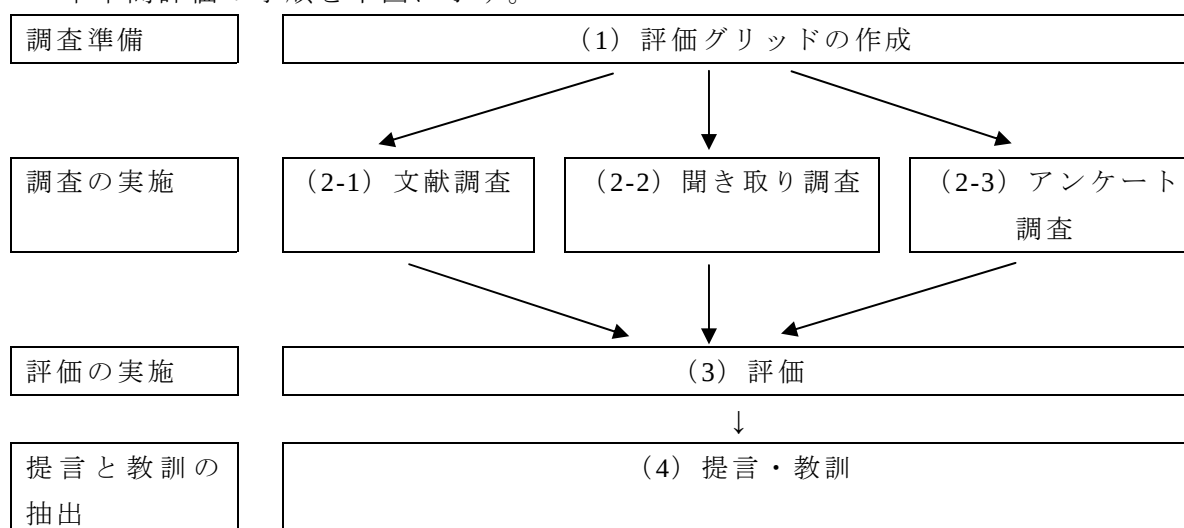
本中間評価は、ケニア国側と日本国側双方からの評価チームが合同で行った。合同評価団は、プロジェクトサイトの現地調査と調査結果を踏まえた合同評価レポートの作成を共同で実施した。

(2) 評価 5 項目に基づいた評価

本中間評価は、「JICA 事業評価ガイドライン（改訂版）」に沿って、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の視点から調査結果を分析・評価した。特に、プロジェクトの実績と実施プロセス、妥当性、有効性とその阻害・促進要因に注視して評価した。

(3) 評価の手順

本中間評価の手順を下図に示す。



1) 評価グリッドの作成

「JICA 事業評価ガイドライン（改訂版）」に沿って、評価 5 項目の視点に基づき評価グリッドを作成した。評価グリッドの主な視点は以下のとおり。

評価項目	調査項目
実績の検証	・ 成果の達成度、達成見込みとその根拠 ・ 指標は適切か ・ 成果達成の促進・阻害要因
実施プロセスの検証	・ プロジェクトのモニタリング体制 ・ 専門家と C/P との関係 ・ C/P のプロジェクトへの取り組み ・ ステークホルダーの関与 ・ 実施プロセスにおける課題
妥当性	プロジェクトの正当性、妥当性 ・ ケニア国、我が国政策との整合性 ・ ニーズとの適合性 ・ 「半乾燥地域における農業生産の向上」に取り組む手段としての妥当性
有効性	プロジェクト目標の達成度 ・ プロジェクト目標の達成度と達成見込み ・ 促進、阻害要因
効率性	成果と投入から判断するプロジェクトの効率性 ・ 成果の達成度、達成見込みとその根拠（実績の検証で確認） ・ 投入の量とタイミング ・ 投入の費用効果
インパクト	プロジェクトによる正・負の波及効果 ・ 上位目標の達成見込み ・ 他のインパクト（正・負）
自立発展性	プロジェクト終了後の正のインパクトの継続性 ・ 政策的側面 ・ 組織的側面 ・ 財政的側面 ・ 技術的側面 ・ 負のインパクトの影響 ・ その他

2) - 1 文献調査

以下のプロジェクト関係書類をレビューした。

- ・ ケニア共和国半乾燥地コミュニティ農業開発計画「事前評価調査報告書」
- ・ 実施運営総括表（第 1～5 回）
- ・ プロジェクト実施報告書
- ・ プロジェクト出張報告書

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・長期・短期専門家業務完了報告書・運営指導調査団員業務完了報告書・ベースライン調査結果報告書 |
|--|

2) - 2 聞き取り調査

プロジェクトサイトを訪問し、PMU メンバー（JICA 専門家、ケニア国側 C/P）、対象県・郡の District Working Group（以下、DWG）メンバー、普及員、住民主体型プロジェクト（Community Initiated Project：以下、CIP）農民グループ、住民参加型技術開発（Community Participatory Technology Development：以下、CPTD）農家、複合普及関連 非政府組織（以下、NGOs）職員を対象とした聞き取り調査を行った。面談者は、付属資料 3 主要面談者リストのとおり。

2) - 3 アンケート調査

聞き取り調査を行うことが困難と判断された Kenya Seed Company と Provincial Director of Agriculture, Kerio Valley Province に対しては、JICA ケニア事務所又はプロジェクト経由でアンケートを送り、回答を回収した。

3) 評価

調査結果を評価 5 項目の視点から分析し、評価した。

4) 提言と教訓

調査結果及び評価結果を基に、提言と教訓を抽出した。

第2章 中間評価結果

2-1 実績の確認

2-1-1 成果

(1) 成果1

「コミュニティプロジェクト」の解釈は、関係者の統一見解は得られなかったが、住民主体型プロジェクト（CIP）が該当するとすれば、3年次までに行うCIPは50件で、達成度は56%となり、5年間で150件の実施は困難と思われる。ロケーションやサブロケーションのアクションプラン（地域開発計画）を作成したコミュニティはなかった。

(2) 成果2

数値目標が未設定なため、成果2の進捗と今後の達成見込みは判断出来ない。ただし、普及サービス提供者（普及協力機関）が17機関あること、フィールドデイ、デモンストレーション、プロジェクトにかかわる展示会に17,662人の農民が参加したこと、農民を対象としたフィールド研修を107回実施したことは、成果2に係る活動が活発かつ円滑に行われてきたことを示している。

(3) 成果3

数値目標が未設定なため、成果3の進捗と今後の達成見込みは判断出来ない。ただし、これまで実証試験が終了した品種・技術は7つ、現在試験中のものは4つあること、さらに住民参加型技術開発（CPTD）が28件実施されたことは、成果3に係る活動が活発かつ円滑に行われてきたことを示している。

(4) 成果4

これまで作成されたマニュアル（案）の多くは、技術ガイドラインや研修マニュアルであり、コミュニティ農業開発のガイドラインとは異なる。ただし、本プロジェクトのこれまでの活動は活発で、コミュニティ農業開発について多くの教訓を蓄積していることから、これらを反映したガイドラインを作成することは可能と思われる。

2-1-2 プロジェクト目標の達成度

適切な指標が設定されていないことと、検証するためのデータが時間と予算の制約のため入手困難であるため、プロジェクト目標の達成度は不明である。ただし、本プロジェクトによる支援を受けた農民、NGOsの多くは農業生産を増やしていること、一部の耐乾性メイズ品種は対象地域で普及が進んでいることを勘案すると、農業生産の増加に対する本プロジェクトの貢献は今後より大きくなると思われる。

2-1-3 上位目標の達成見込み

上位目標は、ケニア国政府の重点開発課題であるとともに、プロジェクトの方向性とも合致している。ただし、上位目標とプロジェクト目標には直接の「手段－目的」関係がないため、現時点で上位目標の達成を予測することは難しい。また、数

値目標も設定されていない。

2-2 評価結果の概要

5 項目評価の概要は下表のとおり。

妥当性：高	政策・ニーズとの整合性、手段としての適切性は高い。
有効性：中	不適切な指標によりプロジェクト目標の達成は測定不可能。
効率性：中	成果 1 の達成度は 56% に留まる一方、成果 2 と 3 にかかる活動は順調。費用効果も中程度。
インパクト：中-大	正のインパクトは複数確認されたが、上位目標の達成は不透明。
自立発展性：高	正のインパクトの継続には大きな障害はない。本プロジェクトの他地域への拡大は、成果 4 ガイドラインがケニア国政府の政策に採用される必要あり。

2-3 妥当性

妥当性は高い。プロジェクト目標である「農業生産の増加」は、ケニア国政府及び日本国政府の開発政策と整合している。成果 1 と 2 は、対象地域の受益者ニーズに合致するようプロジェクトが計画されているため、ニーズとの整合性は高い。本プロジェクトは開発課題（プロジェクト目標）に取り組むための手段として、多少改善の余地はあるものの、様々な点において妥当といえる。具体的には、CIP 及び CPTD のアプローチ、対象地域及び対象グループの選定、我が国による支援については、高い妥当性が確認できた一方、全国農業畜産普及プログラム（National Agriculture and Livestock Extension Programme：以下、NALEP）等、他ドナー・プログラムとの連携・協調は不十分だった。

(1) 政策との整合性

プロジェクト目標「農業生産の増加」は、ケニア国政府及び日本国政府の開発政策に合致している。

- ・ビジョン 2030、SRA（2004-2014）、農業省戦略計画（2006-2010）といったケニア国の開発・農業政策では、食料の安全保障、雇用創出、貧困削減のために農業生産の向上を目標としている。
- ・日本の国別援助計画（ケニア）、JICA の対ケニア国別事業実施計画では、農業開発は 5 つの重点分野の一つであり、中でも本プロジェクトが支援対象とする小規模農家の農業生産の向上は、その取り組みが特に重視されている。

(2) ニーズとの整合性

成果 1 と 2 は、対象地域における受益者のニーズに合致するよう計画されており、ニーズとの整合性は高い。

- ・成果 1 については、CIP は受益者によって提案・実施されることとなっている。
- ・成果 2 については、CPTD によって現地適応試験を行う品種や技術は、PMU と対象地域の自然環境・ニーズを熟知する郡普及員によって選定された。

(3) 手段としての適切性

本プロジェクトは、以下の点において開発課題（プロジェクト目標）に取り組む上で適切である。

- ・CIP のアプローチは、以下の 3 点において妥当といえる。第 1 に、受益者に対する投入支援は現金（小切手も含む）ではなく、現物支給であるため、支援の適切な運用が見込まれる。第 2 に、受益者は CIP 予算の 20% を自己負担することで、プロジェクトへの強いコミットメントが醸成される。第 3 に、受益者は県 DWG と PMU による書類審査と現地調査をとおして選定されるため、高いプロジェクトの成功率が期待される。
- ・CPTD で現地適応試験を行う品種・技術は、他の乾燥・半乾燥地域で実証されているが、対象地域では新しいものであるため効率的に試験を行うことが出来る。
- ・対象地域における対象グループ（小農、農協、畜産農家、女性と青少年）は貧しく、高い農業技術を有しているわけでもない。したがって、対象地域と対象グループは、重点開発課題である農業生産の向上と貧困削減にとって妥当といえる。
- ・本プロジェクトは、バリンゴで行った JICA 開発調査で得たグッドプラクティスを踏まえて形成・実施されている。JICA では、上記開発調査で培った経験や教訓を蓄積しているため、JICA が農業省を支援して本プロジェクトを実施することは妥当といえる。
- ・NALEP、Njaa Maru Fuku 等他ドナー・プログラムやケニア国政府事業との連携・協調により、より高い成果を達成することが可能であり、更に促進する必要がある。

2-4 有効性

有効性は中程度と思われる。適切な指標が設定されていないことと、検証するためのデータが時間と予算の制約により入手困難であるため、プロジェクト目標の達成度は不明である。ただし、本プロジェクトによる支援を受けた農民、NGOs の多くは、農業生産を増やしていること、一部の耐乾性メイズ品種は対象地域で普及が進んでいることを勘案すると、農業生産の増加に対する本プロジェクトの貢献は、より大きくなり、有効性も高まると思われる。

プロジェクト目標	ターゲットグループが、持続的に農業生産を増加する。
指標	ターゲットグループの農業生産が 15% 向上する（ベースライン調査と終了時評価の比較による）。

* ターゲットグループ：小自作農、農協、畜産農家、女性と青少年

(1) 指標の制約

適切な指標が設定されていないことと、検証するためのデータが時間と予算の制約のため入手困難であるため、プロジェクト目標の達成度は不明である。

- ・国際畜産研究所（ILRI）により、2005年3月（プロジェクト開始以前）に対象地域についての総合的なベースライン調査が実施された。Marakwet と Keiyo 両県において、サンプル農家 75 世帯の農業生産高（畜産、野菜・穀物）も調査されたが、サンプル世帯の住所や連絡先が示されていないため、追跡調査を行うことは不可能である。
- ・対象となる Marakwet と Keiyo 両県の農業生産統計は、郡農務官事務所において入手可能であるが、そのデータから対象グループの農業生産を抽出することは不可能である。2005-2007 年統計によると、メイズの生産量は両県において増加しているが、上記の理由によりプロジェクトの影響を測定することは出来ない。
- ・プロジェクト目標の「持続的に」を検証するための指標は設定されていない。

(2) 進捗

本プロジェクト活動が農業生産の増加に繋がっている点が、以下のとおり確認された。

- ・一部の CIP と CPTD の受益者は、牛・ヤギの乳、グリーンGRAM、鶏卵等の農産品の生産を増加させた（付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 11 参照）。
- ・数種類の耐乾性メイズは、CPTD によって対象地域における生産性の高さが実証され、その種子は市場で販売されている。フィールドデイ等をとおして周辺の農民にも認知され、普及が進んでいる品種もある。

(3) 見込み

達成度を確認し今後の見込みを判断するためのデータは、入手不可能である。農業生産の持続的増加は、CIP と CPTD の受益者による活動が継続し、耐乾性メイズ等の本プロジェクトで現地適応試験を行った品種の普及が更に進めば、可能と考えられる。ただし、以下の促進・阻害要因に影響される。

a) 促進要因

- ・本プロジェクトの支援による活動を開始した CIP と CPTD の受益者である農民と NGOs の多くは、農業生産を増加させている。今後、郡普及員による支援を得ながら活動を継続・拡大する能力を有している。
- ・畜産飼育や農作物栽培に関し、生産性の高い品種や技術が CPTD によって対象地域において実証され、一部の耐乾性メイズ品種等が少しずつ周辺農民への普及が進んでいる。
- ・外部の促進要因として、NALEP 等他のプロジェクト/プログラムが、本プロジェクトの対象グループのキャパシティ向上のために活用することが出来る。
- ・外部要因「好ましい気象条件」は、「好ましい」が「通常の」を意味するとすれば、今後とも継続して満たされると思われる。

- ・外部条件「コミュニティと関係者が本プロジェクトで始めた活動を継続する」は、継続して満たされると思われる。受益者である農民、直接農民を指導する郡普及員、県レベルの各省の行政官（農業官や畜産官等）は、本プロジェクトへの継続した取り組みに対する意欲を示した。
- ・外部条件「農民が遊牧から定住に移行する」は、不必要な外部条件である。対象地域では、一般的に遊牧生活は行われていない。

b) 阻害要因

- ・乳ヤギとネリカ米を除き、成果 1～3 の間での相乗効果が小さい。例えば、成果 3 の CPTD で現地適応を図った品種・技術が、成果 1 の CIP によって住民へ普及するという流れが少なく、本プロジェクトのポテンシャルが十分発揮されていない。これまでの成果として、乳ヤギでは成果 2 の複合的普及サービス促進と成果 3 の CPTD による NGOs 支援が、周辺住民による乳ヤギの CIP の申請に繋がった。ネリカ米では、成果 3 の CPTD 対象農民グループが、ネリカ米栽培の CIP に申請し承認されたことがあげられる。
- ・成果 1 の進捗が予定より遅れている。
- ・外部要因「良好な治安状態」は、2007 年総選挙後の混乱により満たされていない。JICA 専門家は、JICA ケニア事務所からの指示により、2008 年 1 月からプロジェクト事務所のある Keiyo 県のイテンからナイロビに退去してきている。Marakwet 県の郡普及員数人も、2008 年に入ってから 3 カ月間は避難せざるを得ない状況にあった。この混乱はプロジェクトの進捗に影響を与えたが、現在状況は沈静化しつつあり、JICA 専門家は 2008 年 10 月頃にはプロジェクトサイトに戻る予定である。
- ・対象地域では家畜の放し飼いが一般的なので、家畜の病気の蔓延は、乳ヤギと乳牛の畜舎飼いを推進する本プロジェクトにおいても、潜在的なリスクである。新たな外部要因として注視すべきである。

2-5 効率性

効率性は中程度である。成果 1 の達成度は 56% に留まる一方、成果 2 及び 3 については、数値目標が設定されていないため達成度は不明である。ただし、投入はほぼ計画どおり実施されており、活動については、CPTD が 28 件、複合普及サービスのパートナーが 17 機関、フィールドデイ・デモンストレーション・プロジェクトにかかわる展示会に参加した農民の数が 17,662 人、フィールド研修が 107 回実施され、実証された品種・技術の数は 7（実証試験中の品種・技術の数は 4）であり、活発に行われていることが示された。費用効果に関しては、ケニア国側の高いコストシェア率とグループ型の本邦研修の活用は評価されるが、畜産分野の長期専門家を追加派遣したことはプロジェクト費用の増加を招いた。

(1) 成果の達成見込み

成果 1 は、「コミュニティプロジェクト」が CIP を意味すれば、達成は困難と判

断されるが、「コミュニティプロジェクト」の解釈は、関係者の統一見解は得られなかった。成果 2 及び 3 は、数値目標が設定されていないため達成度は不明である。ただし、CPTD、プロジェクトによる研修、デモンストレーション等、成果 2 及び 3 に係る活動は順調に実施されている。

成果 1	住民主体型プロジェクトの計画作成と実施が強化される。
指標	a) コミュニティプロジェクトの数が 150 以上（5 年間にわたり 30 プロジェクト/年） b) アクションプランを作成したコミュニティが 40 以上（対象地域の半数以上のサブロケーション）
進捗	a) CIP の数は 50（実施済み 29、21 は 3 年度に実施予定）。3 年度までの予定数 90 と比較すると達成度は 56%（28 件の CPTD もコミュニティプロジェクトに含まれるとすれば、達成率は 87%）。 CIP と CPTD の詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 1 の Annex 1 及び 2 を参照。 b) ロケーションやサブロケーションのアクションプラン（地域開発計画）を作成したコミュニティはない。

- ・初年度の CIP は 8 件に留まった。要因には、CIP 実施に際し関係者（DWG、郡普及員）及び受益者である農民の理解を十分に得るための時間が必要であったこと、プロジェクト開始当初にケニア国側による C/P と予算配置が遅れたことがあげられる。
- ・指標 a) は、関係者（PMU、合同評価団）間で共通の理解が得られなかった。プロジェクトとケニア国側評価チームは、CPTD をコミュニティプロジェクトに含められるとしたが、日本国側評価チームは含めないと判断した。
- ・CIP の更なる増加については、CIP の農民グループを直接指導しモニタリングする郡普及員のキャパシティが課題となる。普及員自身は、より多くの CIP を管理することに前向きな姿勢を示したが、現状の郡普及員と交通手段（オートバイ）の数の制約、CIP を運営する経験不足を考慮すると、CIP を 150 実施するためには郡普及員の相当な努力と関与が求められる。
- ・指標 b) は、達成されていない。PMU は、農民グループが作成した CIP のアクションプランが指標 b) に該当する成果と捉えていた。なお、本中間評価では、NALEP によって、ロケーション・サブロケーションレベルでアクションプランが作成されていることを確認した。重複を避けるため、既存のプランがある場合は、本プロジェクトでそれを活用し、無ければ、地域のステークホルダーとともにその作成を促進するとした（アクションプランは、本プロジェクトが主体となって作成するものではないという位置付け）

成果 2	複合的普及サービスシステムが推進される。
指標	a) 複合的普及サービスと対象世帯の数 b) 農民を対象としたフィールド研修の数
進捗	a) 普及サービス提供者（協力機関）は農業省も含めて 17 機関が確認された（詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）APPENDIX 1 の Annex 3 参照）。本プロジェクトが実施したフィールドデイ、デモンストレーション、プロジェクトにかかわる展示会に参加した農民の数は、合計 17,662 人（詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）APPENDIX 1 の Annex 5 参照）。数値目標が未設定のため達成度は不明。 b) 農民を対象としたフィールド研修は、107 回実施された（農業：39 回、畜産：68 回）。数値目標が未設定のため達成度は不明。

- ・数値目標が未設定であるため、成果 2 がプロジェクト期間中に達成されるかどうかは判断出来ない。ただし、上記の進捗に示したとおり、本プロジェクトの活動は活発かつ円滑に行われてきている。

成果 3	適正な農作物・畜産生産技術が実証される。
指標	実証された技術の数
進捗	実証された品種・技術の数: 7 実証試験中の品種・技術の数: 4 数値目標が未設定のため達成度は不明。

- ・数値目標が未設定であるため、成果 3 がプロジェクト期間中に達成されるかどうかは判断出来ない。今後更に 15 の品種・技術を協力期間中に実証する計画である。詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）APPENDIX 1 の Annex 7 参照。
- ・成果 3 にかかる活動として、CPTD が 28 件実施された。CPTD の件数は、成果 2 の指標ではないが、農作物・畜産生産技術の実証が活発かつ円滑に行われてきたことを示している。

成果 4	コミュニティ農業開発のガイドラインが作成される。
指標	ガイドラインの完成
進捗	以下のマニュアル（案）が作成された。 例）乳ヤギ、養鶏（卵）、段々畑による集水、CIP のプロポーザル作成方法、PCM 手法、グループダイナミクス

- ・これまで作成されたマニュアル（案）の多くは、技術ガイドラインや研修マニュアルであり、コミュニティ農業開発のガイドラインとは異なる。乳ヤギ、養鶏（卵）、段々畑による集水についてのマニュアルは、成果 3 にかかる活動の成果に位置付けられ、CIP のプロポーザル作成方法、PCM 手法、グループダイナミクスに関する

マニュアルは、成果 1 の活動にかかる資料である。ただし、本プロジェクトのこれまでの活動は活発で、コミュニティ農業開発について多くの教訓を蓄積していることから、これらを反映したガイドラインを作成することは可能と思われる。

(2) 促進要因

以下に示す投入は、ほぼ計画どおり実施され、成果の産出に貢献した。ただし、本プロジェクト開始にあたりケニア国側の C/P の着任が約 3 カ月遅れたことと、ケニア国側予算が初年度（2005-6 予算年度）は配賦されなかったことは、プロジェクトの進捗に影響を与えた。

- ・ 人員：ケニア国側 C/P（PMU）－ 4 名
（詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 6 参照（表の上位 4 職種が PMU））
JICA 長期専門家 - 3 名
JICA 短期専門家 - 3 名
（詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 5 参照）
- ・ コスト負担（プロジェクト開始から 2007 - 08 予算年度まで）：
ケニア国側 9,652,217Ksh（業務費 7,213,029Ksh、機材購入費 2,439,188Ksh）
日本国側 30,295,951Ksh（業務費 2 及び 3,968,700Ksh、機材購入費 6,327,251Ksh）
（詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 8 参照）
- ・ 設備・機材
ケニア国側：施設、車両、事務機器等
日本国側：車両、精米機、事務機器等
（詳細は、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 10 参照）

(3) 阻害要因

数値目標が設定されていないことと、ベースラインデータ入手が適切に行われていないため、現状の達成度を測定し、協力期間中の達成見込みを予測することは出来ない。上位目標、成果 2 及び 3 の数値目標は、プロジェクト開始後 6 カ月以内に設定することがプロジェクト・ドキュメントに記載されているが、設定されていない。ベンチマーク設定についての活動 1.1.3（PO、付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 3:Plan of Operation 参照）は、2-4 有効性で前述のとおり適切に実施されなかった。

(4) 費用効果

費用効果を高めた側面と、低めた側面の両方あるため、費用効果は中程度と思われる。

a) 費用効果を高めた側面

- ・ 本プロジェクトでは、グループ型の本邦研修を活用しており、1-2 名程度を対象としたカスタムメイドの C/P 研修に比べて費用を節約している。

- ・ケニア国側のプロジェクト実施経費（業務費及び機材費）負担率は 24% で、ケニア国と我が国が実施している農業・林業分野の他の技術協力プロジェクトに比べて高い。例えば、「ケニア中南部持続的小規模灌漑開発・管理計画（SIDEMAN）」、「半乾燥地社会林業強化計画（ISFP）」のケニア国側負担率は、それぞれ 17% と 5% である。

b) 費用効果を低めた側面

- ・JICA 長期専門家は、R/D に記載されている 2 名（チーフアドバイザー/半乾燥地農業、業務調整/コミュニティプロジェクト）に加え、畜産分野において 1 名が 1 年間派遣され、費用効果を低減させた。

2-6 インパクト

農民の収入向上、植林の促進、女性の開発への参加促進等の正のインパクトが確認される一方、森林伐採促進や住民間の摩擦といった負のインパクトは小さい。上位目標は、プロジェクト目標の直接目的ではなく間接目的にあたり、両者の因果関係は乏しいため、現時点ではその達成見込みを判断できない。

(1) 上位目標達成の見込み

上位目標「ケニア国の半乾燥地における農業生産が増加する」は、ケニア国政府の重点開発課題であるとともに、プロジェクトの方向性とも合致している。ただし、上位目標とプロジェクト目標には直接の「手段－目的」関係がないため、現時点で上位目標の達成を予測することは難しい。

上位目標	ケニア国の半乾燥地における農業生産が増加する。
指標	農業生産が向上する

a) 上位目標達成の促進要因

- ・成果 4「コミュニティ農業開発のガイドライン」が、ケニア国全土又は半乾燥地域の農業ガイドライン、制度、施策、又は計画の一部として取り入れられれば、本プロジェクトのインパクトとして半乾燥地における農業生産が向上することが期待される。
- ・半乾燥地域の農業生産向上は、ケニア国政府の優先開発課題である。SRA では、半乾燥地域の開発を重視していることに加え、北部ケニア及び乾燥・半乾燥地域省（以下、MoNKA）は、乾燥地域における資源管理プロジェクトⅡを実施している。
- ・農業省の普及・研修局長及びリフトバレー州の農務官は、協力期間終了後に本プロジェクトを対象地域外に拡大して実施する意向を示した（ただし、2-7 自立発展性で後述するとおり、対象地域外への拡大を目的として別途予算が配賦される可能性は乏しく、あくまで通常業務における対応に留まる。すなわち、国家プログラムに組み込まれる等の措置が必要との由）。

b) 上位目標達成の阻害要因

上位目標は本プロジェクトの間接目的であり、両者に直接の「手段－目的」関係はない。上位目標が達成されるためには、まず成果 4 のガイドラインが、ケニア国政府の農業政策として採用され、その政策が実施される必要がある。本プロジェクトの方向は上位目標に向かっているが、現時点で上位目標の達成を予測することは難しい。

(2) 他のインパクト

以下の正と負のインパクトが確認された。負のインパクトは小さく、プロジェクトの進捗や自立発展性を妨げる程ではない。

a) 正のインパクト

- ・ 農業生産増による農民の収入向上
- ・ 樹木の苗床作りの CIP 実施による植林の促進
- ・ CIP の選定に際し、女性を含んだ農民グループを優遇することによる、女性の開発への参加促進

b) 負のインパクト

- ・ CIP の農民グループは、プロジェクト費用の 20% を自己負担することが求められている。一部の農民は、その費用捻出のために炭を焼いて販売しており、森林伐採を促進する可能性がある。
- ・ 対象地域の住民の一部に対してのみ物的・技術的支援を付与することで、支援が得られない住民との間に摩擦が生じる可能性がある。

2－7 自立発展性

自立発展性は高い。対象地域における正のインパクトの継続性について、政策的側面、組織的側面、財務的側面、技術的側面において、大きな懸念は見当たらない。ただし、協力期間終了後における対象地域外への本プロジェクトの継続・拡大については、成果 4 のガイドラインがケニア国の農業開発政策に取り入れられる必要があるが、その見通しは明らかではない。

(1) 政策

2-3 妥当性と 2-6 インパクトで前述のとおり、農業生産の向上と乾燥・半乾燥地開発は、今後とも継続してケニア国政府の開発課題として重視される見込みである。ケニア国の開発政策において、本プロジェクトの自立発展性は確保されている。

(2) 組織・制度的側面

現時点では、県と郡レベルの政府機関における組織能力は十分ではないが、協力期間内には、本プロジェクト活動のフォローアップが自立的に行えるよう強化される見込みである。

- ・ 対象 2 県の DWG メンバーと郡普及員は、本プロジェクトの活動を継続してフォ

ローアップする強い意向を有している。現在彼らは PMU の指示と支援の下、本プロジェクト活動の一部を担っている。今後更に知識と経験を蓄積し、プロジェクト終了後にはケニア国政府の支援の下、自らでプロジェクトの成果をフォローアップできるようになることが予想される。

- ・今後 CIP の実施数を増やせば、現状の郡普及員と交通手段（オートバイ等）では数が不十分である。農業省は、ケニア国予算年度 2006～2008 年度にかけて郡普及員を含む職員 680 名を採用するとともに、300 台のオートバイを調達して現場に配置した。これらの人員と機材が、ケニア国全土 148 県へ配置されるため、直ちに人員と交通手段の不足が解消されるわけではないが、今後とも職員を増やして普及サービスを強化する方針は有している。
- ・自立発展性を更に向上させるため、各省の郡普及員からなる郡活動実施チーム（以下、DIT）を設立し、機能させる必要がある。
- ・何名かの DWG メンバーと郡普及員のパフォーマンスコントラクト¹には、本プロジェクトにかかる活動が明確に記載されていない。ただし、現在 PMU 及び DWG メンバーと郡普及員にとって業務上の問題はない。
- ・モニタリング・評価は、DWG メンバーと郡普及員によって定期的に行われている。交通手段についてはプロジェクト車両の活用やオートバイの燃料費の提供等、本プロジェクトによる支援も行われているが、技術的内容のコンサルテーションについては、ある程度自立的に行う能力がある。

(3) 財務的側面

ケニア国政府が、本プロジェクトの他地域への拡大を目的に予算計画を策定する可能性は低い。成果 4 のガイドラインが、ケニア国政府に採用されれば、自立発展性における財務的側面は確保されることとなる。直接受益者については、既に CIP や CPTD の活動をとおりて自立発展できる程度の利益を得ている農民や NGOs は多い。

- ・2007 年末の大統領選挙後の混乱回復に予算が向けられたケニア国予算年度 2008-2009 年を除き、2005 年以降農業省の予算は着実に増加しており（付属資料 2 合同評価報告書（英文）の APPENDIX 12 参照）、今後もアフリカ連合のマプト宣言（2003 年）²に則り、継続した増加が見込まれる。農業省は、協力期間終了後にプロジェクト活動をフォローアップ出来る予算を確保できることが予想される。
- ・協力期間終了後、本プロジェクト活動のフォローアップは、郡普及員の通常業務の一環として実施されるため、特別な予算を必要としない。ただし、本プロジェクトによる交通手段の支援（オートバイ燃料費）が得られなくなるため、頻度は少なくなる。
- ・CIP 及び CPTD の受益者となった多くの農民グループ、NGOs は、既にプロジェ

¹ 上司と部下が取り交わす、業務の内容と予算を記した業務計画書。2 回/年作成し、これを基に業績評価も行う。通常、本省と州、州と県、県と郡の職員とで取り交わす。

² アフリカ諸国は政府予算の 10%を農業セクターに配分することを目指す。

クト活動から収益を得ており、また事業の継続・拡大のため再投資している。ただし、一部の受益者は事業の実施コストをまかなう収入を得ていない。

(4) 技術的側面

CIP と CPTD の受益者（農民、NGOs）と郡普及員は、それぞれ事業の実施とそのフォローアップ継続のため、ある程度の知識・技術力を有しているが、さらに高めることが期待される。知識・技術の受容性については、本プロジェクトで現地適応性を検証した新しい技術、品種、アプローチは、ある程度受益者とケニア国政府に受け入れられている。

- ・ CIP と CPTD の受益者である農民グループと NGOs の大部分は、事業を継続する上で必要な知識・技術をある程度有しているが、更に向上する必要がある。郡普及員の技術的指導力はある程度確認できたが、協力期間終了後に自立的なフォローアップを行うためには、更なる能力向上が求められる。また、乳ヤギ CIP の農民グループのように、連合組織を形成し自分たちで技術的サポートを提供できる体制を構築する試みも見られるが、知識・技術力や交通手段等は郡普及員に依存しており、大幅な強化が望まれる。
- ・ 2-3 妥当性の項で記述した CIP の手法は、農民と郡普及員の両方から受け入れられている。CIP 第 2 バッチの募集（ケニア国予算年度 2007-2008 年）には、109 の農民グループからの応募があった（採用は 21 件）。また、何人かの郡普及員は CIP の選定方法を農業省の類似プロジェクトに適用しており、郡普及員にも CIP が受け入れられていることを示している。
- ・ 新しい技術と品種を対象地域で検証し、徐々に普及が進んでいる。例として、乳ヤギと乳牛は多くの農民グループが CIP のテーマとして選定していることと、CPTD によって現地適応試験を行った耐乾索性メイズの品種が、既に市場をとおり多くの農民によって購入・耕作されていることがあげられる。

(5) 社会文化的側面

- ・ 前述の負のインパクトの影響は小さく、自立発展性を阻害しない。

(6) その他

- ・ 対象地域では家畜の放し飼いが一般的であるため、（本プロジェクトは乳ヤギ・乳牛の畜舎飼いを普及するとしても）疫病の流行は、プロジェクトの潜在的リスクといえる。
- ・ 2008 年は農業投入（肥料、農薬等）価格が急激に上昇しており、農民はその購入に苦慮している。今後も更に値上げが進むようであれば、農業生産の低下を招く恐れがある。

第3章 PDM の改訂

調査結果に基づき、合同評価団は PMU と協議の上、PDM 改訂案を作成し、合同運営委員会（Joint Steering Committee：以下、JSC）において承認された。改訂内容とその背景は以下のとおり。

（1）PDM 外枠部分の追記

これまで記載されていなかった対象グループ、対象地域、作成日を以下のとおり記載した。

対象地域：Keiyo 県（Mwtkei、Soy、Tambach 各郡）、Marakwet 県（Yunyo、Tot 各郡）
対象グループ：小自作農、農協、家畜農家、女性と青少年
作成日：2008 年 6 月 30 日

（2）プロジェクト目標

	プロジェクトの要約	指標	指標の確認手段
改訂前	対象グループが農業生産を持続的に増加する	対象グループが農業生産を 15% 増加する（ベースライン調査と終了時評価における数値を比較）	プロジェクト報告書（進捗、モニタリング・評価報告書）
改訂後	変更なし	1. 90% 以上の CIP が事業を継続する 2. 50% 以上の CPTD がプロジェクトで実証された技術を活用する 3. CIP と CPTD は農業生産性を 15% 向上する	変更なし

【改訂の背景】

- 1) 従来指標には「農業生産の 15% 増」を検証する上での課題として、「①ベースライン調査結果を追跡調査することができないこと³、②県の農業統計データからは対象グループの農業生産量を抽出できないこと」があった。改訂版では、評価対象を CIP と CPTD の直接受益者に絞り、本プロジェクトによる支援の前後の農業生産性を比較することとした。
- 2) 従来「持続的」を検証する指標が無かったが、改訂版では CIP の 90% が継続することと、CPTD の 50% がプロジェクトで実証された技術を活用することを追加し、持続性を計る指標とした。

³ サンプル調査を実施した農家世帯の連絡先が不明なため。

(3) 上位目標

	プロジェクトの要約	指標	指標の確認手段
改訂前	ケニアの半乾燥地域において農業生産が増加する	農業生産の増加	救援物資の記録 プロジェクト報告書
改訂後	Keiyo と Marakwet 県において農業生産が増加する	農作物と畜産の生産が対象 2 県において 15% 増加する	農業省報告書 県報告書

【改訂の背景】

従来は、プロジェクト目標と上位目標の間に、直接の「手段－目的」関係がなかったが、改訂版では上位目標を「(対象県である) Keiyo と Marakwet 県における農業生産の増加」とすることで、プロジェクト目標「対象グループの農業生産の増加」との因果関係を強化した。協力期間終了後に、本プロジェクトで行われたグッドプラクティス（実証された新技術等）を対象 5 郡から対象 2 県全域へ拡大することは可能と思われる。

(4) 成果

成果 1 の指標

	プロジェクトの要約	指標	指標の確認手段
改訂前	住民主体型プロジェクトの計画作成と実施が強化される。	a) コミュニティプロジェクトの数が 150 以上（5 年間にわたり 30 プロジェクト/年） b) アクションプランを作成したコミュニティが 40 以上（対象地域の半数以上の村 ⁴ ）	進捗報告書
改訂後	変更なし	1-1 ベースライン調査が実施される 1-2 100 以上の CIP が実施される	調査報告書 プロジェクト報告書

【改訂の背景】

1) これまで関係者間で、その解釈が分かれていたコミュニティプロジェクトを CIP と定義し、5 年間での目標数を 100 とした。当初目標の 150 より少ないが、3 年次までの実施件数が 50 であるため、4 及び 5 年次では合わせて 50 件の CIP を実施する必要がある。

2) 改訂前の指標 b) については、NALEP が対象地域で同様の開発計画の作成を進めており、重複を避けるため割愛した。上記計画の活用については成果 2 を参照。

⁴ ケニアにおける Province、District、Division、Location の行政区分はそれぞれ州、県、郡、村と訳した。

成果 2

	プロジェクトの要約	指標	指標の確認手段
改訂前	複合的普及サービスシステムが推進される。	a) 複合的普及サービスとターゲット世帯の数 b) 農民を対象としたフィールド研修の数	進捗報告書
改訂後	複合的普及サービスが推進される。	2-1 対象 5 郡において複合的普及サービスのためのアクションプランが 1 つずつ作成される 2-2 10 以上の村が農業開発を目的にアクションプランを活用する	2-1 アクションプラン 2-2 プロジェクト報告書

【改訂の背景】

- 1) ケニアでは複合的普及サービスに関する「システム」は確立されていないため、従来の成果 2 から「システム」の文言を削除した。
- 2) 指標 2-1 では、対象郡においてアクションプランが作成されることを目標とした。ただし、対象地域の県、郡、村では、NALEP によって地域開発計画が現在作成されており、重複を避けるため、本プロジェクトによる主体的な開発計画の作成は行わないこととした。既に開発計画があれば作成済みとし、今後作成される場合は、その作成を促進する。
- 3) 指標 2-2 では、10 村において上記計画を活用した活動を行うこととしたが、対象地域には合計 21 の村がある。

成果 3

	プロジェクトの要約	指標	指標の確認手段
改訂前	適正な農作物・畜産生産技術が実証される	実証された技術の数	進捗報告書
改訂後	変更なし	3-1 20 以上の技術が実証される 3-2 50 以上の CPTD が実施される	3-1、3-2 プロジェクト報告書

【改訂の背景】

- 1) 指標 3-1 の目標値として、実証される技術の数は 20 とした。これまでに実証済みの技術は 4 つあり、現在実証中のものは 7 である。
- 2) 新たな指標 3-2 として CPTD の件数を取り入れ、目標数を 50 とした。3 年次までの実施数は 28 件である。

成果 4

変更なし。

(5) 活動

成果 1 に係る活動

改訂前	改訂後
1-1 現状を把握するためにベースライン調査を実施する	1-1 変更なし
1-2 PCM の概念、PRA の実施方法を農民グループに指導する	1-2 農民グループを確認する
1-3 農民グループを確認し、新たなグループを形成する	1-3 PCM/RRA/PRA を農民グループに指導する
1-4 コミュニティのリーダーと構成者をプロジェクトの計画と実施に巻き込む	1-4 コミュニティのリーダーと構成者を CIP の計画と実施に巻き込む

【改訂の背景】

- 1-2 現在実施している CIP の実施手順に基づき、「農民グループを確認する」を成果 1 における 2 番目の活動とした。また、新たな農民グループを形成するのではなく、既存の農民グループを厳選して CIP を行うことによって、CIP の成功率・持続性が高まるため「農民グループの形成」は削除した。
- 1-3 農民グループに対するトレーニングの一環として、PCM、PRA、RRA の一部又は全部を適宜指導しているため、表記を変更した。
- 1-4 CIP を付け加えて、成果 1 で取り組む住民プロジェクト＝CIP を明確化した。

成果 2 に係る活動

改訂前	改訂後
2-1 既存のサービスプロバイダーの簡易調査を行う	2-1 県における既存のサービスプロバイダーの調査を行う
2-2 ネットワーク構築と協力手法の開発を行う	2-2 郡におけるサービスプロバイダーのネットワークを強化する
2-3 サービスプロバイダーから要求される支援を提供する	2-3 サービスプロバイダーへ技術的支援を提供する
2-4 複合的普及サービス提供システムのアクションプランを作成する	2-4 複合的普及サービスの郡アクションプラン作成を促進する
	2-5 村による農業開発アクションプランの活用を促進する

【改訂の背景】

- 2-2 普及サービスを担うサービスプロバイダーのネットワークを新たに構築する

のではなく、既存ネットワークの強化が実情に沿い、かつ効率的と判断された。

2-3 サービスプロバイダーに対する本プロジェクトからの支援は、資金又は物ではなく、技術的内容のみとする。

2-4 成果 2 で前述のとおり、既存の開発計画がない場合、NALEP による地域開発計画の作成に関与・促進することとした。

成果 3 に係る活動

改訂前	改訂後
3-1 既存で現地適応の可能性のある技術を評価する	3-1 変更なし
3-2 技術の提供者と対象グループの関係を強化する	3-2 潜在的対象グループを特定し、CPTD の技術提供者との関係を強化する
3-3 農民が導入しやすい新しい技術（集水技術、新品種、文化的活動、ポストハーベスト技術）のパッケージを開発する	3-3 農民が導入しやすい新しい技術（集水技術、新品種、文化的活動、ポストハーベスト技術）の実証する
3-4 新技術を農家レベルで実証する	3-4 実証された技術を普及するための研修を実施する
3-5 研修を実施する	

【改訂の背景】

3-2 CPTD を記し、成果 3 で取り組む住民プロジェクト＝CPTD を明確化した。

3-4 従来実施していたが、計画に含まれていなかった「普及」に係る活動が追加された。

成果 4 に係る活動

改訂前	改訂後
4-1 上記活動に係る情報を収集・分析する（以下を含む） ・既存の地元資源 ・資源保全の技術 ・市場調査 ・食物の種類、生産と消費レベル	4-1 プロジェクトの成果とプロセスを分析する
4-2 コミュニティ農業開発に係るガイドラインを取りまとめる	4-2 コミュニティ農業開発ガイドラインを作成する

4-1～4-2 本プロジェクトすべての経験を踏まえて、ガイドラインを作成するため、表現を変更した。

(6) 投入

従来、PDM に投入が記載されていなかったが、改訂版では R/D を踏まえて以下を記載した。

1. 日本国側投入
1-1 専門家派遣
1) 長期専門家：「チーフアドバイザー/半乾燥地農業」、「業務調整/コミュニティプロジェクト」
2) 短期専門家：「農作物、家畜等」
1-2 機材と車両の供与
1-3 本邦又は第三国での C/P 研修
1-4 ローカルコストの配賦
2. 相手国側投入
2-1 C/P と管理職員の配置
1) プロジェクトダイレクターとプロジェクトマネージャーを含む C/P
2) ドライバー及び他の補助要員
2-2 土地、施設、他の必要な設備の提供
2-3 ローカルコストの配賦

(7) 前提条件と外部条件

	改訂前	改訂後
上位目標	・治安が良好な状態を維持する ・天候が良好である ・コミュニティと関係者が継続してプロジェクトを支援する ・農民が遊牧生活から定住農業へシフトする意向を持つ	1. 関連する他のプロジェクト・プログラムが継続して対象地域を支援する 2. 県・郡の職員が継続してプロジェクト活動をフォローする
プロジェクト目標		1. 農業投入材価格が大幅に値上がりしない 2. 農産品の価格が大幅に値下がりしない
成果		1. 治安が安定した状態を保つ 2. 悪天候が発生しない 3. 家畜の疫病が蔓延しない 4. ケニア側 C/P、DWG メンバー、郡普及員が頻繁に異動しない
前提条件	なし	対象 2 県それぞれにおいて DWG が形成される

【改訂の背景】

- 1) DWG メンバーは、プロジェクト活動に不可欠である一方、実施機関である農業省以外の職員が多数含まれているため、DWG が構成されることを前提条件とした。
- 2) 外部条件については、以下の点を見直し、新たな条件を追記した。
 - ・上位目標、プロジェクト目標、成果それぞれの達成のために必要な外部条件が設定されていない
 - ・従来の外部条件「コミュニティと関係者がプロジェクトを支援する」は、プロジェクトでコントロールすべき事項である
 - ・従来の外部条件「農民が遊牧生活から定住農業にシフトする意向を持つ」は、対象地域において遊牧生活は一般的でないため不必要
 - ・治安や天候状態は「良好な状態」ではなく、「通常の状態」又は「悪くはない状態」を想定すべき

第4章 提言と教訓

4-1 提言

(1) 住民主体型プロジェクト（CIP）

プロジェクトでは、当初 8 件という少ない件数から開始したことは、PMU の能力開発を進めることが必要であり妥当と判断される。CIP を早くできるだけ多く開始されることに注力してきた一方で、29 件については、グループの自立発展のための能力向上に関する活動は、CIP が開始されて 2 年しか経過していないこともあり、組織的に取り組まれてきてはいない。CIP の自立発展を考えると、相当のフグループ支援の必要性が認められるので、プロジェクト後半では、フォローアップ活動にもっと積極的に取り組む必要がある。

当初の PDM によれば、コミュニティプロジェクトが毎年 30 件で合計 150 件が形成実施されることになっている。また、聞き取りにおいても PMU、普及員のすべでから 150 件を設置することは困難ではないとの見解であった。しかしながら、CIP の自立発展を担保しつつ、同時に新規の案件を形成して進めてゆくには、プロジェクト期間内に 100 件を目標に CIP を支援するのが妥当と思われる。自立発展を担保するには、管理運営能力を高める必要があり、そのために時間が必要であり、プロジェクトとして、PMU、DWG、普及員がグループの支援を強化する必要がある。

(2) CIP の持続的支援に向けて

CIP の持続性を高めるには、自立性のあるグループを選定することが重要であり、運営能力を客観的に審査する基準の設定が必要である。現場での面接による審査は、効果的ではあるが、設置数をこなす上ではより簡便で透明性の高い方法が必要となる。普及員活動は、郡のレベルで情報共有が十分でないので郡調整ユニット（DCU）等で組織的に対応できるようにする必要がある。

(3) コミュニティアクションプラン

CIP の活動計画は、地域計画と必ずしも整合性が取れているわけではない。本来は、地域のアクションプランに沿った形で提案されるべきである。NALEP では、同様の地域計画づくりを進めているので、それを最大限活用すべきであり、まだ策定されていない地域については、本プロジェクトが積極的に参加して作成を率先するべきである。

(4) 複合的普及システム

県には県調整フォーラム（District Stakeholder Forum：以下、DSF）というネットワークが既に存在しているので、本プロジェクトは、複合的サービス提供の計画・実施を促進するよう、積極的に参加を継続すべきである。また、活動項目にあるように、サービスプロバイダーへの技術的支援をすべきであり、必要に応じ普及員に対して基本的な機器（例えば、PH メーター）等の支援ができることが望ましい。

(5) コミュニティ農業開発ガイドライン

本プロジェクトで準備するガイドラインは、その良い事例や教訓が他地域でも活用できるよう、CIP と CPTD のマネジメントプロセスを示したものが期待されている。ガイドラインの作成準備に当たっては、国家農業セクター普及計画（NASEP）と整合性が取れるよう、農業セクター調整ユニット（ASCU）とも協議して進めることが望ましい。

(6) CIP と CPTD との協調

本プロジェクト関係者の実施能力を考慮し、CPTD としてはプロジェクト終了までに 50 件を目標とするのが適当である。さらに、CIP は新技術に関心の高い農民が集まっているので、その成果を CIP の予備的活動ととらえることもできる。CIP と CPTD の関係が強くできれば大きな相乗効果も期待できる。したがって、CPTD のグループや国家農業畜産普及計画（NALEP）の共通関心グループ（CIG）に対して CIP にプロポーザルを出すように働きかけるべきである。

(7) PMU から関係省庁への技術移転

プロジェクトの終了で PUM もなくなるため、本プロジェクトの活動が円滑に移管されるように、県農業局、県畜産局等の適切な関係省庁に技術移転を図るべきである。

(8) 普及員の労働負担

CIP は 2 県 5 郡にまたがり、そのカバーする技術分野も幅広く、普及員等は他のプロジェクト活動もあり、CIP の持続性にとって本プロジェクト（CADSAL）からのフォローアップ活動が重要となることを考慮すると、その負担は非常に大きくなる。ケニア国政府が普及員の追加配置、特に、ニーズの高い畜産分野を強化することが望まれる。また、必要に応じて本プロジェクトが交通手段となる適切な機材を供与することも考えられる。

(9) パフォーマンスコントラクト

ケニア国政府は、評価制度の一環として、パフォーマンスコントラクトを実施している。すべての本プロジェクトの活動についてもこれに反映し、プロジェクト活動が評価されるようにすべきである。

(10) プロジェクト終了後の機材の所有

本プロジェクトによって供与された車両は、政府ナンバーで登録されていないため、プロジェクト終了後の使用者がどのようになるか、ケニア国側から懸念が示された。登録変更されたものは、ケニア国側で協議して使用責任者を決定することになるが、できるだけ現在の使用者に近いところで継続使用することが望ましい。本件については、PMU で案を準備して JSC に諮ることとした。

(11) ウォーターハーベスト、ポストハーベスト分野の活動強化

ケニア国側は、これらの分野に非常に高い関心がある。また、これらの技術開発が PDM に示されているにもかかわらず、CPTD の中ではほとんど実施されていない。灌漑事業や流通分野に対し、直接的に事業として取り組むことは困難であるものの、CPTD では今後重点的に取り扱うこととした。また、CPTD から他の事業に結び付けられるよう働きかけを行うことが期待されている。

(12) PDM の改訂

PDM は、PO 策定に当たり、その解釈について誤解を招かないように改訂する必要があった。また、容易に入手できる数値目標の設定が必要であり、プロジェクト目標の「客観的に証明可能な指標（Objectively Verifiable Indicators：以下、OVI）」を見直したほか、他の OVI についても現実的なレベルのものとした。投入の記載がなかったものを追加し、さらに、前提条件や外部条件の見直しを行うとともに、活動における表現は現状を反映するものに変えた。上位目標では、プロジェクト目標との乖離を減らすように 2 県を対象とするにとどめた。

(13) 波及効果

本プロジェクトのアプローチが、関係省庁との連携が図られて、コミュニティ農業開発の類似プロジェクトに活用されるよう提言する。

(14) 評価

本プロジェクトに対して、モニタリングを含め十分な支援ができていなかった。農業省のモニタリング・評価を強化するとともに、終了時評価においては、プロジェクトとしても総合的な情報を揃えてしっかりとした準備をして臨む必要がある。また、上述に関連して ASCU 等必要と思われる関係者を、評価団員として組み入れることを勧める。

4-2 教訓

(1) ベースライン調査

調査を実施できるものが外部に委託することは、時間の節減につながるが、実施能力のないものが委託すると、業務指示ができず想定していたものとは異なるものが出来上がってくる危険性がある。このような場合、C/P の能力向上を含めてプロジェクトの人材で行うことが、それ以後の活動にもしっかりと反映されるので効果的と考えられる。

(2) 数値目標と質の担保

当初の PDM では、農業生産の増加がコミュニティ農業開発の指標とされていた。しかし、プロジェクト目標にある持続性という意味を反映させるものが、指標として取り上げられていなかった。CIP が数多く設置されれば、農業生産増への期待は

高まるが、一方でその存続率が低くなると、負のインパクトが現れかねないことに注意しなくてはならない。

(3) コストシェアリングと活動実績

受益者にコスト負担させて小規模プロジェクトを実施することは、ダメもとの申請を抑制する効果はある。しかし、プロジェクトの中身がよくなるとは限らないため、活動実績からグループを評価して、活動内容を精査する必要がある。

付 属 資 料

1. 協議議事録（英文ミニッツ）（M/M）

2. 合同評価報告書（英文）

【以下、Appendix資料番号と標題】

- 1 PMU Self Evaluation Grid
- 2 Original Project Design Matrix （Original PDM）
- 3 Plan of Operation （PO）
- 4 Revised Project Design Matrix （改訂後のPDM）
- 5 List of Japanese Experts
- 6 List of Kenyan Counterpart Personnel
- 7 Acceptance of Kenyan Counterpart Personnel for Training in Japan
- 8 Project Cost sharing by Kenyan side and Japanese side for Local Cost Expenditure
- 9 Detail of recurrent cost for the Project, budgets from JICA （2005-2007）
- 10 List of Equipment provision by the Government of Japan
- 11 Change in Production of CIP Groups
- 12 Ministry of Agriculture Funds Analysis
- 13 Schedule of the Joint Mid-term Evaluation （中間評価調査の詳細日程）

3. 主要面談者リスト

4. 取材メモ

4-①から4-⑱まで18篇

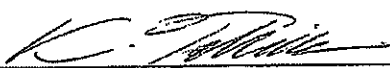
MINUTES OF MEETING
ON THE MID-TERM EVALUATION
FOR COMMUNITY AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN SEMI ARID LANDS (CADSAL)
IN THE REPUBLIC OF KENYA

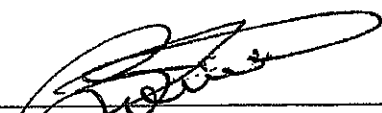
The Japanese Mid-term Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Japanese Team”), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and headed by Kunihiro Tokida, visited the Republic of Kenya from 14th July to 1st August, 2008, for the purpose of conducting the Mid-term Evaluation of the Community Agricultural Development Project in Semi-Arid Lands (hereinafter referred to as “the Project”) as well as discussing the major issues related to the implementation of the Project.

During the Japanese Team’s stay in Kenya, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of Kenya formulated the Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as “the Evaluation Team”) to conduct the Mid-term Evaluation of the Project by carrying out field surveys, exchanging views and holding a series of discussions with staff and personnel of the Project in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the evaluation, the Japanese Team and the authorities concerned of the Government of Kenya agreed to report to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Nairobi, 31st July, 2008


Kunihiro Tokida, (PhD)
Team Leader
Japanese Mid-term Evaluation Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan


Romano Kiome, (PhD), CBS
Permanent Secretary
Ministry of Agriculture,
The Republic of Kenya

Attached Document

The Joint Steering Committee meeting for CADSAL was held in Nairobi on 31st July, 2008. The Joint Mid-term Evaluation Report on CADSAL was reported by the Joint Mid-term Evaluation Team following a presentation on the progress of CADSAL by the Project. In the meeting, the following issues were raised, discussed and agreed.

I. The Joint Mid-term Evaluation Report

1. The Joint Steering Committee accepted the Joint Mid-term Evaluation Report on CADSAL.
2. The Joint Steering Committee requested the personnel concerned with the Project to take necessary measures recommended in the Joint Mid-term Evaluation Report for the smooth implementation of the Project.

II. Major Points of Discussions and Agreement

1. Revision of the Project Design Matrix (PDM)
The revised PDM was examined by the JSC and approved as the second version of the PDM for CADSAL.
2. Preparation of Plan of Operation (PO)
It was agreed that the Project prepare a revised PO by the end of August 2008 and submit it to the Chairperson of the JSC.
3. The next JSC meeting
It was agreed that the next JSC meeting is held as soon as possible to examine and approve the revised PO.

Attachment: the Joint Mid-term Evaluation Report on CADSAL



JOINT MID-TERM EVALUATION REPORT
ON COMMUNITY AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT
IN SEMI ARID LANDS (CADSAL)
IN THE REPUBLIC OF KENYA

Nairobi, 31st July, 2008



Kunihiro Tokida (PhD)
Team Leader,
Japanese Mid-term Evaluation Team,
Japan International Cooperation Agency
Japan



Ms. Mary W. Kamau
Team Leader,
Kenyan Mid-term Evaluation Team,
Ministry of Agriculture
The Republic of Kenya



Table of Contents

1. Objectives and Method of the Evaluation

1-1 Objectives of the Evaluation

1-2 Method of the Evaluation

1-3 Members of the Evaluation Team

2. Outline of the Project

2-1 Background

2-2 Summary of the Project

2-3 Progress

3. Results of the Evaluation

3-1 Overview

3-2 Relevance

3-3 Effectiveness

3-4 Efficiency

3-5 Impact

3-6 Sustainability

4. Recommendations

APPENDICES

1. PMU Self Evaluation Grid

2. Original Project Design Matrix

3. Plan of Operation

4. Revised Project Design Matrix

5. List of Japanese Experts

6. List of Kenyan Counterpart Personnel

7. Acceptance of Kenyan Counterpart Personnel for Training in Japan

8. Project Cost sharing by Kenyan side and Japanese side for Local Cost Expenditure

9. Detail of general recurrent cost for the Project, budget from JICA (2008-2007)

10. List of Equipment provision by the Government of Japan

11. Change in Production of CIP Groups

12. Ministry of Agriculture Funds Analysis

13. Schedule of the Joint Mid-term Evaluation

Acronyms

ASAL	Arid and Semi-Arid Lands
ASCU	Agricultural Sector Coordinating Unit
C/P	Counterpart Personnel
CADSAL	Community Agricultural Development Project in Semi Arid Lands in the Republic of Kenya
CAP	Community Action Planning
CBO	Community Based Organizations
CIP	Community Initiated Project
CPTD	Community Participatory Technology Development
DAEO	Divisional Agricultural Extension Officer
DAO	District Agricultural Officer
DIT	District Implementation Team
DLPO	District Livestock Production Officer
DWG	District Working Group
ERS	Economic Recovery Strategy
GDP	Gross Domestic Product
GoJ	Government of Japan
GoK	Government of Kenya
ISFP	Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas
JFY	Japan Fiscal Year
JICA	Japan International Cooperation Agency
JSC	Joint Steering Committee
KARI	Kenya Agricultural Research Institute
KEPHIS	Kenya Plant Health Inspectorate Service
KFY	Kenya Fiscal Year
M/M	Minutes of Meeting
MDGs	Millennium Development Goals
MoA	Ministry of Agriculture
MoNKA	Ministry of Northern Kenya and Other ASAL Areas
NAAIAP	National Accelerated Agricultural Input Access Programme
NALEP	National Agriculture and Livestock Extension Programme
NGOs	Non Governmental Organizations
NMK	Njaa Marufuku Kenya
ODA	Official Development Assistance
OVI	Objectively Verifiable Indicators
PC	Performance Contract
PCM	Project Cycle Management
PDA	Provincial Director of Agriculture
PDM	Project Design Matrix
PMU	Project Management Unit
PO	Plan of Operation
PRA	Participatory Rural Appraisal
R/D	Record of Discussions
RRA	Rural Rapid Appraisal
SEG	APPENDIX 1 PMU Self Evaluation Grid
SIDEMAN	The Project for Sustainable Smallholder Irrigation Development and Management in Central and Southern Kenya
SMS	Subject Matter Specialists
SRA	Strategy for Revitalizing Agriculture
VAT	Verification of Appropriate Technologies




1. Objectives and Method of the Evaluation

1-1 Objectives of the Evaluation

The evaluation was performed with the following objectives:

- 1) Evaluating the degree of achievement on the Record of Discussion (hereinafter referred to as RD), the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") during the first half of the Project,
- 2) Reviewing and revising the PDM for the remaining cooperation term, if necessary, and
- 3) Identifying problems on any aspects of the Project implementation and proposing necessary solutions.

1-2 Method of the Evaluation

To carry out Mid-term Evaluation, the Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") consisting of both Kenyan side and Japanese side has received a presentation made by the Project Management Unit (PMU) of CADSAL, conducted field visits and held a series of discussions within the Team and other partners. The evaluation was made based on the findings from the above activities, and the following 5 evaluation criteria. The schedule of the evaluation is attached as APPENDIX 13.

- 1) **Relevance:** A criterion for considering the validity and necessity of a project regarding whether the expected effects of a project (or project purpose and overall goal) meet with the needs of target beneficiaries; whether a project intervention is appropriate as a solution for problems concerned; whether the contents of a project is consistent with policies; whether project strategies and approaches are relevant, and whether a project is justified to be implemented with public funds of ODA.
- 2) **Effectiveness:** A criterion for considering whether the implementation of project has benefited (or will benefit) the intended beneficiaries or the target society.
- 3) **Efficiency:** A criterion for considering how economic resource/inputs are converted to results. The main focus is on the relationship between project cost and effects.
- 4) **Impact:** A criterion for considering the effects of the project with an eye on the longer term effects including direct or indirect, positive or negative, intended or unintended.
- 5) **Sustainability:** A criterion for considering whether produced effects continue after the termination of the assistance.



1-3 Members of the Evaluation Team

1) The Japanese Team

Name	Job title	Occupation
Kunihiro Tokida (PhD)	Team Leader	Senior Advisor (Agricultural Development / Rural Development), Department of Rural Development, JICA HQ
Ms. Harue Kitajima	Crop Cultivation	Associate Expert, Department of Rural Development, JICA HQ
Mr. Kenichi Machida	Evaluation Analysis	Kaihatsu Management Consulting, Inc.
Ms. Etsuko Masuko	Cooperation Planning	Assistant Resident Representative, JICA Kenya Office

2) The Kenyan Team

Name	Job title	Occupation
Ms. Mary W. Kamau	Team Leader	Director, Extension & Training Department, Ministry of Agriculture
Mrs. Elizabeth W. Kimenyi	Sub Team Leader	Deputy Director, Extension Services Division, Extension & Training Department, Ministry of Agriculture
Mr. Richard W. Githaiga	Member	Assistant Director, Agricultural Training Centers Sub-division, Extension & Training Department, CADSAL desk officer, Ministry of Agriculture
Ms. Rose M. Mwangi	Member	Project Monitoring & Evaluation Officer, Directorate of Policy and External Relations, Ministry of Agriculture
Mr. Leonard Philip Ochieng Nyambuya	Member	Provincial Director of Agriculture, Rift Valley Province, Ministry of Agriculture
Mr. Kiprotich C. Chomboi	Member	Provincial Crops Officer, Rift Valley Province, Ministry of Agriculture
Mr. Raphael Kitonyi	Member	District Crops Officer, Keiyo District, Ministry of Agriculture
Mr. Patrick Ndungu	Member	District Monitoring & Evaluation Officer, Marakwet District, Ministry of Agriculture

2. Outline of the Project

2-1 Background

Kenya's economic growth relies on agriculture. Agriculture sector contributes about 27% directly to the total GDP and another 27% indirectly through linkages with other sectors. More than 80% of the population relies on agriculture for their livelihood. About 17% of land in Kenya is suitable for rain-fed agriculture and supports subsistence and commercial agriculture. However, about 83% of the total land in Kenya is ASAL, which receives less than 800mm annual rainfall, and can mainly support pastoral livestock production systems on large communal grazing land and ranches (31%) and drought tolerant crop farming (19%).

JICA and Government of Kenya (GoK) conducted "The Study on the Integrated Rural Development Project in the Baringo Semi Arid Land Area" from 1999 to 2001. The aim of the Study was to propose a sustainable development methodology in ASAL. Thereafter, the GoK requested the Government of Japan (GoJ) to implement a Technical Cooperation Project based on the participatory rural development approach suggested in the Master Plan of the Study. The proposed project area was the districts of Marakwet (Tunyo and Tot divisions) and Keiyo (Metkei, Soy and Tambach divisions) in the Rift Valley Province. The divisions were selected based on factors such as food insecurity, poverty levels, degree of aridity, resource potentiality and recommendations of stakeholders' meeting held in December 2002.

In response to this request, the Government of Japan dispatched Study Teams and as a result, the RD on Community Development Project in Semi Arid Lands "CADSAL" was signed on 11th October, 2005 and the Project started for the duration of 5 years that will terminate in October 2010.

The project is in line with current agricultural policy of the Kenyan Government of promoting community-based/people-centered participatory project planning and implementation and pluralistic agricultural extension. The project employs two approaches: Community Initiated Projects (CIP) and Community Participatory Technology Development (CPTD). In CIP, the project encourages the community groups to mobilize their human and material resources through intensive planning, implementation and monitoring and evaluation of their CIPs. The project is emphatic on cash cost sharing for purchase of material for ownership of the proposed project. Upon completion of contribution of their share, the group is subsidized by the project in form of material to the tune of Ksh 150,000. In CPTD, the project sources technological innovations which have been tested and proven to be suitable for ASAL areas and carries demonstration practices with the farming community in conjunction with the field officers of the line ministries.

2-2 Summary of the Project

An original Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") of the Project is attached as APPENDIX 2.



Overall Goal: Agricultural production is increased in semi arid lands in Kenya.

Project Purpose: The target group increases agricultural production in a sustainable manner.

Outputs:

1. Participatory project planning and implementation are strengthened.
2. Pluralistic extension service delivery system is promoted.
3. Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified.
4. Guideline for community agricultural development are prepared.

Activities:

1. Participatory Planning.
 - 1.1 Conduct a baseline survey to establish current status.
 - 1.2 Train farmer groups on PCM concepts and how to carry out PRA's.
 - 1.3 Identify farmer groups and promote formalization of new ones.
 - 1.4 Involve the community members and their leaders through the entire project planning and implementation process.
2. Pluralistic Extension.
 - 2.1 Conduct a rapid assessment of existing service providers.
 - 2.2. Develop an appropriate networking and collaborative approach.
 - 2.3 Provide required support to service providers.
 - 2.4 Formulate an Action Plan of pluralistic extension service delivery system.
3. Agricultural Production Technologies.
 - 3.1 Conduct an assessment of existing and potential technologies.
 - 3.2 Identify and facilitate to link the target groups with suppliers of technologies.
 - 3.3 Develop farmer-friendly packages of new technologies (such as water harvesting, introduction of new varieties/breeds and cultural practices, post-harvest technology, etc.).
 - 3.4 Verify the new technologies at farm levels.
 - 3.5 Conduct trainings.
4. Community Agriculture Development.
 - 4.1 Collect and analyze data related to the above activities, including.
 - Existing local available resources
 - Resource conservation technologies
 - Market surveys.
 - The existing range of food types, production and consumption levels.
 - 4.2 Compile the guideline of community agriculture development.

2-3 Progress of the project

Achievement of the project up to mid-term evaluation is described in the PMU Self-Evaluation Grid, APPENDIX1. Inputs from GoK and GoJ are described in APPENDICES 5-10.

P7.



3. Results of the Evaluation

3-1 Overview

- The Relevance of the Project is considered high Since the Project purpose is consistent with the relevant policies, conforms with the needs of beneficiaries, and the approaches are suitable as a means of development.
- Effectiveness may be considered moderate, because the attainment of the Project purpose could not be determined due to inappropriate indicator.
- Efficiency is moderate. Achievement ratio of output 1 is 56%, while most of outputs 2 and 3 have been adequately achieved. Cost effectiveness of the Project is not as high as expected.
- Regarding impact, several positive impacts from the Project are anticipated, but attainment of the overall goal cannot be determined at the moment
- Sustainability is high. There are no major concerns on the continuity of positive impact in the target areas. However, up scaling of the Project requires alignment of the guideline to be developed by the Project with GoK policy.

3-2 Relevance

Relevance of the Project is considered very high. The Project purpose “increase in agricultural production”, is consistent with the relevant policies of GoJ as well as GoK. The Project, in particular outputs 1 and 2, reflects the needs of the beneficiaries. From various view points, it is regarded that the Project is suitable to address development issues, though there is room for further improvement.

3-2-1 Consistency with Policies

The Project purpose “increase in agricultural production”, is consistent with the following policies of GoK as well as GoJ.

- Vision 2030, Strategy for Revitalizing Agriculture (SRA) 2004-2014, and Strategic Plan of the Ministry of Agriculture (MoA) 2006-2010 all target growth in agricultural production for food security, employment creation, and poverty reduction.
- Japan's Country Assistance Program for Kenya and JICA Country Project Implementation Plan (Kenya) stipulate that agricultural development is one of priority areas and an increase in agricultural production is an important issue to be addressed.

3-2-2 Consistency with the Needs

The Project, in particular output 1 and 2, reflects the needs of target groups in the target region and community. As for output 1, Community Initiated Project (CIP) is proposed and implemented by communities. Regarding output 3, many of varieties and technologies to be



tested and verified are selected through dialogue between PMU and extension officers who are familiar with the needs of the target areas.

3-2-3 Suitability as a Means to address the Development Issue

The Project is suitable to address development issues as shown below.

- CIP has several features in its approach. Firstly, CIP provides beneficiaries with in-kind grant assistance. Secondly, beneficiaries are required to contribute as much as 20% of the total project budget. Thirdly, beneficiaries are selected through careful assessment including both desk and field screening.
- In CPTD, the project sources technological innovations which have been tested and proven suitable for ASAL areas and carries demonstrations with the farming community jointly with the field officers of the line ministries.
- The target group that is; smallholder farmers; farmers' organizations; pastoralists; women and youth in the target districts are poor, and their agricultural practices and technologies are underdeveloped. Thus the target groups and areas are suitable to address the development issue of increasing agricultural production and poverty alleviation..
- It is appropriate that the Project is implemented by MoA with assistance of JICA, because it was planned to apply lessons learned from JICA's development study at Baringo district.
- There is potential for collaboration and harmonization with other donor projects/programmes such as NALEP, and such cooperation need to be further enhanced.

3-3 Effectiveness

At this moment, it seems that the effectiveness of the project is moderate. The degree of attainment of the Project purpose could not be measured due to absence of appropriate indicators and difficulties in obtaining data for verification since there was time and budgetary constraint. However, farmers and Non Governmental Organizations (NGOs), that engage in agricultural activities supported by the Project, have increased agricultural production. It is expected that higher level of effectiveness will be observed in the future.

Project purpose:	The target group increases agricultural production in a sustainable manner.
Indicator:	Agricultural production of the target groups increase by 15% (Comparison of data at baseline survey and final evaluation)

3-3-1 Constraints of Indicators

Technically, it is not feasible to monitor the progress of achievement of the Project purpose due to the inappropriate indicators and difficulties in obtaining bench mark data for

verification.

- A comprehensive baseline survey conducted by International Livestock Research Institute (ILIRI) in March 2005 provides the agricultural production of sample farmers in the target areas. However, follow up survey on those sample farmers was not possible, due to time and financial constraints.
- Statistical data of agricultural production in the target areas is available with the District Agricultural Officers (DAOs). Nevertheless, specific agricultural production data for the target groups can not be extracted from the statistical data.
- No indicator is given to measure the degree of "a sustainable manner".

3-3-2 Progress

Several drought tolerant maize varieties with high productivity have been verified by the Project, and the seeds of those varieties are available in the market.

Beneficiaries of CIP and CPTD belong to the target groups in the target areas, and some of them have contributed to increase in agricultural production such as milk from goats and cows, green grams and eggs. Details are shown in APPENDIX 11.

3-3-3 Prospect

Although measurable data was not available, increase in agricultural production in a sustainable manner is likely to be attained if the new varieties of crops such as the maize are adopted and CIP and CPTD remain active. The degree of progress may vary depending on the following facilitating and impeding factors.

a) Facilitating Factors for achieving the Project Purpose

- High productivity varieties and technologies have been introduced for livestock farming, crop production, and horticulture. This will contribute to increased agricultural production.
- Many of farmers and NGOs members, who start activities supported by the Project, have increased agricultural production and had capacity to continue and up scale their activities with general assistance from extension officers. Details are shown at 4-6 Sustainability.
- As an external contributing factor to attainment of the Project purpose, capacity development for target groups by other programs/projects such as NALP can be made use of.
- As for the assumption "Weather conditions are favorable", it is expected to occur continuously, assuming that "favorable" means "normal".
- As for the assumption "Communities and stakeholders will continue to support project initiatives", it is expected to occur continuously. Farmers, extension officers, and officers at district offices have shown positive attitude toward the Project.

127-

- As for the assumption "Farmers' willingness to shift from nomadic to sedentary farming", it is not a relevant assumption for the Project, since nomadism is not popularly practiced in the target areas.

b) Impeding Factors for achieving the Project Purpose

- Synergy effects among the Project Outputs are not fully exploited yet. Only dairy goat and NERICA rice farming are the new practices introduced under output 1 – 3.

Output 1: Participatory project planning and implementation are strengthened.
 Output 2: Pluralistic extension service delivery system is promoted
 Output 3: Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified.

- Progress of output 1 is behind schedule.
- As for the assumption "Security situation continues to remain favorable", it was disturbed by 2007 post-election turmoil. JICA experts have been ordered by JICA to evacuate from the Project office at Iten to Nairobi since January 2008. Several extension officers in Marakwet division had also to evacuate for three months. This incidence has delayed the progression of the Project, but the situation has now calmed down.
- Outbreak of animal diseases is a potential risk of the Project. It should be regarded as a new important assumption.

3-4 Efficiency

Efficiency is moderate. Achievement ratio of output 1 is 56%. As for output 2 and 3, most of them have been generated adequately since the beginning of the Project, though no numerical indicators are specified. With regard to cost performance of the Project, high cost sharing ratio by GoK and effective use of group training in Japan should be highly valued. Additional assignment of Japanese long-term expert required added extra cost to the project.

3-4-1 Forecast for achieving the Outputs

It seems that output 1 is difficult to achieve its indicator if "Community Projects" corresponds to CIP. Except for output 1, clear and measurable indicators are not specified for other outputs. Therefore, to measure the progress of the other outputs is technically impossible. However, trainings, demonstrations, and other activities have been conducted by the Project.

Output 1:	Participatory project planning and implementation are strengthened.
Indicators:	a) The number of Community Projects exceeds 150 (30 projects/year for 5 years). b) The number of Communities which make action plan exceeds 40 (About a half of all sub-locations in the Project area).

Progress:	a) The number of Community Projects (CIP) is 50 (29 CIPs are implemented. 21 CIPs are selected for 3rd year's implementation). Comparing with 90, expected CIP's number as of March 2009, achievement ratio is 56%. (Given that 28 CPTD were implemented, then the achievement ratio would be 87%, if CPTD is regarded as a part of "Community Projects".) b) The number of Communities which made action plan for location or sub-location is 0.
-----------	--

- Indicator a) for output 1 was not uniformly interpreted among all parties concerned.
- However, given the physical constraints such as limited number of extension officers and motorcycles, and insufficient experiences on handling CIP, it requires greater effort and commitment to implement 150 CIPs during the cooperation period. List of CIP and CPTD is shown in Annex 1 and 2 of APPENDIX 1. PMU Self Evaluation Grid (SEG) respectively.
- Indicator b) appears not to have been achieved due to the interpretation by PMU. Action plans for CIPs were developed instead of the Locational /Sub Locational action plans.. The PMU is advised to make use of existing Locational action plans where available or develop new ones where they do not exist.

Output 2:	Pluralistic extension service delivery system is promoted
Indicators:	a) The numbers of Pluralistic extension service delivery and target households b) The number of training, namely farmer's field training.
Progress:	a) The numbers of extension service providers (collaborators) is 17 including MoA, and its details are shown in Annex 3 of SEG. The number of target households is not identified by the Project, but the number of farmers who participated in field days, demonstrations, shows and exhibitions is 17,662, and the details are shown in Annex 5 of SEG. Achievement ratio is unknown due to lack of numerical figure targets. b) The number of farmer's field training conducted is 107 including 39 and 68 trainings for crops and livestock respectively. Achievement ratio is unknown due to lack of numerical figure targets. List of farmer's field training is shown in Annex 6 and 8 of SEG.

- It is difficult to predict the likelihood of achieving output 2 during the Project period, since no verifiable indicators are set. However, 17,662 participants in field days, demonstrations, shows and exhibitions and 107 training sessions for two years and nine months indicate that the activities for output 2 have been conducted smoothly.

607.

Output 3:	Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified.
Indicators:	The number of verified technologies.
Progress:	Number of technologies verified: 7 Number of technologies whose verification in on a process: 4 Achievement ratio is unknown due to lack of numerical figure targets.

- The Project plans to verify 15 more appropriate technologies. The details of the mentioned appropriate technologies are shown in Annex 7 of SEG. Nonetheless, it is impossible to prefigure likeliness of achieving output 2 during the Project period, since no verifiable indicators are set.
- As a part of activities for output 3, 28 CPTD has been implemented. Even though the number of CPTD is not regarded as the indicator, it shows that verification of technologies has progressed smoothly.

Output 4:	Guidelines for community agricultural development are prepared.
Indicators:	Completion of the guidelines for agricultural development.
Progress:	Several manuals and systems are drafted. e.g. dairy goats, poultry layers, terrace making for water harvesting, proposal writing, project cycle management, and group dynamics

- Some of the drafted manuals and systems should be classified as technical guideline or training manual which are the expected results of a part of activities to generate output 3. However, since the Project has been operated very actively and accumulating many lessons learned, it seems possible to develop the guideline reflecting those experiences by the end of the Project.

3-4-2 Facilitating Factors for achieving the Outputs

Most of the Project inputs are executed as planned and contributing to generate the outputs as shown below. However, delay of Kenyan C/P assignment and late disbursement of project budget from the Kenyan side at the early stage of the Project affect the progress of the Project.

- Personnel: 8 Kenyan C/P in total are assigned. Three long-term and three short-term Experts were dispatched by the Japanese side. Details are shown in APPENDIX 5 and 6.
- Budget: 9,652,217 Ksh and 30,295,951 Ksh are disbursed by Kenyan and Japanese side respectively for general recurrent costs and purchasing equipment by the end of 2007 / 08

fiscal year¹. Details are shown in APPENDIX 9.

- Equipment: building facilities, one pick-up truck, stationary and furniture are provided by GoK and list of equipment provided by GoJ is shown in APPENDIX 8 and 9.

3-4-3 Impeding Factors for achieving and verifying the Outputs

Numeric indicators for the overall goal, output 2 and 3 were not set within the six months from the start of the Project as stipulated in the Project document. As a result, those indicators are not specified in the PDM and not reflected in the PO (APPENDIX 3). Activity 1.1.3 for setting benchmarks was not appropriately implemented as mentioned in 4-3.

3-4-4 Cost Efficiency

Since there are positive and negative aspects in cost efficiency, it should be considered it is in a moderate level.

a) Positive Aspects

- The Project makes use of group training courses in Japan in stead of tailor made trainings. The former training courses are generally more cost saving.
- 24% of direct project costs is shared by the Kenyan side, and it is higher than other technical cooperation projects between GoJ and GoK in the field of agriculture and forestry. For example, cost sharing ratio of the Kenyan side is 17% and 5% in The Project for Sustainable Smallholder Irrigation Development and Management in Central and Southern Kenya (SIDEMAN) and Intensified Social Forestry Project in Semi-arid Areas (ISFP) respectively.

b) Negative Aspects

- Three Japanese long term experts were dispatched, instead of the two projected in the Record of Discussions (R/D). This lowered the cost effectiveness of the Project.

3-5 Impact

Several positive impacts from the Project are anticipated. As for the overall goal, it is an indirect end of the Project purpose. Therefore, attainment of the overall goal is theoretically possible but can not be ensured at this moment.

3-5-1 Forecast for achieving the Overall Goal

The overall goal "Agricultural production is increased in semi arid lands in Kenya" is embraced as an important development issue of GoK and located at the direction that the Project is heading. However, it is very difficult to foresee the likeliness of attaining the overall goal, because no direct connection between the overall goal and the Project purpose.

¹ KFY 2007 / 08 ends June 2008, and JFY 2007 ends March 2008.



Overall goal:	Agricultural production is increased in semi arid lands in Kenya.
Indicators:	Increased agricultural production

a) Facilitating Factor for achieving the Overall Goal

- If the output 4 "Guidelines for community agricultural development" is adopted as a part of agricultural guideline, schemes, and programmes either for the whole country or semi arid areas, it will enhance the increase in agricultural production in semi arid lands.
- Increase in agricultural production in semi arid lands is a prioritized development issue in GoK. SRA emphasizes the development of ASAL. Moreover, the Arid Lands Resource Management Project II has been implemented by the ministry of northern Kenya and other ASAL areas (MoNKA).
- MoA, specifically the director of extension services and provincial director of agriculture in Nakuru (PDA), have shown an intention to upscale the Project outside the target areas after the cooperation period.

b) Impeding Factor for achieving the Overall Goal

- A direct impact from the Project is adoption of output 4, the guideline, to Kenyan national agricultural policy. The overall goal will be attained after the implementation of the policy, which integrates the guideline. The Project has progressed toward a direction to the overall goal, but causality between the Project and overall goal is weak. Thus, the prospect of attaining the overall goal is unclear at the moment.

3-5-2 Other Impacts

There are positive impacts and negative impacts as follows

a) Positive Impacts

- Technological change in GoK and farmers by introducing new varieties of crops and methods of livestock farming
- Increase in income of farmers by increment of agricultural production
- Afforestation by implementing several tree nursery projects
- Promotion of women in development by emphasizing the female participation in farmers' groups in the selection of CIP

b) Negative Impacts

- Use of fire wood to raise funds for 20% contribution for CIP budgets may lead to deforestation.
- Providing assistance and inputs to farmers in the target areas may increase the risk of conflict with other farmers who are not benefiting from the Project.

3-6 Sustainability

As overall view, sustainability is high. In particular, there is no major concern on continuity of positive impact at the target areas, yet there are some exceptions. However, up scaling of the Project requires alignment of the guideline to be developed by the Project and the policy of GoK.

3-6-1 Policies

- As already stated at 4-2 relevance and 4-5 impact, increase in agricultural production and development of ASAL will be continuously embraced in GoK's policy in the future, so the policy environment is appropriate for the sustainability.

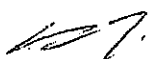
3-6-2 Institutional Aspects

The institutional capabilities of GoK at district and divisional level are not strong enough now, but they will be capacitated during the remaining period of the cooperation.

- DWG members and extension officers in the two districts are motivated to continue to monitor and follow up the results of the Project. Currently, they play a part of the Project under the supervision by PMU. They will be able to obtain enough knowledge and experiences to plan, implement, coordinate, and monitor the Project activities for themselves with assistance from GoK after the Project period.
- Divisional Implementation Team (DIT), comprised of extension officers from various related ministries at the divisional level, needs to be set up and made functional for further sustainability.
- The number of extension officers at divisional offices may not be sufficient if the number of CIP increased, and neither are the means of transportation such as motorcycles. MoA recruited 680 officers between KFY 2006 and 2008. In addition, 300 motorcycles were procured and distributed to the field.
- Activities for the Project are not clearly described in a performance contract (PC) of some DWG members and relevant extension officers. Nonetheless, there are no major difficulties for both those officials and PMU by now.
- Monitoring and evaluation by DWG members and extension officers have been periodically conducted. However, numeric information of the Project such as change in production and balance sheets was not adequately monitored and reported by both community and the Project in case of CIP in particular.

3-6-3 Financial Aspects

GoK may not disburse budget for up scaling the Project to other areas. However, if the guidelines in output 4 are adopted by GoK, financial aspect for sustainability will be ensured. At



beneficiaries' level, majority of farmers and NGOs create income from their own projects.

- Apart from KFY 2008-2009, the overall budget of MoA has been steadily increased as shown in APPENDIX 12. It is expected that the budget will be increased continuously following African Union's Decisions & Declarations of the Assembly at Maputo 2003². It is hoped that MoA will sufficiently budget for follow-up of the Project after the cooperation period.
- Monitoring of project activities after the cooperation period will be conducted as a part of regular activities by extension officers.
- Many of farmers' groups and NGOs, who started new activities with assistance from the Project, have earned income and invested in continuation and expansion of their activities. Nevertheless, there are a few beneficiaries who do not have sufficient income to cover project operating costs at this moment.

3-6-4 Technical Aspects

Beneficiaries and extension officers are expected to be able to strengthen their technical capabilities to continue project activities by the end of the Project. New technologies, varieties, and approaches, which the Project introduced, have been accepted to some extent by beneficiaries and GoK.

- Almost all farmers' groups and NGOs members supported by the Project and extension officers need to have further technical knowledge and skills. The extension officers are expected to be capable by the end of the cooperation period to follow up project activities sustainably. There is an effort among farmers' groups to provide technical backstop for themselves by establishing Association.
- CIP approach is accepted by both farmers and extension officers. 109 farmers' groups applied³ for CIP in KFY 2007-2008. It shows that the approach has been embraced by beneficiaries. Some extension officers have already employed a part of CIP screening procedure for operating similar MoA projects. It also proves the applicability of CIP.
- The Project has demonstrated various new varieties and methods of agriculture and livestock farming. Adoption by farmers is still on going process, but some of them have already been accepted by farmers. For example, dairy goats and cows are a popular subject of CIP, and several drought tolerant maize varieties verified by the Project have been planted by many farmers.

3-6-5 Socio-cultural and Environmental Aspects

- Above mentioned negative impacts may not seriously affect sustainability of the Project,

² It targets that 10% of total government budget is allocated to the agricultural sector in African counties.

³ 21 groups were selected.



because the impacts are expected to be minimal.

3-6-6 Others

- Since free range is a popular style of livestock farming in the target areas, outbreak of livestock diseases are a potential menace for sustainability of livestock projects.
- The prices of farm inputs have rapidly increased in 2008, and farmers have faced difficulties in purchasing inputs. This could lead to declining agricultural production.



4. Recommendations

4-1 Community Initiated Project (CIP)

The number of CIP established are 29, and 21 additional CIP are being implemented this year. It was reasonable to have less number of CIP at the beginning because PMU also required building their capacity. On the other hand, CIP requires a certain level of follow-up in order for them to be sustainable. It is necessary for the Project to lay more emphasis to follow-up activities.

It is more justifiable to target 100 CIP at most by the end of CADSAL considering management cycle of CIP and sustainability of CIP. Most of the CIPs are operational, but there must be additional efforts for them to be self-reliant. Some groups have less experience in operating their activities, and they require more time to maintain their organization to be functional. Furthermore, it is necessary to change attitude of individual CIP to be more independent by building management capacity. To build management capacity of CIP, more intensive support by PMU, DWG and extension officers is needed.

4-2 Process of CIP support

To have more sustainable groups in CIP, it is necessary to select higher potential groups in CIP by improving screening process and by more precisely examining operating experience and management skills. It is necessary for CADSAL to prepare objective criteria to examine management capacity that can be used by District or Divisional officers.

Field screening is a very effective method to make a decision if the group has implementing capacity or not. It is desirable for CADSAL to come up with a simpler and more transparent appraisal method that can be used by local staff for smooth implementation of CIP in the future.

Divisional Implementation Team (DIT) has been holding meetings for implementing CADSAL activities. DIT should be internalized as an activity of stakeholders such as Divisional Coordination Unit or equivalent entity.

4-3 Community action plan

CADSAL has been asking communities to prepare proposals for CIPs including community action plans. However, PDM required the Project to develop location or sub-location action plans. The CIP proposals and CPTD work plans should be in line with their location action plan including analysis on local resources.

NALEP has started location development committee in their focal areas, and if they have action plans, they could be commonly utilized by the communities. In locations where the action plan does not exist the plan should be made in a participatory manner involving stakeholders such as community based organizations (CBO), NGO, private sectors as well as government line agencies. CADSAL should participate in the process, and support to prepare location action plan if a location in the target division has no action plan yet.

4-4 Pluralistic extension system

Pluralistic extension is a concept rather than a system at this moment, and it has not yet been concretized by the stakeholders. CADSAL is making efforts to have stronger collaborative linkages with concerned organizations. There is a network called District Stakeholder Forum (DSF), and CADSAL should continue to participate in DSF as a stakeholder as well as facilitate the planning and implementation of pluralistic extension service delivery.

In addition, CADSAL is supporting service providers to improve their technical capacity. It may be ideal if CADSAL can provide extension officers with some basic technical equipment to increase their capacity to support communities.

4-5 Community Agriculture Development Guidelines

Community Agriculture Development is not a preserve of CADSAL alone. However, it is expected that CADSAL will produce guidelines that will comprise the flow of CIP/CPTD process management: lessons learned and good practices for replication in other areas. It is more desirable for CADSAL to consult with Agricultural Sector Coordinating Unit (ASCU) in the preparation of the guidelines in order to contribute to National Agricultural Sector Extension Policy (NASEP).

4-6 Harmonization of CIP and Community Participatory Technology Development (CPTD)

CADSAL is dealing CPTD separated from CIP at this moment. CPTD is originally considered as a pilot activity with community to verify new technology for promotion. At the end of June 2008, there were 28 CPTD implemented by CADSAL. It is appropriate that CADSAL targets 50 CPTD by the end of the Project considering the capacity of PMU, DWG, and extension officers. Furthermore, CPTD can be considered as a part of screening process of CIP, because CPTD is available for common interest groups without any organizational activities. CPTD is interpreted as an activity to increase awareness on new technology and to equip a newly established group with readiness to start activities. It is more desirable to have synergy of both groups having more interactions between community initiative and government partnership. It is recommended that CADSAL encourage CPTD groups and Common Interest Groups (CIGs) to prepare proposal of CIP for further development.

4-7 Technology transfer from PMU to relevant line ministries

At the end of the project cooperation period, activities of CADSAL should be handled by relevant line ministries such as DAO and DLPO.

4-8 Work load

The Project covers five divisions in two districts, and CIP are scattered in many locations. In addition, the Project covers a range of crop and livestock technologies. The work load of concerned



officers is estimated to be very heavy, because it is crucial for CIP to have follow-up support from CADSAL or local staffs to ensure their sustainability besides establishing new CIPs. It may be desirable for GoK to deploy more extension officers in the target areas. There is also need for CADSAL to provide appropriate transportation means for the staff.

4-9 Performance Contract

All CADSAL activities should be integrated in Performance Contract targets for all officers working with CADSAL at the divisional and district levels.

4-10 Transfer of assets

The assets of the Project should be transferred to GoK at the termination of the Project. The assets should be utilized where CADSAL operates. It is recommended that the PMU prepare a distribution plan and submit it to JSC for discussion.

4-11 Strengthening technological intervention

Water harvesting and utilization technologies, value addition and post-harvest technologies should be given more emphasis by the Project in the remaining period.

4-12 Modification of Project Design Matrix (PDM)

There is need to modify PDM to enhance its interpretation to PO, and also developing new SMART indicators. From this view point, it is necessary to review some objectively verifiable indicators (OVI) as well as expression of outputs and activities accordingly. In addition, the preconditions, inputs, and important assumptions are reviewed and added, because the existing PDM is not following the standard format. Plan of Operation (PO) should be revised by CADSAL as soon as possible according to the revised PDM after approval of the Joint Steering Committee (JSC). The revised PO should be approved by the JSC.

4-13 Up-scaling

It is recommended that CADSAL approaches be utilized in other projects and programmes in community agricultural development with a good coordination among line ministries.

4-14 Evaluation

Internal monitoring and evaluation of Ministry of Agriculture should be strengthened. It is recommended for CADSAL to prepare more comprehensive data at the time of terminal evaluation. It is recommended that one representative from ASCU or any relevant organizations be included in the terminal evaluation team to have better coordination and collaboration with other projects and programmes.



APPENDIX 1: PMU Self Evaluation Grid

July 30, 2008

Evaluation Item	Evaluation Questions		Data Source (Means of Verification)	Remarks
	Main Questions	Sub-questions		
00 Verification of performance	00-1 Are the Project Outputs (indicated in PDM) produced as planned?	Output 1: Participatory Project planning and implementation are strengthened.		- A community is a formal/informal group of farmers who share a common interest while utilizing a common resource e.g. farmers interested in NERICA growing can be referred to as a community, various crops/livestock demonstrations culminating to a Field day can also be referred to as a community project.
		00-1-1 Verifiable Indicator 1-1: The number of Community Projects (CPs) exceeds 150 (30 Projects/year for 5 years).	PMU	- 50 CIPs (8 in 1st batch, 21 in 2nd batch, and 21 on-going), - 28 CPTDs (see Annex 1 and 2)
		00-1-1(1) How many CPs have been planned and/or implemented by the assistance of the Project?	PMU	- We will accomplish all if there is sufficient budget.
		00-1-1(2) How likely will 150 CPs be implemented until the end of Project period?	PMU	- We can increase the number of CPs depending on climatic, social conditions and diversity in farming activity esp. by providing a better and bigger basket of choices to the farmers for example sericulture, Greenhouse farming, drip irrigation through interaction with research bodies.
		00-1-1(3) What are the grounds for it?	PMU	- In the first year, we did awareness programme in each division and location to advertise CADSAL. - At the same time, we got some information in each division and location. - In 2nd year, we started only 8 CIPs as pilot projects. - We have limited technical staff (extension) to take good care of CIPs and implement more CIPs. (It takes time for CIP implementation procedure) - Post election chaos delayed the implementation of 2nd batch CIPs and early commencement of the 3rd batch CIPs.
		00-1-1(4) What are the impeding factors in achieving this output?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	

		- Inadequate rainfall (we expect the onset of the long rain from march-rain but this year erratic and little amount of rain was experienced - GoK counter funds were not factored in the first year 05/06FY and also the delay in the reimbursement of the funds usually delays in the implementation. - Outbreak of livestock diseases e.g. PPR and RVF delayed the implementation of livestock projects.
00-1-1(5) What any changes have occurred in communities through planning and implementing CPs (both positive and negative, their mind-set, actions, agricultural production, income, etc.)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes and No - Some got better at planning e.g. Camel rearing group. - However some CPs failed completely e.g. Emsen dairy goat demonstration centre due to limited understanding of CADSAL approaches. - We need to ask farmers about changes in implementation, but we can see that some CIPs achieved better yields e.g. Kika Integrated Group got 3.5 bags of green grams per acre whereas it is usually 2 bags per acre. - However there is need to train the groups/farmers more on record keeping.
00-1-1(6) What any changes have occurred in counterpart personnel through planning and implementing CPs (both positive and negative, their mind-set and actions)?	PMU DWG Ext. Officers (division)	Yes, - We understood community better. - We understood how to work with community groups better (we for example avoided conflicts in conducting meetings especially during market days or holding meetings early in the morning) - Improved reporting and presentation skills. - Improved Timeliness. e.g. we stick to the action plan for working for both CIP and on farm demonstrations - Provided greater opportunities and exposure to new technologies e.g. NERICA - Improved on budgeting and sustainability of projects. Joint budgeting of the CIPs with farmers and ensuring sustainability is achieved through cost sharing)
00-1-1(7) Is it necessary to review the numeric value of this indicator or indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?)	PMU	- No - 36 projects / year is possible.

00-1-2 Verifiable Indicator 1-2: The number of Communities which make action plan exceeds 40 (About a half of all sub-locations in the Project area).	00-1-1(8) Is it necessary to review this output? (If necessary, what are the new output, indicator and its numeric value?)	PMU	- No
	00-1-2(1) How many communities have made action plan?	PMU	- First of all, we need a new definition of the action plan; Action plan is for community group (not for location or sub-location level). Approaching of a location through an action plan can be diverse (NOT only agriculture) due to prioritization of needs hence the need to make action plans with common interest groups. We can handle 100 CIPs hence it is possible to have 100 Action Plans based on the CIPs. - Yes, if we change the definition of the action plan.
	00-1-2(2) How likely will 40 communities make action plan until the end of Project period?	PMU	
	00-1-2(3) What are the grounds for it?	PMU	- We already achieved 29 and are implementing 21 more. - We can do 25 per year hence 50 for the remaining time.
	00-1-2(4) What are the impeding factors in achieving this output?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- None
	00-1-2(5) What any changes have occurred in the communities though making action plan (both positive and negative, their mind-set, actions, agricultural production, income, etc.)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes - They understood how to make a better plan. - They got more keen to keep time according to plan. - The groups have been empowered on proposal writing. - Community now does not expect free gifts as before rather they are ready to contribute for cost sharing.
	00-1-2(6) What any changes have occurred in counterpart personnel though making action plan (both positive and negative, their mind-set and actions)?	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Yes - We learned that all stakeholders need to be involved in action planning. (It is necessary to identify them through PRA.)

	00-1-2(7) By whom and how the action plan will be used?	PMU	- Community groups use them in implementing projects as guides. - Used in the monitoring and evaluation by Community groups and stakeholders.
	00-1-2(8) Is it necessary to review the numeric value of this indicator or indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?)	PMU	- Yes The number of action plans to be formulated are 100 For CIPs)
	00-1-2(9) Is it necessary to review this output? (If necessary, what are the new output, indicator and its numeric value?)	PMU	- Yes, according to new definition of service providers.
Output 2: Pluralistic extension service delivery system is promoted.			
00-1-3 Verifiable Indicator 2-1: The number of pluralistic extension service delivery and target households. (The number yet to be specified).	00-1-3(1) What many kinds of pluralistic extension service have been delivered? And what are the contents of the services?	PMU	- Held stakeholders forum with NALEP project - Exhibitions held in Nakuru, Chepkorio, A.I.C Cheptebo and Kamariny - Linked with MOA and Livestock frontline extension staff and jointly planned and implemented activities - Link with research institutions e.g. KARI, CYMMI, for NERICA and maize research - Linked with NGOs e.g. CCF and CBOs e.g. A.I.C Tot. - Linked with the private sector e.g. Kenya seed and agrochemical industries (see Annex 3)
	00-1-3(2) How many target households have used the service?	PMU	- 5,550 farmers reached on field days - 1072 farmers reached on crop demos - 7640 individual farmers participated in various exhibitions - 3400 farmers attended shows. (see Annex 5)

00-1-3(3) How many kinds of this service will be delivered and how many target households will use the service?	PMU	- Field day, Demonstration, Training, Monitoring, Market information delivery, Study tour, Show, Contract farming - We shall reach 15,000 more farmers by the remaining period.
00-1-3(4) What are the grounds for it?	PMU	- This is possible through collaboration with other stakeholders.
00-1-3(5) What are the impeding factors in achieving this output?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- None
00-1-3(6) What any changes have occurred in communities through creating this output (both positive and negative, their mind-set, actions, agricultural production, income, etc.)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Increase in adoption rate of new technologies - Improved crop husbandry practices for various crops - Improved livestock husbandry - Increased goat milk production and income e.g. Toggenburg min 0.4lit Highest 2.5lit Average 1.5lit Originally not exceeding 1 lit Kenya Alpine Min 0.5 lit Max 4 lit average 2.25 lit Originally on overage not exceeding 1lit
00-1-3(7) What any changes have occurred in counterpart personnel through creating this output (both positive and negative, their mind-set and actions)?	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Improved knowledge on small herbivore husbandry. - Improved teamwork with stakeholders. - Exchange of information and ideas with other stakeholders has promoted technological know how. - DWG members are a more interested in CADSAL activities - Interaction with private sector has improved as a result of joint planning e.g. during on joint field days, dairy goat association etc) - Some field staff e.g. livestock Mr. Kirop can act even without being supervised so longer they have sufficient facilitation. - We could change indicator to number of farmers reached. So far we reached more than 19,000. We can tentatively talk of 30,000 for the entire project, subject to discussion and amendments.
00-1-3(8) What is the numeric value of this indicator?	PMU	

00-1-4 Verifiable Indicator 2-2: The number of training, namely farmer's field training. (The number yet to be specified).	Is it necessary to review the numeric value of this indicator or indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?) 00-1-3(9)	PMU	- Yes - 30,000 as indicated above.	
	00-1-4(1) How many farmers' field training has been implemented?	PMU	- 39 field training have been conducted for crops (see Annex 8). - 68 field training have been conducted for livestock (see Annex 6).	
	00-1-4(2) How many farmers have participated in the training?	PMU	- 412 farmers trained on crop husbandry practices and study tour (see Annex 8). - 410 farmers trained on livestock practices and study tour (see Annex 6).	
	00-1-4(3) How many farmers' field training will be implemented and how many farmers will participate in the training until the end of the Project?	PMU	- Our tentative number of field days is 10 per year.	
	00-1-4(4) What are the grounds for it?	PMU		
	00-1-4(5) What are the impeding factors in achieving this output?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Management problems with some of the CBOs hampered some collaborative activities e.g. there massive lay off of staff of CCF and lack of budget for started projects resulted to poor management of dairy goats at CCF Lagam and CCF Biretwo.	

	00-1-1-4(6) What any changes have occurred in communities through creating this output through farmer field training (both positive and negative, their mind-set, actions, agricultural production, income, etc.)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Farmers adopt knowledge more effectively when trained in module form - Farmers have adopted commercial farming e.g. water melon growing - Farmers picked knowledge faster/practically through demonstration We however need to collect data on this as soon as possible.
	00-1-1-4(7) What any changes have occurred in counterpart personnel through creating this output through farmer field training (both positive and negative, their mind-set and actions)?	PMU DWG Ext. Officers (division)	We learned, - More farmers have been reached through improved facilitations and trainings. - Farmers learn better as a result of study tours. - Simpler teaching aids have brought clearer/quicker understanding among the farmers.
	00-1-1-4(8) What is the numeric value of this indicator? Is it necessary to review the numeric value of this indicator or indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?)	PMU	The project plans has been - 5 divisional field days/year - 2 district field days/year - 3 shows per year - 5 farmer tours per year targeting 14 farmers per tour - 5 inter-group visits per year for CIP peer monitoring - 4 residential trainings for farmers - 5 demonstrations per month. This data could be used to decide the numeric value for the indicator.
	00-1-1-4(9) Is it necessary to review this output? (If necessary, what are the new output, indicator and its numeric value?)	PMU	- No.
Output 3: Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified.			
00-1-5 Verifiable Indicator 3: The number of verified	00-1-5(1) How many appropriate technologies have been verified?	PMU	- Introduction of NERICA upland rice in semi arid area. - Varietal adaptability trials of drought tolerant maize. - Introducing and verifying of better variety bananas (tissue cultured) - Verifying and bulking of Mosaic free cassava varieties. - Adaptability and enhanced dairy goat breeding management

technologies.				- Introduction and verification of better varieties of fodder. - Surveillance and disease control and management strategy for dairy goats. - Promotion of emerging livestock enterprises e.g. camel rearing.
	00-1-5(2) How many appropriate technologies will be verified until the end of the Project?	PMU		- The following technologies will be verified by the end of the project - Water harvesting technology. - Value addition for crops like mangos, bananas, citrus etc. - Apiculture. - Appropriate groundnut sheller and rice milling machine. - Doper sheep. - Sericulture
	00-1-5(3) What are the grounds for it?	PMU		Water harvesting: Not much has been done (Tied ridging, semi-circular bunds) Value addition: Sourced technology from AAKCCP Apiculture: Information sourced from Baraka college, Nakuru -Groundnut sheller: Still being fabricated and tested -Sericulture-Sourced information from MoA
	00-1-5(4) What are the impeding factors in achieving this output?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers		- Inadequate rainfall - Outbreak of livestock diseases - Increased costs of farm inputs Shortage of finances Inadequate equipment and transport for field staff.
	00-1-5(5) What any changes have occurred in communities though achieving this output (both positive and negative, their mind-set and actions)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers		- Positive change of attitude i.e. farmers are now willing to change or adopt to new technologies - Farmers are demanding services e.g. NERICA seeds - Improved farmers knowledge
	00-1-5(6) What any changes have occurred in counterpart personnel though achieving this output (both positive and negative, their mind-set and actions)?	PMU DWG Ext. Officers (division)		- Positive change of attitude (Counterparts are eager to learn more on these technologies) and knowledge - Improved on joint planning and implementation of activities - Acquired better skills on these technologies

00-1-5(7) How will the verified technologies be transferred to and used by communities?	PMU	- On-farm demonstrations - Farmers trainings - Field days - CIP
	PMU	- We already have verified 7 and 4 on going. We can target 20 for the project period) (see Annex 7)
	PMU	- No
Output 4: Guidelines for community agricultural development are prepared.		
00-1-6 Verifiable Indicator 4: Completion of the guidelines for agricultural development.	PMU	- Some manuals and systems are ready e.g. (Dairy goals, Poultry layers, Proposal writing, Project cycle Management, Group dynamics)
	PMU	- Yes - However we need to discuss the context soon. - We may need the services of a consultant. (We need a professional to compile and include graphics e.g. Agriculture Information Centre.)
	PMU	- Our guidelines have not been tested by many people/farmers/stakeholders. We need to organize workshops to discuss our experiences with other stake holders.
	MOA PMU	- Japanese experts - Government of Kenya personnel - Any interested government body

	guideline be used?	Rift regional (agricultural department)	Valley office	- Relevant government body / institution How? - borrow / refer to the steps / procedures MOA shall have an overall responsibility for using the guidelines to implement the community agricultural development in the semi arid lands hence the role of PMU and DWG as well as DIT should be defined during the project. The function of PMU, which directly commit the communities, will be transferred into the inside of DWG in accordance with the guidelines. MOA shall mandate DWG (DAO office) to assist and conduct two approaches such as Bottom-up and Top-down linked with the pluralistic extension service. Therefore the guidelines have to cover conceptual framework, methodology of development, role of stakeholders, conditionality for execution, procedure, and so on. - No
		PMU		00-1-6(5) Is it necessary to review the numeric value of this indicator or indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?) - No
		PMU		00-1-6(6) Is it necessary to review this output? (If necessary, what are the new output, indicator and its numeric value?) - No
		Kenyan Side		
00-2-1 Are the Project Inputs (indicated in PDM) done as planned?	00-2-1(1) Have Project staff (counterpart personnel) been assigned adequately (number, expertise, timing) as planned?	PMU		- Yes They are Mr. David Mutisya, Mr. David Bunyatta, MS Grace Lagat (on study leave) and Ms Rael Kipyego. - One extra counterpart Mr. William Bore for Livestock joined CADRAL - No GoK funds were allocated for the fiscal year 2005/2006. - 2,319,599 ksh was disbursed for 2006/2007. - Late disbursement of GoK funds i.e. 4 months after the beginning of a financial year. - The funds are however adequate
	00-2-1(2) Have Project budget (financial contribution from GoK) been disbursed adequately (purpose of use, amount, timing) as planned?	PMU		

00-2-1(3) Have office space and facilities been provided adequately (purpose of use, quality, capacity, and timing) as planned?	PMU	- Adequate facilities provided Building (with 5 office spaces, one store and a room for reception), 1 pick up car and assorted stationery and furniture
Japanese Side		
00-2-1(4) Have JICA Experts been dispatched adequately (number, expertise, timing, period) as planned?	PMU	- We have 2 long term experts namely Dr. Sato KATSUMATSU and Ms Ogata HARUKO. One more long term expert Ms Malsumoto stayed for one year at project for one year. The Livestock sector still needs a long term expert.
00-2-1(5) Have necessary equipment been procured adequately (purpose of use, amount, quality, timing) as planned?	PMU	- Yes There is however need to supply each division with a motor bike and computer and their accessories. Other equipment needed include soil testing kit and assorted equipment for extension services.
00-2-1(6) Has training in Japan been conducted as planned (number of trainees, subject, timing)?	PMU	- Yes So far the project has sent Mr. Nganga, Mr. Bunyatta, Mr. Bore, and Mr. Musyimi to Japan for training. - There is need to open more trainings for other officers working with the Project other than the GoK staff, at least two officers per year.
00-2-1(7) Have activity and administration costs been disbursed adequately (purpose of use, amount, timing) as planned?	PMU	- Yes
00-2-1(8) Are there any inputs not fully utilized?	PMU	The rice milling machine has not been installed. This is because ownership of mill is still being negotiated, i.e. does it go to Keiyo or Marakwet DAO, or to farmers. If to farmers, can they pay 20 percent of the mill cost and where do they keep the machine? Furthermore, NERICA seed is yet to be released by KEPHIS. After installation of the rice mill, the operation and maintenance is very important. CADSAL will hand over the rice mill to farmers' organization but the question of where and who is still under negotiation due to capacity of the farmers' organization, convenience of transportation, fairness among the communities, and so on.

00-3 Activities conducted to date	00-3-1(1) Has the Project activity plan been modified? (If modified, what and why?)	PMU	- No
			- Yes - According to PO (We are ready to change as per discussion with evaluation team)
	00-3-1(2) Is it necessary to modify the Project activity plan? (If necessary, what and why?)	PMU	- Yes (although there was some disruption due to political violence and late disbursement of GoK budget, also inadequate rainfall as well as out break of diseases like Rift Valley Fever.) - According to PO
	00-3-2(3) Have Project activities been conducted timely as planned? (If there are delayed activities, what are reason for delay and counter measures to address the delay.)	PMU DWE	- Field visit by the project staff, front line extension staff. These visits are routine work done after consultations and preparations of work plans. There are PMU meetings contacted every two weeks. DWG meetings are held quarterly although depending on the tasks available, the meetings are usually more than 4 in a year. The project prepares monthly reports that are sent to headquarters to the Extension and Policy Departments. A biannual report is usually prepared at the end of December, while there is an annual report prepared at the end of each financial year.
0 Verification of implementation process	0-1 Mechanism of Project cycle management	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Field visit by (Extension officers, PMU, and periodically DWG - Making calls - Exchange of information at PMU and DWG meetings
	0-1-1(1) How does the Project monitor the indicators of the outputs and Project purpose?		
	0-1-1(2) How does the Project monitor its activities?		
	0-1-1(3) How does the Project utilize PDM and PO for monitoring?		The project prepares an annual work plan /budget at the beginning of each year according to GoK financial system. Each sector i.e. CIR, crops and livestock prepare work plans that are approved by PMU. There is however a strong need to prepare an in house Monitoring and evaluation system. There is need to strengthen the link between Project and the monitoring and evaluation department within Policy Department of the MOA
	0-1-1(4) How does the Project communicate with JICA Kenya Office and JICA HQ	MOA PMU	-Through the JICA experts

0-2 Methodology of technical transfer	0-2-1 Method of communication between JICA Experts and GoK staff members (counterpart staff)	0-2-1(1) How do JICA Experts transfer their skill and knowledge to their counterpart personnel? (How effective with such method?; Any problem?; Suggestions)	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Discussions - Joint demonstrations - Trainings, tours, visiting other agric projects. It is effective because we have always understood each other and are working as a team.
		0-2-1(2) How do the project members communicate? (How effective with such method?; Any problem?; Suggestions)	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Oral - Meetings. Fortnightly for PMU, quarterly for DWG and twice for Joint steering committee. - Telephones - E-mail - Reporting
0-3 GoK's ownership of the Project	0-3-1 Commitment of GoK project members to the Project	0-3-1(1) How are GoK project members involved into decision-making process of the Project? (How effective with such method?; Any problem?; Suggestions)	PMU DWG	- Joint Steering Committee- twice a year, - PMU meetings and consultations fortnightly - Joint planning's - DWG meetings quarterly - These methods are quite effective
		0-3-1(2) There have been any changes in their attitude or commitment to their assignments or Project management? (Why and how?)	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Yes
0-4 Participation and recognition of different stakeholders	0-4-1 Involvement of different stakeholders into the Project cycle (i.e. planning, implementation, monitoring and evaluation)	0-4-1(1) How are MoA(Hqs) and its staff involved in the Project?	MOA(Headquarters) PMU	- Planning - Management and implementation - Supervision and monitoring and evaluation, budget provision - Performance contracts and their evaluation,
		0-4-1(2) How are the counterpart personnel at district and divisional level involved in the project? (DWG, ext. officers at	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Planning - Management and implementation - Supervision and monitoring and evaluation - Day to day running of the project

divisional offices)?			
0-4-1(3) How are communities and farmers involved in the project?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers		- Planning - Management and implementation - Monitoring (Headquarters are in charge of policy and supervision. They provide budget and equipment, DWG does monitoring, supervision and planning) - Exchange technologies and dissemination e.g. collaboration of field days
0-4-1(4) How are other stakeholders involved in the project?	PMU DWG		We have World Vision project which is yet to get started at Tamabach Division. We shall sit, compare our work plans and decide how to work together avoiding duplication. In deed we are attending their trainings awareness meetings as stakeholders. The problems are as follows, - We have limited technical staff to take good care of CIPs and implement more CIPs. (It takes time for CIP implementation procedure) - Inadequate rainfall hampered the implementation of CIPs. - GoK counter funds are delay in the reimbursement of the funds usually delays in the implementation. - Outbreak of livestock diseases e.g. PPR and RVF delayed the implementation of livestock projects. - Lack of manufacturing technique of a groundnuts sheller for CIP group. How to address - More staff - Timely reimbursement of the funds - Introduction of small scale irrigation schemes (small water pan, water saving irrigation systems, terraces and other water harvest technology etc.)
0-4-1(5) How are other donors involved in the project?	MOA PMU		
0-5-1 Are there any problems in Project implementation? Why and how to address?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers		
0-5 Others			

1. Relevance	1-1 Priority	1-1-1 Consistency with GoK development policy	1-1-1(1) Is the Project consistent with the national and agriculture development policy of Kenya?	MOA PMU GoK policy papers (IP-ERS, Kenya Vision 2030, SRA, NASEP etc.)	- Yes. The project operates within Strategy to Revitalize Agriculture SRA, Strategic Plan for the MoA, and Millennium Development Goals
	1-2 Necessity	1-1-2 Consistency with Japan's ODA policy	1-1-2(1) Is the Project consistent with Japan's ODA policy to Kenya?	MofA Country Assistance Program for Kenya	- Yes
		1-2-1 Consistency with the needs of target region and society	1-1-2(2) Is the Project consistent with JICA's technical cooperation strategy to Kenya?	JICA Country Program for Kenya, JICA Sector Program for Kenya	- Yes
			1-2-1(1) Is the Project consistent with the needs of its target districts and society?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes The target groups are vulnerable to hunger and are poor. The project aims to reduce poverty by increasing agricultural production and creating employment through agricultural interventions.
	1-3 Suitability as a means to address development	1-2-2 Consistency with the needs of target groups	1-2-2(1) Is the Project consistent with the needs of its target groups?		- Yes, there shall be food security in the project area.
		1-3-1 Suitability of the Project as a means to address the development issue in the sectors of agriculture and rural development. (The	1-3-1(1) Is Project's approach suitable to address the development issue comparing with NIMK, KAPP, and NALP?	PMU DWG Ext. Officers MOA World Bank SIDA	- It is suitable due to the CIP approach. We hope other people shall copy the approaches.

issue	development issues are identified at 1-1-1(1)	1-3-1(2) Are the target districts suitable to address the development issue?	MOA PMU DWG	- Yes. 80% of Kenya is ASAL hence there are very many other districts like these two which can benefit.
		1-3-1(3) Are the target groups (target, number, gender distribution) appropriate to address the development issue?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes
		1-3-1(4) Is the benefit and/or costs of the Project fairly distributed among communities?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes - We aim at ensuring that each location is allocated one project in each batch of CIPs thereby ensuring fare distribution.
		1-3-1(5) What synergy effects are possible in collaboration or harmonization with other donor Projects/programmes?	PMU DWG	- Avoid duplication of roles/activities with World Vision project in Tambach. - Efficient use of resources
		1-3-2 Does Japan have a comparative advantage in the area of cooperation (i.e. horticulture sub-sector development; smallholder support, e.g. accumulated know-how, lessons learned from past experience)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Not applicable since there is no major player in the field of agriculture in the project area to compare with JICA.
1-4 Others	1-4-1 Trend in political, economic and social climate	1-4-1(1) There have been any changes in the environment of the Project (e.g. politics, policy shift, economy, society etc.) since Ex-ante Evaluation?	MOA PMU	- Politicians are slowly appreciating the project. This is demonstrated during District Development Committees meetings where the politicians are praising the project. There is no policy shift from the current GoK ones already existing.
		1-4-1(2)	MOA	- No other except the post election turmoil

2. Effectiveness (*prospects)	2-1 Forecast for achievement of Project Purpose	2-1-1 Likelihood to achieve the Project Purpose ("The target group increases agricultural production in a sustainable manner.")	There have been any other particular changes (esp. 2007 post-election turnout) which affect the Project implementation (i.e. impacts on target groups, deployment of GoK officers, service delivery)?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	
			2-1-1(1) How much have the target groups increased agricultural production in % (i.e. verifiable indicator for the Project Purpose) among the farmer groups supported by the Project vis-à-vis the base-line data?	PMU	
			2-1-1(2) Is the Project Purpose likely achieved within the Project period from the input and output performance and at the activity conducted to date?	PMU	- Purpose can be achieved if necessary inputs are put in place. The figure of 15% should be reviewed and more so to be matched with specific enterprise e.g. milk production, maize yields etc. - Other external factors e.g. uncontrolled price of farm inputs and unreliable weather conditions may also affect the achievement of the project purpose.
			2-1-1(3) Is it necessary to review the numeric value of this indicator or indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?)	PMU	- Yes, it should be reviewed

2-1-2 Synergy effects among the Project Outputs	2-1-2(1) Does each output interact with each other to achieve the Project Purpose?	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Yes, especially out put 2 and 3. Out 1 also needs verified technology i.e. out put 3. - The pluralistic extension service delivery system can facilitate a better linkage between research and extension to achieve the project purpose.
	2-1-3(1) Are there any factors (both internal and external) which inhibit the achievement of the Project Purpose?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes - Already mentioned above.
2-2 Causal relationships between Project Outputs and the Project Purpose	2-2-1 Sufficiency for the Project Outputs to achieve the Project Purpose	PMU	- Yes - There may be need to review the project document to include other out puts like market linkages for increased production. - Like any other project, cross cutting issues like HIV and gender issues should be included in the project document.
	2-2-2 Facilitating factors	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes - NMK and NALEP can facilitate because NMK has the same purpose of the project as CADSAL has and can complement CADSAL activity, actually in case of water tank CADSAL will assist NMK. As for NALEP, the main objective of NALEP is strengthening the extension service and empowering CIGs, so that CADSAL can assist groups trained by NALEP. - Favorable weather can increase yields with timely and proper quantity of rainfall as well as leading well planned cultivation. - Favorable market and access roads can give farmers more opportunity to sell their surplus product. - Private enterprise (e.g. contract farming with seed and export company) can make stable income generation.
	2-2-3 Verification of important assumptions from the Project Outputs to the Project Purpose	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- The security so far is good.
	2-2-3(2) As for the assumption "Security situation continues to remain favorable", does it occur? And how is its future prospect?		- The weather condition is unpredictable. - The target area is located in semi arid lands of which the rainfall

			conditions are favorable", does it occur? And how is its future prospect? 2-2-3(3) As for the assumption "Communities and stakeholders will continue to support project initiatives", does it occur? And how is its future prospect? 2-2-3(4) As for the assumption "Farmers' willingness to shift from nomadic to sedentary farming", does it occur? And how is its future prospect? 2-2-3(5) There have been any other important assumptions emerging since the Project started? (Likelihood in future)		- Yes - But with more awareness of CADSAL approaches they will understand. - In the project area there is NO Nomadism. - Political stability prevails. - Serious outbreaks of uncontrolled livestock diseases. they come from neighboring districts out of our control
3. Efficiency	3-1 Forecast for achievement of Project Outputs	3-1-1 Achievement level of the Project Outputs	3-1-1 (i) Is the achievement level of the Project Outputs to date adequate?		Questions basically similar to those of Verification of Performance
		3-1-2 Facilitating factors	3-1-2 (i) Are there any factors which facilitate the achievement of Project Outputs? (other projects, etc.)		Questions basically similar to those of Verification of Performance
		3-1-3 Negative factors	3-1-3 (i) Are there any factors (or shocks or trends) which inhibit the achievement of Project Outputs? (esp. 2007 post-election turmoil and its aftermath, soaring oil price, food deficit, drought/flood)		Questions basically similar to those of Verification of Performance

3-2 Causal relationships between Project Inputs (Activities) and Project Outputs	3-2-1 Sufficiency for the Project Activities to produce the Project Outputs	3-2-1(1) Are the Project Activities sufficient to produce the Project Outputs?	PMU	- Yes
	3-2-2 Sufficiency for the Project Inputs to produce the Project Outputs	3-2-2(1) Are the Project Inputs sufficient to produce the Project Outputs?	PMU	- Yes
	3-2-3 Verification of important assumptions from the Project Activities to the Project Outputs	3-2-3(1) Will the important assumptions occur?		Questions same as those of "Efficiency"
3-3 Timing, quantity quality of Project Inputs	Input from IICA	3-2-3(2) Are there any other important assumptions in the causality between the Activities and the Outputs?	PMU DWG	- No
		3-3-1(1) Have IICA Experts been dispatched adequately (number, expertise, timing period) as planned?		Questions same as those of Verification of Performance
		3-3-1(2) Have equipment necessary for implementation been procured adequately (purpose of use, amount, quality and timing) as planned?		ditto

4. Impact (*prospect)	3-4 Cost effectiveness	3-4-1(1) Are there more cost-effective inputs and activities?	3-3-1(3) Have JICA accepted adequately (number, subject, timing) on the initial plan the trainees who are nominated from the Project?		ditto
			3-3-1(4) Are there any inputs not fully utilized?		ditto
			3-3-2(1) Has Project staff (counterpart personnel) been posted adequately (number, expertise, and timing) as planned?		ditto
			3-3-2(2) Have office space and facilities been provided adequately (purpose of use, quality, capacity and timing) as planned?		ditto
				PMU DWG	- No idea so far.
	4-1 Forecast for achievement of the Overall Goal	4-1-1(1) How likely is the Overall Goal ("Agricultural production is increased in semi-arid lands in Kenya.") attained as an effect of the Project?		MOA PMU	- Very likely given a longer project duration and expansion of the project in other ASAL districts.
		4-1-1(2) As for the indicator "Increased agricultural production", what is the numeric value of this indicator? Is it necessary to review the indicator itself? (If necessary, what are the new indicator and its numeric value?)		MOA PMU	- The production can easily be compared with existing gross margins e.g. farm management handbook.

	4-1-2 Is it necessary to review the over all goal? (If necessary, what are the new overall goal, indicator and its numeric value?)	MOA PMU		
	4-1-3 Are there any other important assumptions in the causality between the Activities and the Outputs?	MOA PMU		- Outbreak of livestock diseases
	4-2-1 Logical consistency of the Project with the Overall Goal	MOA PMU		- No The project must be duplicated at other ASAL district soon after the completion of the project. It is not yet planned by MoA, it may be after end of this project.
	4-2-2 Causal relationship between Project Purpose and Overall Goal			Questions same as those of "Efficiency"
4-3 other impacts	4-3-1 Positive impacts	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers		- Technical innovation e.g. adoption of NERICA - Environmental conservation due to introduction of environmental friendly technologies e.g. camel rearing. Better feed, good browsing practices, i.e. they do not feed on grass, they demand little water.
	4-3-2 Negative impacts	Ditto		- Is the gap between rich and poor farmers widening? - farmers who are members of CIP groups and other farmers - farmers who own demonstration farms for verifying appropriate technologies and other farmers

5. Sustainability (*prospects)	5-1 Policies and systems	5-1-1 Prospects for GoK. policy support and mechanism after the Project period	4-3-2(2) Are there any counter measures to mitigate or avoid negative impacts?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- No
			5-1-1(1) Is GoK's support for ASAL development likely to continue?	MOA PMU	- Yes
			5-1-1(2) How will the output 4 "guideline for community agricultural development" be utilized?	MOA ASCU PMU	- We hope it will be used by GoK for the new ministry. The ministry of northern Kenya and other ASAL areas
			5-1-1(3) Will the mechanism to support other ASALs outside the target districts be secured even after the Project ends?	MOA ASCU PMU	- There is need to consult more especially policy level.
	5-2 Institutional aspects	5-2-1 Institutional capacity of Keiyo & Marakwet district offices after the Project cooperation	5-2-1(1) Is the institutional capacity of the two district offices and divisional offices enough in implementing, coordinating, and monitoring activities to continue positive effect from the project?	MOA PMU DWG Ext. Officers (division)	- Right now, the districts are not funded directly to run CADSAL activities. There is need to find DAOs in future for this to be possible.

5-3 Financial aspects	5-3-1 Stability in budgetary allocation (financial source)	5-2-1(2) Do the member of PMU and DWG and extension officers at the 5 divisions have an intention in implementing, coordinating, and monitoring activities to continue positive effect from the project?	MOA PMU DWG Ext. Officers (division)	- If provided with adequate facilities they are prepared because they have continued to understand CADSAL approaches.
		5-2-1(3) Is the ownership of two district offices towards the Project sufficiently secured?	PMU	- Yes. The DAOs as well as the DLPOs officers have come to view the project as their activity.
		5-3-1(1) Is budgetary allocation to MoA, its relevant sections, and two district offices stable over the last 5 years?	MOA PMU DWG	- Yes. We are not sure but can check with Headquarters. There is need to increase DAOs recurrent budget.
	5-3-1(2) Is budgetary allocation to MoA, its relevant sections, and two district offices sufficient to sustain the effects of the Project? And how is prospect?		MOA PMU DWG	- Currently no.
		5-3-1(4) Can MoA provide the enough budgets to the districts? Is there any relevant sections in the MoA, which supports districts other than the target districts after the Project ends?	MOA Rift Valley Regional office (agriculture department)	- There is need to consult MoA Headquarters. It shall however be possible to implement after impact assessment of the project.

5-4 Technical aspects	5-4-1 Likelihood for MoA to accept and disseminate the transferred technology/methodology	5-4-1(1) Do Project counterparts accept and utilize the skill and knowledge transferred from JICA Experts?	PMU DWG Ext. Officers (division)	- Yes especially the following aspects: - RRA and PCM methods - Community development system through CIPs - Outline of yield survey of NERICA - Better breeding of dairy goats - Disease control for livestock (dairy goats)
		5-4-1(2) Do MOA (at central and regional level) accept and utilize the methodology of local group/extension staff training which is developed and introduced by the Project?	MOA PMU DWG	- Since already MOA is implementing Njaa Marufuku with similar ideas, the two projects can share a lot in future.
		5-4-1(2) Do communities accept and utilize the methodology of CIP, pluralistic extension service, appropriate technologies which are developed and introduced by the Project?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes
		5-4-1(3) To what extent, MoA and communities will continue project activities after the Project period?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- They will be depending on the initiative of the group.
		5-4-1(4) Is methodology of CIP, pluralistic extension service, appropriate technologies which are developed and introduced by the Project applicable to outside the target districts?	PMU DWG	- Yes, there other similar to the project area and groups are also available for implementation. - Not only districts which have environmental conditions of semi arid lands but also other community agricultural development scheme can be applied the outputs of the project because many part of the guideline will be stated about how to select and implement the community initiated project and participatory appropriate technology development irrespective of climatic conditions.

6. Necessity of adjustments/ amendments	5-5 Socio-cultural and environmental aspects	5-5-1 Social/environmental consideration	5-4-1(5) Is the equipment procured by the Project properly maintained?	PMU DWG	- Yes
			5-5-1(1) Does the Project concern about socio-cultural conditions (gender/class/ethnicity etc) which may affect suitability of the effects of the Project?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes, We encourage groups to encourage women participate fully in projects, while ethnicity is not an issue in the project area. So far we target the vulnerable groups considering resources availability.
			5-5-1(2) Does the Project concern about the environmental aspect which may affect suitability of the effects of the Project?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes Tree Nursery establishment, and enterprises like camel There is need to include environmental issues in the project document.
	5-6 Others	5-6-1 Facilitating and impeding factors of sustainability	5-6-1(1) Are there any new important assumptions for sustainability?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Yes - The district level is in charge of the proper planning supported and supervised by MOA because MOA will approve and release the budget of the project like CADSAL.
			5-6-1(2) Are there any factors that might impede continuity of positive effect from the Project?	PMU DWG Ext. Officers (division) Farmers	- Inadequate rainfall - Outbreak of livestock diseases - Increased costs of farm inputs - Political insecurity
	6-1 Is the Project purpose likely achieved in the current conditions?	To be discussed among Joint evaluation team based on the survey result			
	6-2 Is it necessary to amend the PDM (esp. inputs, activities, outputs and indicators)?				
	6-3 Are there any new important assumptions that influence the Project?				



6-4	Has the Project addressed the problems or issues pointed by the advisory missions?	
6-5	There have been any changes in the issues, challenges and risks that were recognized by the Ex-ante Evaluation Study?	
6-6	Are there any other concerns that must be paid attention for the future?	



COMMUNITY INITIATED PROJECTS in the 1st batch**KEIYO DISTRICT**

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF THE GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	IMPLEMENTED PROJECT COST (Ksh)
Metkei	Escarpment	Mencheiwa community water project	Men:23 Women:3 Total:26	Water tank	Group:27,000 CADSAL:112,470 Total:139,470
Soy	Escarpment	Bandaptai youth Group	Men:8 Women:7 Total:15	Tomato	Group:26,260 CADSAL:117,725 Total:143,945
	Valley	Chalil self help Group	Men:13 Women:7 Total:20	Dairy goats	Group:31,640 CADSAL:132,385 Total:164,025
Tambach	Valley	Lapkeiyet self help Group	Men:11 Women:9 Total:20	Camels	Group:34,440 CADSAL:116,472 Total:150,912

MARAKWET DISTRICT

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF THE GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	IMPLEMENTED PROJECT COST (Ksh)
Tunyo	Valley	Yamechbei women group	Men:3 Women:12 Total:15	Dairy goats	Group:35,500 CADSAL:97,250 Total:132,750
	Valley	Kika Intergrated Group	Men:7 Women:5 Total:12	Greengrams	Group:24,000 CADSAL:72,895 Total:96,895
Tot	Valley	Talai women group	Men:0 Women:15 Total:15	Cowpeas	Group:26,800 CADSAL:120,000 Total:108,070
	Valley	Moyogon tusaidiane self help Group	Men:8 Women:8 Total:16	Poultry (Layers)	Group:26,650 CADSAL:117,620 Total:144,270

COMMUNITY INITIATED PROJECTS in the 2nd batch (1/2)**KEYIO DISTRICT**

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF THE GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	PLANNED PROJECT BUDGET (Ksh)
METKEI	Escarpment	Kiptengwer progressive group	Men:16 Women:2 TOTAL:18	Dairy cows	Group:86,240 CADSAL:120,000 TOTAL:206,240
	Escarpment	Lelee self help group	Men:10 Women:2 TOTAL:12	Poultry farming	Group:45,460 CADSAL:113,520 TOTAL:158,980
SOY	Escarpment	Mugomet horticultural Group	Men:13 Women:4 TOTAL:17	Water tank	Group:55,750 CADSAL:100,000 TOTAL:155,750
	Valley	Irbei/menone self help group	Men:10 Women:15 TOTAL:25	Sunflower oil presser machine	Group:36,400 CADSAL:120,000 TOTAL:156,400
	Valley	Chepsirei family welfare association group	Men:18 Women:0 TOTAL:18	Groundnut sheller	Group:34,500 CADSAL:120,000 TOTAL:154,500
	Valley	Muitaet women group	Men:7 Women:14 TOTAL:21	Poultry farming	Group:35,800 CADSAL:120,000 TOTAL:155,800
	Valley	Kapshakwei focus Group	Men:20 Women:12 TOTAL:32	Dorper sheep	Group:32,500 CADSAL:118,500 TOTAL:151,000
TAMBACH	Escarpment	Baraka women group	Men:0 Women:15 TOTAL:15	Dairy cows	Group:63,450 CADSAL:120,000 TOTAL:163,450
	Valley	Emka self help Group	Men:11 Women:9 TOTAL:20	Tree nursery	Group:33,000 CADSAL:101,600 TOTAL:133,600
	Escarpment	Somoketi farmers Group	Men:11 Women:11 TOTAL:22	Tomato	Group:30,000 CADSAL:120,000 TOTAL:150,000
	Valley	Kipkalya women group	Men:6 Women:17 TOTAL:23	Dairy goats	Group:30,000 CADSAL:119,600 TOTAL:150,000

COMMUNITY INITIATED PROJECTS in the 2nd batch (2/2)**MARAKWET DISTRICT**

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF THE GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	PLANNED PROJECT BUDGET (Ksh)
TUNYO	Valley	Kapkee Zero Grazing Group	Men:20 Women:10 TOTAL:30	Dairy cows	Group:87,440 CADSAL:120,000 TOTAL:207,440
	Valley	Kapkony kiptul self help Group	Men:10 Women:7 TOTAL:17	Dairy goats	Group:30,400 CADSAL:120,000 TOTAL:150,400
	Valley	Mogil vision Group	Men:8 Women:8 TOTAL:16	Greengrams	Group:30,200 CADSAL:117,800 TOTAL:148,000
	Escarpment	Chugor kibokongo Group	Men:5 Women:10 TOTAL:15	Dairy goats	Group:37,500 CADSAL:120,000 TOTAL:156,500
	Valley	Kilat women Group	Men:5 Women:10 TOTAL:15	Dairy goats	Group:36,500 CADSAL:120,000 TOTAL:156,500
TOT	Valley	Women for Dialogue***	Men:3 Women:9 TOTAL:12	Dairy goats	Group:54,000 CADSAL:120,000 TOTAL:174,000
	Valley	Green aron youth group***	Men:7 Women:8 TOTAL:15	Dairy goats	
	Valley	Kabetwa kosutany youth Group	Men:14 Women:5 TOTAL:19	Tomato/watermelon	Group:30,100 CADSAL:104,600 TOTAL:134,700
	Valley	Chesarmat women Group	Men:10 Women:10 TOTAL:20	Dairy cow	Group:30,800 CADSAL:120,000 TOTAL:150,800
	Valley	Endo bee keeping and Agro-forestry self help Group	Men:15 Women:3 TOTAL:18	Tree nursery	Group:32,100 CADSAL:120,000 TOTAL:152,100
	Valley	Tumarkong women Group	Men:0 Women:16 TOTAL:16	Dairy goats	Group:30,000 CADSAL:120,000 TOTAL:150,000

NB: *** The DWG team had suggested that the two groups could share the Budget and be assisted to purchase the Dairy goats

COMMUNITY INITIATED PROJECTS in the 3rd batch (1/2)**KEYYO DISTRICT**

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF THE GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	PLANNED PROJECT BUDGET (Ksh)
METKEI	Escarpment	Kolongei Farmers Self Help Group	Men:9 Women:6 TOTAL:15	Water tank	Group:52,000 CADSAL:150,000 TOTAL:202,000
	Escarpment	Kosancha Coffee Tree Nursery S.H.G.	Men:5 Women:7 TOTAL:12	Dairy cows	Group:57,500 CADSAL:150,000 TOTAL:207,700
SOY	Escarpment	Bidii Youth Group	Men:8 Women:10 TOTAL:18	Poultry Keeping	Group:40,000 CADSAL:150,000 TOTAL:190,000
	Escarpment	Simit Coffee Farmers Coop Society	Men:35 Women:16 TOTAL:51	Coffee Farming	Group:47,000 CADSAL:150,000 TOTAL:197,000
	Valley	Seet Mutyo Women Group	Men:- Women:12 TOTAL:12	Poultry Keeping	Group:45,400 CADSAL:150,000 TOTAL:195,400
	Valley	Cheptebo Vision Youth Group	Men:7 Women:4 TOTAL:11	Irrigation	Group:38,000 CADSAL:150,000 TOTAL:188,000
TAMBACH	Escarpment	Kaptel Zero Grazing Group	Men:6 Women:4 Total:10	Dairy goats	Group:55,760 CADSAL:150,000 TOTAL:205,760
	Valley	St.Benedicts S.H.G	Men:12 Women:3 Total:15	Poultry Keeping	Group:41,340 CADSAL:150,000 TOTAL:191,340
	Escarpment	Taunet S.H.Group	Men:8 Women:7 Total:15	Dairy cows	Group:24,400 CADSAL:116,000 TOTAL:140,400
	Escarpment	Tarakwa Shinnars Y.Group	Men:9 Women:9 Total:18	Cabbage and tomato cultivation	Group:51,520 CADSAL:149,440 TOTAL:200,960

COMMUNITY INITIATED PROJECTS in the 3rd batch (2/2)**MARAKWET DISTRICT**

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF THE GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	PLANNED PROJECT BUDGET (Ksh)
TUNYO	Valley	Ririkwo farmers group	Men:10 Women:5 TOTAL:15	Green grams	Group:48,800 CADSAL:161,300 TOTAL:210,100
	Valley	Kapchemuta women Group	Men: Women:15 TOTAL:15	Dairy cows	Group:39,000 CADSAL:150,000 TOTAL:189,000
	Valley	Mogil vision Group	Men:5 Women:21 TOTAL:26	Gala goats	Group:40,000 CADSAL:150,000 TOTAL:190,000
	Escarpment	Mwanga S.H Group	Men:11 Women:12 TOTAL:23	Dairy cows	Group:47,000 CADSAL:150,000 TOTAL:197,000
	Escarpment	Chelekwa development trust group	Men:7 Women:5 TOTAL:12	Tomato production	Group:45,400 CADSAL:150,000 TOTAL:195,400
TOT	Valley	Chetegei youth Group	Men:9 Women:6 TOTAL:15	Dairy goats	Group:21,400 CADSAL:114,325 TOTAL:135,725
	Valley	Kasemai farmers youth group	Men:10 Women:5 TOTAL:15	NERICA/ Green grams	Group:48,800 CADSAL:161,300 TOTAL:210,100
	Valley	Chetota S.H Group	Men:9 Women:5 TOTAL:14	Dairy cows	Group:29,000 CADSAL:145,000 TOTAL:174,000
	Valley	Sangach Afya Group	Men:8 Women:10 TOTAL:18	Dorper rams	Group:38,000 CADSAL:150,000 TOTAL:188,000
	Valley	Daima women Group	Men:1 Women:14 TOTAL:15	Poultry	Group:35,600 CADSAL:127,340 TOTAL:162,940
	Valley	Komolwo Group	Men:7 Women:5 TOTAL:12	Dairy goats	Group:37,500 CADSAL:112,500 TOTAL:150,000

Community Participatory Technological Development (CPTDs)

Division	Name Of The Group	Project Type	Inputs used and it costs	Remarks
METKEI	Lelee self help group	NERICA, Tissue Culture Bananas, Sweet Potatoes Demonstration /Trials	NERICA seed-10kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.P.Vines =1 bag=400/=	The group was assisted with some planting materials and have continued to propagate them. They have also been selected for community initiated projects.
SOY	St Emaus Self Help Group	Tree nursery, passion fruits production	Seedlings and transport costs= 120,000	Tree nursery has been established and members have been trained. Planting seedlings are ready for grafting and selling shall commence.
	Cheptebo AIC Demonstration Centre	NERICA Demonstrations/Trials/Dairy goats	NERICA seed-10kg Maize seed 10kg bananas 50x200=10,000/= S.P.Vines =1 bag=400/= 9 Dairy goats = 108,000/=	The institution has continued to cooperate with CADSAL. Tissue culture bananas are fruiting.
	St Stephens EMSEA	Dairy Goats Demos	5 Dairy goats = 60,000/= Sub-total cost = 60,000/=	The project failed completely due to misunderstanding between CADSAL, DLPOs office and the local priest due to excessive dependence.
	CCF Kabetwo	Dairy Goats Demos	5 Dairy goats = 60,000/=	The project failed due to restructuring of the project and change in management.
	Cheptebo AIC	Tissue Culture Bananas Demos and Multiplication	-NERICA seed-10kg -Maize seed 10kg=1200/= -Bananas 20x200=4000/= -S.P.Vines =1 bag=400/=	Programs are doing well.
	Cheptebo NERICA cluster a) William lagat group b) Raphael group	NERICA Demos, Maize/Trials	a) NERICA seed-10kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.P.Vines =1 bag=400/= Sunflower 4kg=800/= NERICA seed-5kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/=	NERICA achieved 4.1 ton/ha. Also sunflower and bananas are doing well.

Annex 2

	Biretwo Ayabeis farm	NERICA Demos, Maize/Trials	S.PVines =1 bag=400/= Sunflower 4kg=800/=) NERICA seed-10kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.PVines =1 bag=400/= Sunflower 4kg=800/= NERICA seed-5kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.PVines =1 bag=400/=	Crops are doing well.	
TAMBACH	Rimoi- a) Labkiet and b) ALL Saints group	Drought Tolerant Maize Trials	NERICA seed-10kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.PVines =1 bag=400/=	NERICA/Maize, water harvesting on farm trial site. Were successful.	
	Kabulwo-barmosop group	NERICA Demos/Trials	NERICA seed-10kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.PVines =1 bag=400/=	NERICA and cassava on-farm trial site. Have continued to attract many farmers who are starting to show interest to adopt the technologies.	
	Rimoi a) Gilbert Chelimo b) Emkong-Emka group	-Tissue Culture Bananas - Agro-forestry	NERICA seed-10kg Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.PVines =1 bag=400/=	Project is ongoing.	
TUNYO	Aror Parish	Dairy Goats Demos	5 Dairy goats = 42,800/=	There was an out break of goat pox and all the mature goats were affected. All the five goats died leaving only two kids.	
	Chesetan group	NERICA Demos/Trials in Early 2005.	NERICA seed provided by NERICA Committee Labour cost= 31,000/= Farm inputs DAP (1bag)=1700 CAN (1 Bag)= 1500 PESTICIDES= 12,400 Weighing balance=5000 Harvesting costs=2100	First NERICA trial in 2005 before the project was officially launched in Oct, 2005. Implemented by DAO Marakwet District and Fujita under JICA.	

Annex 2

			Farm inputs=23,000 T.O.E = 41,00 Travel accomonadition DAO,DAEO, DSMS=26,160 Stationery=5000/= Reports =7000		
Arror	-Drought Tolerant Maize Trials		NERICA seed-10kg Maize seed 10kg=1200 TCBananas 50x200=100,000/= S.P.Vines =1 bag=400/=	Project is ongoing.	
Mon Group	-Tissue Culture Bananas Demos				
Tunyo DAEO-office	- Construction of the Community Agriculural information Centre		Construction 400,000/= NERICA seed-10kg Maize seed 10kg= Bananas 100seedlingsx200=20,000/= S.P.Vines =1 bag=400/= 2 bags=8000/= 1 bag CAN= 2000/=		
Arror Co-op group	-NERICA Tissue Culture Bananas Demos				
CCF Lagam	Dairy Goats Demos		5 Dairy goats = 60,000/=	This was the same case as CCF Kabitwo.	
AIC Tot	Dairy Goats Demos		5 Dairy goats = 60,000/=	In the beginning it was doing well as far as management of goats is concerned. The manager was however laid off and as such currently the project is collapsing.	
Kasemol youth Group	NERICA Demos/Trials		NERICA seed-10kg Maize seed 10kg=1200/= Treadle pump=Cadsal 6,400/= farmers=1600/=	Project is on going. The group is also being considered as a CIP.	
Tot-Mr. Yegon farm and a neighbour	Mosaic Free Cassava Multiplication.		Bananas 20x200=4000/= S.P.Vines =1 bag=400/= Cassava 1 bag=400/=		
Kashak Group	Drought Tolerant Maize Trials		Maize seed 10kg=1200/= 50kgs DAP= 4000/= 50kgs CAN= 2000/=	There was a successful field day on Maize trials,	
TOT					

	-Barnwoga farm -LITER A.I.C-Ruto farm	NERICA Demos/Trials Tissue Culture Bananas Demos Maize demonstration Cassava	NERICA seed-5kg DAP 1 bag 2,400/= CAN 1 bag 1,800/=	A successful field was held in the farmer's field.	
			20 TC Bananas 200=4,000/= 10kgs maize seeds= 1,200/= 1 bag cuttings= 400/=		
Tambach	Kipkalya women group	Sweet potatoes and Cassava.	Maize seed 10kg Bananas 20x200=4000/= S.P Vines =1 bag=400/= Cassava = 1 bag =400/=	Project on going.	

General Remark

44 farmers from both Districts were trained for 3 days at Cheptebo A.I.C in February 2007 and given each of NERICA 4 to carryout on-farm adaptability trials. The farmers were empowered through the training to be able to grow the crop with minimum supervision.

STAKEHOLDER ANALYSIS AND INVENTORY

NAME OF STAKEHOLD	COVERAGE	SECTOR	SERVICE	CORE ACTIVITIES
Ministry of Agriculture	District	GOK	Extension	Provision of agricultural extension services
Ministry of Livestock/veterinary	District	GOK	Extension	Provision of livestock extension services and treatment
Ministry of Social Services	District	GOK	Extension	Registration and capacity build on group dynamics
Provincial Administration	District	GOK		Community mobilization
Christian Children Fund (CCF)	Divisional	FBO		Promotion of dairy goat and fodder establishment
AIC Cheptebo	Divisional	FBO		Demonstration centre for dairy goat and fruits suited to dry land
Kenya seed company	District	Parastatal	Input supplier	Breeding and production of seed
Horticultural Crop Development Authority	District	Parastatal	Marketing	Promoting high yielding horticultural seed.
KVDA	Divisional	Parastatal	Extension	Promotion of Crops suited to Dry lands

World Vision	Divisional	NGO	Extension	Promotion of Development in various Sectors
KARI	District	Parastatal	Research	Promotion of new agricultural Technologies
KEPHIS	Regional	Parastatal	Research	Inspection and release of new seed
Sacred Africa	Regional	Parastatal	Research	Promotion of NERICA
Ministry of Information	District	GOK	Media	Publicity
AIC Tot	Division	FBO	Extension	Demonstration centre for community livestock and crop activities
Ministry of Youth Affairs	District	GOK	Financial	Loaning funds to youth groups
Emsea Catholic church	Divisional	FBO		Demonstration centre for its members on livestock

FIELD DAYS AND EXHIBITIONS

Activity	Theme/Topic covered	When (Date)	Venue	No of attendance	Details of attendants		Remarks
Field days							
1) Nerica harvesting field day	Nerica harvesting demonstration	14th August 2007	Keiyo District Soy District Kerbgoi location at Williams farm-Endo	34	Men 16 Women 18	specifically on NERICA harvesting	
2) Drought tolerant maize field day	Promotion of maize tolerant crops	22nd Aug 2007	Marakwet District Turyo Division H/Q	63	Men 37 Women 26	Exchange information with stakeholders	
3) Regional field day	Public/private sector partnership in facilitating agricultural Technology.	22nd nov. 2007	Keiyo District Chepkorio Div.	1450	1200 farmers 130 students 120 pupils	Minister was the guest of honour DC Keiyo	
4) Field day	Stake holders forum display of passion fruit	29 -9-2007	Kamariny field day	640		Display /NERICA /	
5) Drought tolerant maize field day	Promotion of maize tolerant crops	28th Aug, 2007	kashlak Tot division	40	farmers	specifically on NERICA harvesting	
6) KSC-Hybrid maize and vegetables field day.	promotion of hybrid maize and horticultural crops	13th sep 2007	Keiyo District Tambach division cheruiyot farm	97	pupils	Publicity of project of CADSAL was achieved through display of its activities through posters.	
7) World food day field day	The right to food. Populazing CADSAL Activities	16th oct. 2007	Keiyo district Soy division	520		Varous food displays done stakeholders such as HCDA, KVDA, CADSAL-DC-Keiyo was guest of honour.	
H) Kabulwa NERICA Field-day	Nerica Drought tolerant maize	7.6.2007	Keiyo district Kabulwo	84		Intergrated covering several crops	
8) field day on Nerica	Harvesting of NERICA	30th Aug 2006	Marakwet Tot division	126		Other crops such as Tissue Banana was taught	

FIELD DAYS AND EXHIBITIONS

Activity	Theme/Topic covered	When (Date)	Venue	No of attendance	Details of attendants	Remarks
9)Cheboronwo field day	Integrated field day for stakeholders	29th oct. 2006	Marakwet District Kapcherop division	2280		CADSAL stand on publicity
10)Drought Tolerant Maize Field day	Enhancing food security through promotion of drought tolerant crops	16th june 2006	Keiyo Tambach Rimoi	216		Showing of varieties comparison to farmers and other technologies
Total				5550		
Show / Exhibits						
11) Nakuru ASK Show and Agricultural Trade fare for Rift valley	Stake holders forum display	11th to 14th July and 17th -19th sep 2007	Nakuru Show ground and Nakuru Alraha stadium	6240	3400 attended show and 2840 for trade fare.	CADSAL stand on publicity
12)Kamariny field exhibition day	Stake holders forum display	28th -9-2007	Keiyo district	2400		CADSAL stand on publicity
13) Exhibition in Field day	Stake holders display milk products and other Agricultural products	13th june 2006	Keiyo district metkei division	2400		CADSAL stand on publicity
Total				11040		

Crop demonstrations/Summary for Field days, Demonstrations and Exhibitions

Activity	Theme/Topics	Date	Venue	Attendance
Demonstrations on:	NERICA Maize Varietal Trials Soil Conservation	9/5/08 15/4/08	Metkei Division Soy and Tambach Divisions(Fredrick Ayabei farm	30 26
	NERICA adaptive trial Maize Varietal testing Organic inorganic fertilizers	9/4/08	Soy Division Raphael Korir	44
	NERICA adaptive trials Maize Varietal testing Tissue Culture bananas		Soy Division AIC Cheptebo farm	118
	NERICA adaptive trials Maize Varietal testing Tissue Culture bananas	5/4/08	Soy Division William Lagat	24
	NERICA adaptive trials Maize Varietal testing	24/4/08	Tambach Division	140
	NERICA water harvesting	2007/08	Labkeyet farmers group All saints group	60
	NERICA adaptive trials Maize Varietal testing Tissue culture bananas Sunflower Cassava	May/June/ August 2007.	Tambach Gilbert Chelimo	78
	NERICA adaptive trial Organic inorganic fertilizer Cassava	2/5/08	Philip Barnosop	40
	Tissue Culture bananas	23/8/07	Tambach Emkung farmers group	34

	NERICA adaptive trial Maize Varietal testing Organic inorganic fertilizers for maize	April/May, 2008	Tambach Abraham farm	10
	NERICA adaptive trial Maize Varietal testing Organic inorganic fertilizers for maize Sweet potatoes Tissue culture bananas	23/7/08	Metkei Lelee self help group	60
	NERICA adaptive trial Organic inorganic fertilizers for maize	25/4/08	Tunyo Kasemol self help group	18
	NERICA adaptive trial Organic inorganic fertilizers for maize	April, 2007	Tunyo NERICA group	36
	Organic inorganic fertilizers for maize Tissue culture bananas	On going 18/10/05	Mon Tot	12 56
	NERICA rice trials Planting demonstrations		Sangach	
	NERICA rice trials Planting demonstrations	26/10/05	Chesetan	163
On farm trials	Drought Tolerant Maize varieties -do-	31/3/06 11/4/06	Tunyo Division Soy Division Cheptebo	81 42
SUMMARY FOR FIELD DAYS, Crop Demonstrations, Shows and Exhibitions				
Sub total				5,550
a) 15 Field Days				
b) 18 Demonstrations				1,072
c) 1- Shows				3,400
d) 3-Exhibitions				7,640
Grand total				17,662

LIVESTOCK ACTIVITIES

Activity	Topics	When	Venue	Attendance	Remarks
<i>Farmers Trainings</i>					
Technical workshop on dairy goats	▪ Experience ▪ Association ▪ Manuals	25-7-2006 to 27-7-2006	Cheptebo	17	
Labkeyet camel and Chalil Dairy goats	Camel and dairy goats	13-15/12/2006	Rimoi/Chemurgu i centres	26	2 days each
	Management practices and marketing	9-10/8/06	AIC Cheptebo	22	Stakeholders
RRA on Disease control	Disease control meetings	23/1/07	ARROR	14	develop
RRA on Disease control	Guidelines Activity preparation	24/1/07	Chesongoch	18	Guideline/Activity plan
RRA on Disease control	Guideline Activity preparation	30-1-07	Cheptebo	14	Guideline/Activity plan
RRA on Disease control	Guideline Activity preparation	6-2-2007	Chesongoch	21	Guideline/Activity plan
RRA on Disease control	Guideline Activity preparation	7-2-2007	Arror	17	Guideline/Activity plan
RRA on Disease control	Guideline Activity preparation	8-2-2007	Cheptebo	20	Guideline/Activity plan
Moyogon poultry/Yamechbei Dairy goats	Husbandry practices	9-11-2007	Marakwet	30	2 days
Chesarnat Dairy cow	Napier Housing	9-11-07	Chebilil	12	
Tumarkong Dairy goat	Feeds Housing	12/11/07	Sambalat	14	

Kilat/GreenAron/Dialogue dairy goats	Napier establishment Feeding Housing	14-11-07	Chesongoch centre	8	First done
Chukor Kibokongo dairy goats	Napier establishment Feeding Housing	15-11-07	Chukor centre	11	First done
Kapkony kiptul dairy goats	Napier Feeding Housing Demonstration	21-11-07	Chepkum centre	11	First done
Kapkee zerograzing	Napier Feeding Housing Demonstration	22-11-07	Aror centre	19	First done
Baraka Women Group	Bylaws/budget Napier/demons Housing	5/12/07	Kipka	9	
Kiptengwer Dairy cows	Planning meetings Training on management	6-7/3/08	Kiptengwer	18	
Moyogon poultry group	On marketing, recording & management	11-12/3/08	Chesongoch	12	
Kapshakwei Dorper sheep	General husbandry practices	8-04-2008	Kapshakwei	12	
Baraka dairy cows	House Fodder	13/5/2008	Kipka	13	
Total				338	
Farmers Demonstrations					
Demonstration Institutions	Dairy goats management Fodder conservation Fodder planting	18-21/11/06	Keiyo/Marakwet	9	

Demonstration institution on fodder/dairy goat improvement	Fodder planting/Dairy goat improvement technologies	15-18/1/07	Keiyo/Marakwet	9	
Total					18
Farmer's Field days					
Rimoi{Labkeiyet Camel}	Launching of camel Mobilizing baraza	3-5-2007	Rimoi centre	226	Staff & farmers
Camel Field Day	Handling \$ use of products	29/6/2007	Rimoi	280	
Total					506
Livestock Project monitoring					
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring sheds/fodder	10-11/8/06	Chesongoch	10	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on fodder, feeding, sheds	16-18/8/06	Tot	10	
Demonstration institutions for dairy goats	Monitoring: Preparing stakeholders meeting	30/8-1/9/06	Soy	12	
Demonstrations institutions	Monitoring situation of dairy goats & making recommendations	7/9/06	Soy	16	Staff/farmers
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring: Treatment of eye diseases	8/9/06	Soy	2	
Demonstration institutions dairy goats	Backstopping/Supervising on	21/9/06	Soy	7	
Demonstrations institutions dairy goats	Monitoring of group management & their progress	19/10/06	Tot/Tunyo	5	
Demonstration institutions/CIPs	Monitoring dairy goats/CIP evaluation	8-9/11/06	Tot/Tunyo	8	Staff/farmers

Demonstration institutions/CIPs	Monitoring dairy goats/CIP evaluation	16/11/06	Soy	5	Staff/farmers
Dairy goats inventory	-Data collection -Number of breeds -Ear tags -Diseases	12-16/2/07	Keiyo	8	Long list of farmers met
KVDGA	-Awareness -Inventory -Training	20-23/2/07	Marakwet	7	
		9/3/07	Cadsal	7	
Demonstration institutions dairy goats	Monitoring: Diagnosis & treatment of goat for diarrhoea	9/3/07	CCF Kabito	2	
Demonstration institutions/CIP monitoring	Monitoring fodder/feeds/dairy goats/camels progress	10/5/07	Cheptebo/Rimoi/ CCF Kabito	13	
Dairy goats/poultry monitoring	-Check Moyogon progress -Monitoring fodder -Monitoring dairy goats -Attend KVDGA meeting	16-18/5/07	Marakwet	16	
Dairy goats demonstration institutions	Certification of dairy goats breeds by Kenya Stud Book	21/5/07	CCF Kabito & AIC Cheptebo	10	
Monitoring CIP	Treatment of wounds on camels	23/5/07	Rimoi	6	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	28/6/07	Soy	9	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	12/7/07	Soy	4	

Yamechbei Dairy Goats	Monitoring fodder management	14/7/07	Arror	10	Distributed on 15/6/07
Chalil dairy goats	Monitoring husbandry practices	3/8/07	Chemurgui	15	
Chalil dairy goats	Monitoring husbandry practices	6/8/07	Chemurgui	15	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	28/8/07	Soy	7	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	3/10/07	Soy	5	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	18/10/07	Soy	10	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	23-24/10/07	Soy	8	
Dairy goats demonstration institutions	Monitoring on management practices	13/11/07	Soy	4	
Moyogon poultry group	Monitoring: plan training, cohesion meeting, progress	7/3/08	Chesongoch	50.	
Chugor Kibokongo/Kilat Women Group dairy goats	Monitoring: Housing/Fodder	10/3/08	Chugor/Kilangata centre	15	
Muitaet Poultry Women Group	-construction -management progress	11/3/08	Cheptebo	3	
Chalil dairy goats	Monitoring progress, fodder	14/3/08	Chemurgui	10	
Dairy goats	Monitoring of management progress	2-3/4/08	Tot/Tunyo	14	
Baraka Dairy cows	-House construction -Management progress -Fodder feeds	3/4/08	Kipka	6	

AIC Tot dairy goats Monitoring broken legs of goats	Monitoring broken legs of goats	9/4/08	AIC Tot	2	
Active disease search	-collect blood	6-9/5/08	Keiyo	4	
Lapkeyet Camel Rearing	-Management progress -Reproduction	15/5/08	Rimoi	4	
PPR Vaccination	-vaccination 27000 sheep&goats	28/5-6/6/08	Marakwet	8	
Kipkalia Hill Dairy Goats	-Housing construction -Fodder feeds	6/6/08	Kibendo	11	
Dairy goats demonstration institutions	-Cost sharing -Monitoring progress	2/7/08	Soy	16	
Total				1,236	
<i>Livestock Project Meetings</i>					
Dairy goats stakeholders meeting	-Tour -KVDGA	11-13/9/06	Cheptebo	23	
KVDGA	-Constitution -Bylaws -Activities	24-26/1/07	Cheptebo	14	
KVDGA	Publicity on formation of Association	29/3/07	CCF Kabito	10	
KVDGA	Publicity on formation of Association	30/3/07	-Nyawa Toroplongon	2 10	
KVDGA	Publicity on formation of Association	10/4/07	CCF Lagam	11	
KVDGA	Publicity on formation of Association	11/4/07	Arror	12	
KVDGA	-Constitution -Bylaws -Elections	24/4/07	CCF Kabito	52	

KVDGA	-Constitution -Bylaws -Election	17/5/07	CCF lagam	22	
KVDG	-constitution -registration -activities	5-6/6/07	Marakwet	17	
KVDG	-constitution -registration -activities(W/P)	7/6/07	Marakwet: CCF Lagam	14	
KVDGA	-Monitor -w/p -meeting	11/7/07	Ccf lagal	9	
KVDGA farm visits	-Harmonization -Husbandry practices	12-14/7/07	Marakwet	30	
KVDGA	-Reg -B/A/c -Exhibition -Documentation	2/8/07	CCF lagam	13	
KVDGA	-Funds -Workplan	12/9/07	ccflaga	11	
Livestock (Technical meeting)	-Information Sourcing -Inventory -Action plan	19/9/07	Kapsowar	5	
Livestock (Technical meeting)	-Information Sourcing -Inventory -Action plan	20/9/07	Iten	6	
Demonstration institutions & Chalil CIP	Monitoring fodder & dairy goats progress	7/12/07	Soy	3	
KVDGA	-Nyeri report -Wayforward	31/8/08	Aror parish	13	
Total				277	

<i>Farmers/Staff Educational Tours</i>					
Lapkeyet tour to Baringo	Learn on Camel management	11-12/1/07	Barbello	19	Farmers/extension officers
Eposure/Exchange tour	-Learn on management of PaVIDIA Project	26-30/2/07	Lusaka, Zambia	7	PMU
Information sourcing	-Livestock registration -Beekeeping Fodder production -Dairy goats husbandry	14-17/8/07	Nakuru/Nairobi/ Embu	17	
KVDGA Educational tour to DGAK	-How to run an Association -Better dairy goats management practices	28-30/9/07	Nyeri	19	
Dairy Goats tour to Meru/ Nyeri	-How to run an Association -Better dairy goats management practices	14-17/8/08	Meru/Nyeri	10	Institutions/Officers
Total				72	

Verification of Technologies

Crops		
No.	Items	Status
1	Drought Tolerant Maize	Verified for yield
2	NERICA	Verified for yield
3	Cassava Mosaic Virus Free	Verified for tolerance
4	Water harvesting (NERICA terrace)	Verified for germination
5	Tissue Culture Bananas	On going
6	Sweet Potatoes (Improved)	On going
7	Organic farming (Maize and fodder crops)	On going
8	Promotion of Passion fruit production	On going
9	Soil conservation	Future
10	Silkworm production (Sericulture)	Future
11	Introduction of Grape Fruit production	Future
12	Promotion of Avocado production	Future
13	Promotion of Agro Forestry technology	Future
14	Green house technology (Tomatoes)	Future
15	Eleven (11) coffee varieties	Future

Livestock

No.	Items	Status
1	Better breeding and management of dairy goats	Verified
2	Higher yield varieties of fodder	Verified
3	Promotion of nappier grass under tumbukiza	Verified
4	Apiculture (promotion of long truth box hives)	Future
5	Rearing bees in a house a apiary	Future
6	Integrated fish/poultry production	Future
7	Fodder tree push and full technology using crops	Future
8	Formulation and conservation of livestock feeds	Future
9	Cheese/Camembert making from dairy goats milk	Future
10	Demonstration of safe castration and dehorning of dairy goats	Future
11	Effective technologies in dairy goats/cows husbandry ➤ Weighing scale (1 per group/ institution) ➤ Panga fodder chopper (1 per group/ institution) ➤ Milking par lour ➤ Roof modification (to reduce heat intensity)	Future

TRAININGS CONDUCTED

Activity	Theme/ topic covered	date	Venue	No. of attendance	Detailed no of attetance	No. of training
NERICA	NERICA rice growing and awareness to farmers	Feb. 2007	Cheptebo	44 6	farmers staff	1
Value addition	Value addition on varies crops especially banana,mangoes	Jan. 2006	Chesogoch	40 14	farmers staff	1
Crop husbandary	Green grams production pest/disease control for tomato marketing	June-Aug 2007	Kika group	12	farmers	3
Bandaptai youth group	Pest/ disease control Group dynamics	July 2007	Bandapta youth group	14 7	male female	3
Sunflower traning for chespsigot farmers	Sun flower production	May 2008	Chepsigot farmers group	8		1
Sunflower	Sun flower production	May 2008	Cheptebo farmers group	6		1
Study tour Marigat-KARI & Sandai	Training on Irrigation Irrigation system High value crops	Oct 2007	Arror co.op farmers	12 3 2	farmers officers adsal	1
Green grams CIP	irrigation soil infiltration rate assesment furrow damage suitability of the farm for Green gram growing	Oct 2007	Mogil vision group	12 8	male female	2
Cowpeas growing	Establishing of tree nursery /Cow peas husbandry CAP workshop	May 2007	Talai women group	15 3	Male female	2
Horticultural farming	Production pest/disease control marketing for tomatoes	Nov. 2007	Somoketi farmers group	11 11	male female	3
Maize	Maize production of drought tolerant	Apr. 2007	Lapkeiyet group Rimoi	14	male female	1

TRAININGS CONDUCTED

Activity	Theme/ topic covered	date	Venue	No. of attendance	Detailed no of attetance	No. of training
Maize/NERICA	NERICA/Maize production setting of treddle pump	July 2007	Kasemoi CP	16		3
Study tour Bandaptai tomato group	Capacitybuilding and group dynanics Learning from model farmers marketing	Sep.2007	Millenium model village	12 3	farmers staff	1
Evaluation A)Kika group(green grams) CIP	Evaluation of project and way forward for green grams	Dec. 2007	Kika intergreted group	12		1
B) Kabetwa- Kositany	way forward for melon and tomato production	Dec. 2007	Mokoro	8		1
C) Mogomet horticultural group	proposal writing	Dec. 2007	Mokoro	12		1
D) Kabulwo NERICA group	Infiltration rate suitability of the farm Asses NERICA	Oct. 2007	Kabulwo	13	farmers	1
E) All saints group	Soil infiltration test and irrigation traning	Oct. 2007	Rimoi	16		1
F) Endo group	Post harvest on NERICA	Oct. 2007	Cheptebo logab farm	8	farmers	1
CIP CAP w/ shop Emka (CP)	Agroforestry Tissue culture bananas	Sep. 2007	Emikong	20		2
CIP CAP Kabetwa Kositany	Tomato and water melon under springler irrigation	Sep. 2007	Kabetwa	8		1
NERICA & Maize for All saint group & Lapkeiyet group	Traning on how to set NERICA demonstration plots	Sep. 2007	Rimoi kabulwo	16	farmers	1
Lelee self- help group	NERICA demonstration, training on group dynamics, Soil conservation and bee keeping -Tissue culture banana	May 2008	Katumoi	16		2

TRAININGS CONDUCTED

Activity	Theme/ topic covered	date	Venue	No. of attendance	Detailed no of attetance	No. of training
Bananas Mencheiwa	Tissue culture Bulking sweet potatoes	May 2008	Metkei	8		2
Groundnuts Chepsirei welfare of processing of g/nuts	Processing of ground nuts/Installation of groundnut sheller	June 2008	Chepsirei	18		1
Passion fruit Emmaus self help group	Passion fruit grafted seed crop husbandry	May 2008	Turesia	12		1
Total				412 (farmers)		39

APPENDIX 2: Original Project Design Matrix

OUTLINE OF THE COMMUNITY AGRICULTURAL DEVELOPMENT PROJECT IN SEMI ARID LANDS – PROJECT DESIGN MATRIX Ver. 1

<i>Narrative Summary</i>	<i>Objectively Verifiable Indicators (OVI)</i>	<i>Means of Verification (MVI)</i>	<i>Assumptions</i>
Overall Goal Agricultural production is increased in semi arid lands in Kenya.	(a). Increased agricultural production	- Relief supply records - Project reports	Security situation continues to remain favorable.
Project Purpose The target group ¹ increases agricultural production in a sustainable manner.	(a). Agricultural production of the target groups increase by 15% (Comparison of data at baseline survey and final evaluation)	Project (progress, monitoring and evaluation) Reports	- Weather conditions are favorable. - Communities and stakeholders will continue to support project initiatives.
Tentative Results/Outputs 1. <i>Participatory project planning and implementation are strengthened.</i>	a) The number of Community Projects exceeds 150 (30 projects/year for 5 years). b) The number of Communities which make action plan exceeds 40 (About a half of all sub-locations in the Project area).	Progress reports.	Farmers' willingness to shift from nomadic to sedentary farming.
2. <i>Pluralistic extension service delivery system is promoted</i>	a) The numbers of Pluralistic extension service delivery and target households b) The number of training, namely farmer's field training. a) The number of verified technologies.		
3. <i>Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified.</i>			
4. <i>Guidelines for community agricultural development are prepared</i>	a) Completion of the guidelines for agricultural development.		

¹ The target groups are small holder farmers, farmers organizations, pastoralists, women and youth.

Activities

1. Participatory Planning.

- 1.1 Conduct a baseline survey to establish current status.
- 1.2 Train farmer groups on PCM concepts and how to carry out PRA's.
- 1.3 Identify farmer groups and promote formalization of new ones.
- 1.4 Involve the community members and their leaders through the entire project planning and implementation process.

2. Pluralistic Extension.

- 2.1 Conduct a rapid assessment of existing service providers.
- 2.2. Develop an appropriate networking and collaborative approach.
- 2.3 Provide required support to service providers.
- 2.4 Formulate an Action Plan of pluralistic extension service delivery system.

3. Agricultural Production Technologies.

- 3.1 Conduct an assessment of existing and potential technologies.
- 3.2 Identify and facilitate to link the target groups with suppliers of technologies.
- 3.3 Develop farmer-friendly packages of new technologies (such as water harvesting, introduction of new varieties/breeds and cultural practices, post-harvest technology, etc.).

3.4 Verify the new technologies at farm levels.

3.5 Conduct trainings.

4. Community Agriculture Development.

4.1 Collect and analyze data related to the above activities, including.

- Existing local available resources
- Resource conservation technologies
- Market surveys.
- The existing range of food types, production and consumption levels.

4.2 Compile the guideline of community agriculture development.



Activities	Exp.d Results	2006												2007			2008			2009			2010			Organiz'n in Charge	Activity Implementers	Materials & Equipment	Progress (outcomes)	Remarks
		2006				2007				2008				2009				2010												
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3									
1.2.4 Assist Communities (sub-locations) conduct PRAs(CAPs)	CAPs are formulated																							PMU	Community resource persons / PMU / DSDOs		On going and achieved some (PRA info and Community Action Plans of CIP groups) ->Not in sub-locations			
1.2.5 Train the groups/service providers on project proposal writing.	Abilities to write proposals																							PMU	Community resource persons / PMU		On going and achieved some (Trained group members in each location can propose CIP better)			
1.2.6 Train communities (sub-locations) on PCM (project management)	skills in conducting PCM																							PMU	Consultants / PMU		On going and achieved some (CIP groups officials who trained on PCM concept) ->Not in sub-locations, Not used PCM analysis			
1.3 Identify farmer groups and promote formalizations of new ones.																														
1.3.1 Identify farmers' organization and groups	Inventory of FOs and FGs																							PMU	PMU / DSDOs		Completed (Information File)			
1.3.2 Activate the groups to formalize through registration	registered groups																							PMU	PMU / DSDOs / DCOs		On going and achieved some (registered group in order to apply CIP)			
1.3.3 Train community groups on group dynamics & management skills	management skills / cohesiveness																							PMU	PMU / DSDOs / DCOs / consultants		On going and achieved some (Trained CIP groups officials)			

Activities	Exp.d Results	2006												2007												2008												2009												2010												Organiz'n in Charge	Activity Implementers	Materials & Equipment	Progress (outcomes)	Remarks																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
		4				1				2				3				4				1				2				3				4				1				2				3				4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

Activities	Exp'd Results	2006												2010	Organiz'n In Charge	Activity Implementers	Materials & Equipment	Progress (outcomes)	Remarks
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4					
2.2.3 Organize joint exhibitions and shows	Exhibitions and shows														PMU	PMU / SMSs / ESPs		On going and achieved some (Field days, demos)	Exhibitions include field days and demonstrations
2.3 Provide required support to extension service providers.																			
2.3.1 Organize trainings for extension service providers.	Enhanced skills of ESPs														PMU	PMU / SMSs / ESPs		On going (local CBOs which trained on dairy goat breeding management)	
2.3.2 Organize joint field demonstrations for farmers with service providers.	Joint demonstrations / improved skills of farmers														PMU	PMU / SMSs / ESPs		On going and achieved some (Field days with private companies)	Including Field Days
2.4 Formulate an Action Plan of pluralistic extension service delivery system.																			
2.4.1 Examine Extension Service Delivery Plan of each service provider.	Knowledge of each plan														PMU	PMU / SMSs / ESPs		On going	
2.4.2 Draw Joint Extension Action Plan.	Joint Extension Action Plan														PMU	PMU / SMSs / ESPs		On going and achieved some (dairy goat breeding centre (NGO))	
3.1 Conduct an assessment of existing and potential technologies.																			
3.1.1 Study existing information on Agricultural technologies	Inventory of agricultural technologies / Established data base														PMU	PMU / SMSs / (ESPs)		On going and achieved some	- Prof. Tanaka report - CAP workshop
3.1.2 Tour areas with best practices and learn from them.	Enhanced knowledge														PMU	PMU / SMSs		On going and achieved some (Study tour for Mwea, Baringo and KARI for Agriculture. Study tour for Livestock. Training & tour for rural development)	Once a year

Activities		Exp.d Results		2006												2007			2008			2009			2010			Organiz'n in Charge	Activity Implementers	Materials & Equipment	Progress (outcomes)	Remarks
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3							
3.2 Identify and facilitate to link the target groups with suppliers of technologies.																																
3.2.1 Identify technology need of each group (vide RRAs)	Identified technology needs																										PMU	PMU / SMSs		On going and achieved some (PRA info of CIP groups, study tours)		
3.2.2 Identify technology sources (Universities, KARI, CYMMIT, Farm Africa and etc.).	Inventory of technology sources																										PMU	PMU / SMSs		On going and achieved some		
3.2.3 Facilitate transfer of technology between technology sources (TSs) and target groups (TGs).	improved technological skills / linkage between TGs and TSs																										PMU	PMU / SMSs / TSs / TGs		On going and achieved some (KARI)	☐ : Appraisals and Evaluations ☒ : Implementations	
3.3 Develop farmer-friendly packages of new technologies (Community Participatory Technology Development).																																
3.3.1 Conduct on-farm crops trials.	Agronomic and socioeconomic parameters																										PMU	PMU / SMSs / TSs / Communities	Seeds / Tools / fertilizers / rice threshers and mills	On going and achieved some (NERICA, Maize, Cassava, Tissue banana etc.)	☐ : Appraisals and Evaluations ☒ : Implementations	
3.3.2 Promote soil and water conservation / agro forestry technology.	Efficient water use / environment conservation / Increased agricultural production																										PMU	PMU / SMSs / TSs / Communities	Tools / Seeds / Seedlings / gunny bags	On going	- Prof. Tanaka report - CAP workshop	
3.3.3 Conduct livestock improvement trials	Animal husbandry and socioeconomic parameters																										PMU	PMU / SMSs / TSs / Communities	livestock breeds / seeds / tools / drugs	On going	- Fodder - Silo	

Activities	Exp.d Results	2006				2007				2008				2009				2010				Organiz'n in Charge	Activity Implementers	Materials & Equipment	Progress (outcomes)	Remarks
		4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3					
3.3.4 Prepare and release technical guidelines.	Technical guidelines																					PMU	PMU / SMSs		On going and achieved some (dairy goats keeping, poultry keeping, NERICA farming)	
3.4 Verify the new technologies at farm level (Community Participatory Technology Development).																										
3.4.1 Conduct participatory Monitoring & Evaluation.	M/E reports / adopted technologies																					PMU	PMU / SMSs / Communities		On going	Monitoring Evaluation
3.5 Conduct trainings																										
3.5.1 Conduct technical trainings for facilitators	Improved knowledge and skills																					PMU	PMU / SMSs / Consultants		On going and achieved some	
3.5.2 Conduct technical trainings for communities.	Improved knowledge and skills																					PMU	Facilitators / PMU / SMSs / ESPs		On going and achieved some (Livestock, Agriculture)	
3.5.3 Compile training manuals.	Training manuals																					PMU	PMU / SMSs		On going and achieved some (Dairy goats, NERI CA etc.)	
4.1 Collect and analyze data related to the above activities																										
4.1.1 Data collection on;																										
- Existing local available resources	Data																								On going	
- Resource conservation technologies																									On going	
- Market surveys																									Not yet	
- The existing range of food types, production and consumption levels																									Not yet	
- Methodology for Community Agricultural Development																									On going and achieved some (information file)	
4.1.2 Data analysis	Understanding the situations / reference information																					PMU	PMU / SMSs		On going	

Activities	Exp.d Results	2006			2007			2008			2009			2010			Organiz'n in Charge	Activity Implementers	Materials & Equipment	Progress (outcomes)	Remarks
		4			1			2			3			4							
		1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3					
4.2 Compile the guideline of Community Agricultural Development.																					
4.2.1 Compile the Community Agricultural Development Guidelines.	Guidelines																PMU	PMU / JSC		On going (Some manuals are ready)	



APPENDIX 4: Revised Project Design Matrix

Name of the Project : Community Agricultural Development Project in Semi Arid Lands in Kenya
 Target areas : Keiyo district (Metkei, Soy, and Tambach Divisions) and Marakwet districts (Tunyo, and Tot Divisions)
 Target groups: smallholder farmers, farmers organizations, pastoralists, women and youth

Project Period : 11 Oct. 2005 - 10 Oct. 2010
 PDM (Version 2)
 Joint mid-term evaluation (30th July 2008)

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators (OVI)	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Agricultural production is increased in Keiyo and Marakwet districts.		Crop and livestock production are increased by 15% in the target districts.	-MoA reports -District reports	1. Other related projects and programs continuously support the target districts. 2. District staffs continue to follow up all CADSAL activities.
Project Purpose The target groups increase agricultural production in a sustainable manner.		More than 90% of Community Initiated Projects sustain agricultural group activities. More than 50% of CPID implementers use verified technologies. CIP and CPID increase agricultural productivity more than 15% by the end of the Project.	-Project (progress, monitoring and evaluation) Reports	1. Price of agricultural inputs does not increase significantly. 2. Price of agricultural products does not decrease significantly.
Outputs 1. Participatory project planning and implementation are strengthened. 2. Pluralistic extension service delivery is promoted. 3. Appropriate technologies to increase crop and livestock production are verified. 4. Guidelines for community agricultural development are prepared.		1-1 One baseline survey is conducted. 1-2 More than 100 Community Initiated Projects (CIP) are implemented. 2-1 An action plan for pluralistic extension is prepared for each target division. 2-2 More than 10 locations utilize their action plan for agricultural development. 3-1 More than 20 technologies are verified. 3-2 More than 50 Community Participatory Technology development Projects are implemented. 4-1 Completion of the guidelines for Community Agricultural Development.	1-1 Survey report 1-2 Project report 2-1 Action plan 2-2 Project report 3-1 Project report 3-2 Project report 4-1 Guidelines	1. Security situation remains stable. 2. Adverse weather does not occur. 3. Animal disease outbreak does not occur. 4. Frequent transfer of counterparts, DMO members and extension officers doesn't occur.
Activities 1-1 Conduct a baseline survey to establish current status. 1-2 Identify farmer groups. 1-3 Train farmer groups on PCM/RRR/PRA. 1-4 Involve the community members and their leaders through the entire project planning and implementation process of CIP. 2-1 Conduct a district assessment of existing service providers. 2-2 Strengthen a divisional networking of service providers. 2-3 Provide technical support to service providers. 2-4 Facilitate to make a divisional action plan of pluralistic extension service. 2-5 Facilitate location to utilize agricultural development action plan. 3-1 Conduct an assessment of existing and potential technologies. 3-2 Identify potential target groups and facilitate to link the target groups with suppliers of technologies for CPID. 3-3 Verify farmer-friendly technologies (such as water harvesting, new varieties/breeds and cultural practices, post-harvest technology, etc.). 3-4 Conduct trainings to promote newly verified technologies. 4-1 Analyze process and outcomes from the Project. 4-2 Develop guidelines for community agriculture development.		Inputs 1 Japanese Side 1-1 Dispatch of experts 1) Long-term expert: Chief Adviser/Semi Arid Land Agriculture, Coordinator/Community Development 2) Short-term experts (Crop, Livestock, etc.) 1-2 Provision of equipment and vehicle(s) 1-3 Training of counterparts in Japan or in third countries 1-4 Allocation of operational costs for the Project 2 Kenyan side 2-1 Assignment of counterpart personnel and administrative staff 1) Counterpart personnel including Project Director and Project Manager 2) Driver(s) and other necessary support personnel 2-2 Provision of land, building, and other necessary facilities 2-3 Allocation of operational costs for the Project		Pre-conditions 1. District Working Group for each target district is formed.

APPENDIX 5: List of Japanese Experts

【Long-term】

Name	Assignment	Period	Office affiliated
Tatsuo Fujita	Chief Advisor/ Semi Arid Land Agriculture	2005.4.01-2007.2.21	
Katsumasa Sato	Chief Advisor/ Semi Arid Land Agriculture	2007.2.12 - 2009.2.11	
Haruko Ogata	Coordinator/Community Project	2005.08.23 - 2008.08.22	
Kazuha Matsumoto	Livestock	2007.05.09 - 2008.05.08	

【Short-term】

Name	Assignment	Period	Office affiliated
Kazuha Matsumoto	Livestock	2006.6.19 - 2006.08.18	
		2006.12. - 2007.3.	
Shiro Akamatsu	Participatory Development	2008.06.08 - 2008.07.05	

APPENDIX 6: List of Kenyan Couterpart Personnel

CADSAL

Post/Assignment	Name	Period
Ministry of Agriculture		
Project Manager	David K. Mutisya	Jan 2006 to Date
	Grace Langat	Jan 2006 to Aug 2006
Semi Arid Land Agriculture	David K. Bunyatta	Nov 2006 to Date
Community Projects	David K. Bunyatta	Jan 2006 to Oct 2006
	Rael Kipyego	Jan 2007 to Date
Ministry of Livestock and Fisheries Development		
Livestock	William K. K. Bore	Nov 2006 to Date

Ministry of Agriculture (Kirimo house)

Post/Assignment	Name	Period
Director, Extension Services	Daniel Kitivo	Oct 2005 to Jun 2007
	Mary W. Kamau	Jun 2007 to Date

Provincial Director of Agriculture (PDA)

Post/Assignment	Name	Period
PDA, Rift Valley	Nyambuye Ochieng	Oct 2005 to Date

District Agricutrual Officer (DAO)

Post/Assignment	Name	Period
DAO, Keiyo	Fransis K. Muthami	Oct 2005 to Feb 2006
	R.M. Gichaga	Feb 2006 to Aug 2006
	Paul K. Musyimi	Aug 2006 to Date
DAO, Marakwet	Wafula Mutoro	Oct 2005 to Date

APPENDIX 7: Acceptance of Kenyan Counterpart Personnel for Training in Japan

	Name	Course Title	Duration	Post	Organization/Department	Type of Training
1	Mr. David K. Bunyatta	Upland Rice Variety Selection Technologies (for African countries)	2007/7/22-2007/10/21	Semi Arid Land Agriculture, CADSAL	Ministry of Agriculture	JICA Group Training (Regional Focused Training)
2	Mr. Nganga Njoroge	Rural Development in African Countries (Investigations / Reseraches)	2007/2/20-2007/9	Depty District Agriculture Officer, Marakwet	Ministry of Agriculture	JICA Group Training (Regional Focused Training)
3	Mr. William K.K.Bore	Rural Development through Promoting Small Herbivorous Animal Husbandry	2007/10/14 - 2007/12/22	Livestock, CADSAL	Ministry of Livestock and Fisheries Development	JICA Group Training (Regional Focused Training)
4	Mr. Paul K. Musyimi	The Supporting Program for Farmers' Organization in FY2007	2007/10/29 - 2007/11/16	District Agriculture Officer, Keiyo	Ministry of Agriculture	Training in Japan by Japan Association for International Collaboration of Agriculture and Forestry (JAICAF)

APPENDIX 8: Project Cost sharing by Kenyan side and Japanese Side for Local Cost Expenditure

(Unit : Ksh)

⟨Japanese Side⟩

Items of Expenditure	JFY2005 (Result)	JFY2006 (Result)	JFY2007 (Result)	Total upto JFY2007 (Result)	JFY2008 (Plan)	Total upto JFY2008 (Result=Plan)
General recurrent cost by Project (GOJ)	6,325,500	11,200,000	6,443,200	23,968,700	8,580,000	32,548,700
Equipment by JICA KY	3,063,070	3,264,181		6,327,251	370,000	6,697,251
Total	9,388,570	14,464,181	6,443,200	30,295,951	8,950,000	39,245,951

*JFY: Japanese Financial Year; April - March

⟨Kenyan Side⟩

Items of Expenditure	KFY2005 (Result)	KFY2006 (Result)	KFY2007 (Result)	Total Result upto KFY2007 (Result)	KFY2008 (Plan)	Total upto KFY2008 (Result=Plan)
General recurrent cost by Project (GOK)	0	2,319,599	4,893,430	7,213,029	5,228,070	12,441,099
Equipment	0	2,439,188		2,439,188		2,439,188
Total	0	4,758,787	4,893,430	9,652,217	5,228,070	14,880,287

*KFY: Kenyan Financial Year; July - June

APPENDIX 9: Detail of general recurrent cost for the Project, budgeted from JICA (2005 - 2007)

Items of expenditure	The purposes / payees of expenditure	JFY 2005				JFY 2006				JFY 2007				Sub Total
		1st quarter	2nd quarter	3rd quarter	4th quarter	1st quarter	2nd quarter	3rd quarter	4th quarter	1st quarter	2nd quarter	3rd quarter	4th quarter	
(1) Remunerations	Local staff salaries	249,640.00	315,386.00	464,422.00	550,718.00	570,835.00	569,132.00	337,230.00	305,372.00	305,786.00	290,885.00	316,519.00	286,522.00	4,562,430.00
(2) Airfares		74,350.00	41,233.00	82,586.00	106,682.00	47,192.00	30,695.00	189,350.00	422,884.00	45,493.00	58,491.00	51,992.00	215,058.00	1,366,068.00
(3) Travel allowances (except airfares)		196,188.00	231,600.00	177,800.00	147,808.00	222,161.00	734,175.00	574,040.00	813,674.95	307,475.00	595,110.00	170,780.00	60,800.00	4,231,411.95
	Daily allowances / Night-outs (Kenya)	196,188.00	231,600.00	177,800.00	147,808.00	222,161.00	734,175.00	574,040.00	813,674.95	307,475.00	595,110.00	170,780.00	60,800.00	3,807,847.00
	Daily allowances / Night-outs (Other countries)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	172,715.00	250,749.95	0.00	0.00	0.00	0.00	423,464.95
(4) Meeting expenses	Meeting expenses (meals/Teas)	0.00	0.00	0.00	3,900.00	6,495.00	47,293.00	3,305.00	4,056.00	1,590.00	2,903.00	0.00	0.00	69,542.00
(5) General expenses		489,282.00	443,099.30	1,140,461.35	1,611,304.35	594,386.65	937,072.25	1,216,023.85	3,574,627.30	1,057,530.15	213,195.60	661,284.90	1,801,992.35	13,739,250.05
	Constructions (less than ¥500,000)	0.00	0.00	62,911.70	374,480.00	0.00	0.00	0.00	16,200.00	200.00	0.00	0.00	0.00	453,791.70
	Goods purchases	21,418.00	163,323.00	450,093.50	442,695.45	43,176.00	258,643.00	373,909.00	2,106,153.75	553,709.00	47,346.00	98,002.00	986,487.00	5,545,955.70
	Equipments maintenance	233,080.00	14,862.00	0.00	229,507.00	192,937.00	50,040.00	20,189.50	614,433.00	144,850.15	27,243.00	153,298.00	283,909.65	1,964,349.30
	Transportation fees	11,100.00	7,050.00	32,578.40	46,303.00	4,500.00	38,550.00	16,657.00	24,130.00	8,850.00	13,940.00	9,520.00	28,770.00	241,898.40
	Correspondence expenses	32,233.00	52,640.50	98,181.60	328,603.90	185,579.75	188,493.15	153,232.90	465,829.30	53,523.80	43,626.80	27,269.20	339,521.70	1,946,836.60
	Rents/hires	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58,000.00	38,200.00	120,102.40	0.00	0.00	0.00	97,000.00	313,302.40
	Water/lighting	7,995.00	6,953.00	10,089.80	11,645.00	12,393.90	13,068.10	10,127.40	18,433.90	15,089.20	14,944.80	13,599.50	4,830.00	139,160.60
	Rents/Preparations for venues	0.00	0.00	0.00	0.00	1,250.00	1,000.00	0.00	700.00	86,700.00	0.00	0.00	0.00	89,650.00
	Staff Training fees	0.00	0.00	29,500.00	0.00	0.00	7,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36,500.00
	Fuel	82,415.00	75,340.00	45,800.00	105,190.00	136,350.00	246,864.00	150,180.00	197,578.30	169,990.00	36,700.00	43,625.00	47,136.00	1,339,168.30
	Survey/Study expenses	75,000.00	77,060.00	58,850.00	68,120.00	11,795.00	68,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	358,825.00
	Sundries	24,920.00	45,870.80	352,506.35	6,760.00	5,405.00	27,384.00	453,528.05	11,086.65	24,618.00	29,395.00	316,011.20	12,338.00	1,309,813.05
Total		1,008,440.00	1,031,378.30	1,865,289.35	2,420,412.35	1,441,069.65	2,318,367.25	2,319,948.85	5,120,614.25	1,717,854.15	1,180,597.60	1,200,585.90	2,364,172.35	23,968,700.00

APPENDIX 10: List of Equipment provision by the Government of Japan

No.	Item	Currency	Unit Price	Total Price	Mode of Procurement	Date	Unit	Vendor	Model/Spec	Location
JFY2005										
J35	PC server	KES	549,660.80	549,660.80	Purchase by Project (2005)	28/07/2005	1	MFI Office Solutions Limited	Dell Power Edge 1600 SCSI with 15" TFT monitor	CADSAL (JICA)
J36	Mobile phone	KES	4,990.00	4,990.00	Purchase by Project (2005)	25/08/2005	1	Sarit Centre Shop	Siemens A52	CADSAL (JICA)
J37	guest chair	KES	2,586.21	25,862.10	Purchase by Project (2005)	05/10/2005	10	MIBM LIMITED	steel pipe, black cushion	CADSAL (JICA)
J38	Sofar set	KES	6,750.00	6,750.00	Purchase by Project (2005)	25/11/2005	1	UJUZU FURNITURE ITEN, EL-SHADDAI ENTERPRISES	Wooden chairs with cushions, 2 chairs for 1 person, 1 chair for 2 persons, wooden table	CADSAL (JICA)
J39	Electric scale	KES	9,000.00	9,000.00	Purchase by Project (2005)	16/12/2005	1	Sciencescope Limited	Emerald, 0.1g unit	CADSAL (JICA)
J40	UPS	KES	9,048.00	27,144.00	Purchase by Project (2005)	16/12/2005	3	Sciencescope Limited	APC 650VA	CADSAL (JICA)
J41	Vehicle	KES	2,132,060.00	2,132,060.00	Purchased by JICA KY	16/12/2005	1	D.T.DOBIE&COMPANY/KENYA/LTD	Nissan Van, KAU 722Y	CADSAL (JICA)
J42	UPS	KES	37,120.00	37,120.00	Purchase by Project (2005)	22/12/2005	1	office technologies ltd	APC 1500VA	CADSAL (JICA)
J43	VHF repeater station (Radio system)	KES	159,500.00	159,500.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	1	EXPRESS AUTOMATION LTD	Motorola VHF repeater station, GR 500	CADSAL (JICA)
J44	VHF base (Radio system)	KES	50,800.00	203,200.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	4	EXPRESS AUTOMATION LTD	VHF Base Motorola GM340, 3db base antenna, 13.8V 15AMPS, receiver	3 for CADSAL (JICA), 1 for DAEO office in Tunyo, Marakwet
J45	VHF Mobile station (Radio system for vehicle)	KES	26,900.00	80,700.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	3	EXPRESS AUTOMATION LTD	Motorola GM 340, Mobile antenna 3db, BNC connector, Vehicle mounting Bracket	CADSAL (JICA)
J46	Solar panel (Radio system)	KES	39,000.00	39,000.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	1	EXPRESS AUTOMATION LTD	75 Watts	DAEO office in Tunyo, Marakwet
J47	Solar charge controller (Radio system)	KES	4,750.00	4,750.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	1	EXPRESS AUTOMATION LTD	20Amps	DAEO office in Tunyo, Marakwet
J48	Solar battery (Radio system)	KES	11,500.00	11,500.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	1	EXPRESS AUTOMATION LTD	100AH	DAEO office in Tunyo, Marakwet
J49	Mast (Radio system)	KES	145,000.00	145,000.00	Purchased by JICA KY	23/12/2005	1	EXPRESS AUTOMATION LTD	100 feet	DAEO office in Tunyo, Marakwet
J50	Satellite internet equipment	KES	287,360.00	287,360.00	Purchased by JICA KY	12/01/2006	1	AFSAT Communications Kenya Limited (Iway AFRICA)	Iway VSATDW6000	CADSAL (JICA)
J51	Printer	KES	184,000.00	184,000.00	Purchase by Project (2005)	17/03/2006	1	technology TODAY	Ho color LaserJet 4700n	CADSAL (JICA)
J52	Car roof rack	KES	42,000.00	84,000.00	Purchase by Project (2005)	15/03/2006	2	M.P.P.S.(1998) LTD	Aluminum	CADSAL (JICA)
J53	Generator	KES	143,375.00	143,375.00	Purchase by Project (2005)	20/03/2006	1	TOYOTA EAST AFRICA LTD	YAMAHA, YAMEF 2600	CADSAL (JICA)
J54	Tanganika Jack	KES	9,755.00	29,265.00	Purchase by Project (2005)	18/03/2006	3	ALFA MOTORS LTD.	Tanganika Jack	CADSAL (JICA)
J55	UPS	KES	10,324.00	10,324.00	Purchase by Project (2005)	25/03/2006	1	office technologies ltd	APC 650VA	CADSAL (JICA)
J56	UPS	KES	29,000.00	29,000.00	Purchase by Project (2005)	25/03/2006	1	office technologies ltd	APC 1000VA	CADSAL (JICA)
J57	Tool box	KES	-	-	Purchase by Project (2005)	-	-	-	Several types of tools	CADSAL (JICA)
J58	Vacuum for PC	KES	-	-	Purchase by Project (2005)	-	-	-	PORTABLE BLOWER, QJF-KL 28	CADSAL (JICA)
JFY2006										
J59	desk	KES	5,595.00	16,785.00	Purchase by Project (2006)	02/11/2006	3	TRANS MATTRESSES	Wooden	CADSAL (JICA)
J60	chair	KES	3,995.00	7,990.00	Purchase by Project (2006)	17/01/2007	2	TRANS MATTRESSES	gray cushion, armrest, wheels	CADSAL (JICA)
J61	Rice huller/mill (large)	KES	969,171.00	969,171.00	Purchased by JICA KY	16/02/2007	1	Nissai Trading Ltd	SATAKE, One-Pass Rice Pearler with husker, with generator DIESEL ENGINE R-230HD	CADSAL (JICA)
J62	PC	KES	75,100.00	150,200.00	Purchase by Project (2006)	27/03/2007	2	Sciencescope Limited	HP DX6120 with 17" Monitor Serial No. CZC6201062	CADSAL (JICA)
J63	Laptop	KES	97,500.00	97,500.00	Purchase by Project (2006)	27/03/2007	1	Sciencescope Limited	HP NX6320 Serial No. CNU6463HJ3	CADSAL (JICA)
J64	Floppy device for Laptop	KES	2,500.00	2,500.00	Purchase by Project (2006)	27/03/2007	1	Sciencescope Limited	USB type	CADSAL (JICA)
J65	Printer	KES	30,000.00	30,000.00	Purchase by Project (2006)	27/03/2007	1	Sciencescope Limited	HP 5550N Colour Serial No. JPSN717G2C	CADSAL (JICA)
J66	Flipchart stand	KES	6,496.00	38,976.00	Purchase by Project (2006)	27/03/2007	6	Sciencescope Limited	Magnetic	CADSAL (JICA)
J67	Laminator	KES	11,600.00	11,600.00	Purchase by Project (2006)	27/03/2007	1	Sciencescope Limited	A3 Laminator EzL3-01	CADSAL (JICA)
J68	Printer	KES	6,700.00	6,700.00	Purchase by Project (2006)	28/03/2007	1	office technologies ltd	CANNON PIXIMA iP1600 Serial No. FCVR67131	CADSAL (JICA)
J69	UPS	KES	29,000.00	58,000.00	Purchase by Project (2006)	28/03/2007	2	office technologies ltd	APC 1000VA	CADSAL (JICA)
J70	UPS	KES	37,120.00	111,360.00	Purchase by Project (2006)	28/03/2007	3	office technologies ltd	APC 1500VA	CADSAL (JICA)
J71	Knapasak sprayer	KES	7,800.00	23,400.00	Purchase by Project (2006)	31/03/2007	3	office technologies ltd	HARDI, 20Litres	CADSAL (JICA)
J72	Vehicle	KES	2,268,010.00	2,268,010.00	Purchased by JICA KY	30/03/2007	1	TOYOTA EAST AFRICA LTD	Toyota LandCruiser, KAX 161U	CADSAL (JICA)
JFY2007										
J73	Mobile phone	KES	4,300.00	4,300.00	Purchase by Project (2007)	14/02/2008	1	Telkom Kenya Ltd	LG CD3000, black	CADSAL (JICA)
J74	Internet terminal equipment	KES	15,999.00	15,999.00	Purchase by Project (2007)	15/02/2008	1	Africa Online Ltd	KYOCERA iBurst CE0682 UTD1780D-KE-B	CADSAL (JICA)
J75	Router for PC network	KES	8,000.00	8,000.00	Purchase by Project (2007)	19/02/2008	1	Nexus Network Ltd	Dlink Wireless Router D1-624, 108Mbps	CADSAL (JICA)
J76	Stabilizer	KES	13,340.00	13,340.00	Purchase by Project (2007)	19/03/2008	1	Sciencescope Ltd	AUTO STAC, ST1000B, 1000VA, NIPPON KEIDENKI WORKS LTD	CADSAL (JICA)
J77	Digital camera	KES	19,140.00	38,280.00	Purchase by Project (2007)	20/03/2008	2	office technologies ltd	Canon Power Shot A560, 7.1MEGA PIXELS, 4xOPTIONAL ZOOM	CADSAL (JICA)

APPENDIX 11: Change in Production of CIP Groups

DIVISION	GEOGRAPHICAL LOCATION	NAME OF GROUP	MEMBERSHIP	PROJECT TYPE	REMARKS	
					Before	After
1st Batch						
Soy	Escarpment	Bandaptai Youth G	15	Tomato farming	60 crates/acre Ksh600/crate	(expected 100 crates/acre) Actual Yield 36.7 crates / acre (55 crates / 1.5 acres); Heavy hailstones damaged fruits and flowers Ksh.1500/crate
	Valley	Chalil self help group	20	Dairy goats	Local breed 0.5 liter/day Ksh.30/litre	Kenya Alpine 1.5litre/day Ksh.30/litre
Tunyo	valley	Yamechbei w. Group	15	Dairy goats	Local breed 0.5 liter/day Ksh.30/litre	Kenya Alpine 1.8litre/day Ksh.30/litre
	valley	Kika Integrated Group	12	Green grams	Local variety 270kgs/acre	Kenya seed variety (expected 450kgs/acre) Actual yield 280 kg /acre (7bags<700kgs> / 2.5 acres); Rain fed farming without any irrigation
Tot	valley	Talai women Group	15	cowpeas	Local variety 360kgs/acre	Kenya seed variety (expected 560kgs/acre) Actual yield 250 kgs / acre (5 bags <500kgs> / 2 acres); with poor group management and water stress for the crop Ksh.80/kg
	valley	Moyogon Group	16	Poultry	A local breed = 80 eggs in a year	An exotic layer =292 eggs(80% laying; 0.7-0.8 egg/ day) in a year
2nd Batch						
Tambach	valley	Somoketi Group	22	Tomato farming	60 crates/acre	(expected 100 crates/acre) Actual yield 10 crate /acre (20crates / 2 acres); water stress (No irrigation since stream dried up.) Ksh.800/crate
	Valley	Baraka women Group	15	Dairy cows	Local breed 2 liter/day Ksh.30/litre	Crossbreed 8litres/day Ksh.30/litre

APPENDIX 12: Ministry of Agriculture Funds Analysis

Ministry of Agriculture Funds Analysis				
	2005/06 Ksh	2006/07 Ksh	2007/08 Ksh	2008/09 Ksh
Total Gross Recurrent Allocation (MoA)	5,124,540,080.00	6,413,399,800.00	9,598,274,992.00	7,805,021,022.00
Operations and Maintenance (MoA)	3,217,541,850.00	4,205,594,275.00	7,099,187,783.00	5,218,501,883.00
Personal Emoluments (MoA)	1,906,998,230.00	2,207,805,525.00	2,499,087,209.00	2,586,519,139.00
PDA Rift Valley (O&M)	2,765,307.00	2,914,626.00	5,140,245.00	6,468,056.00
DAO Keiyo (O&M)	2,141,030.00	2,363,634.00	2,106,922.00	2,243,032.00
DAO Marakwet (O&M)	2,429,370.00	2,289,749.00	2,419,536.00	2,480,557.00

APPENDIX 13: Schedule of the Joint Mid-term Evaluation

Date	Day	Schedule	
July		Mr. Machida	Other members
13	Sun	Leave Japan	
14	Mon	Arrive at Kenya	
15	Tue	<u>Morning</u> - Meeting with Mr. Machida - TV meeting with HQ <u>Afternoon</u> - Meeting with evaluation members from MOA HQ - Meeting at MOA	<u>Afternoon</u> TV meeting with HQ
16	Wed	Morning flight to Eldoret <u>Morning</u> - Meeting with PMU - Interview with DWG members <u>Afternoon</u> - Interview extension officer in Metkei at Iten office (1 hour) - Interview extension officer in Soy at Iten office (1hour) - Interview DWG in Keiyo - Meeting with PMU	
17	Thu	<u>Morning: Pre-survey in Marakwet</u> - Interview DWG in Kapsowar, Marakwet <u>Afternoon: Pre-survey in Marakwet</u> - CIP Group for dairy goats (Tunyo division, valley; 1 hour interview) - Extension officer in Tunyo division	
18	Fri	<u>Morning: Pre-survey in Keiyo</u> - Group for cassava demonstration in Kabulwo (Tambach division, valley; 1 hour interview) <u>Afternoon</u> - Meeting with PMU Evening flight to Nairobi	
19	Sat	Preparation of the pre-evaluation documents	
20	Sun	Preparation of the pre-evaluation documents	Leave Japan
21	Mon	Preparation for the draft evaluation report	Arrive at Kenya
22	Tue	<u>Morning</u> - Visit JICA Kenya Office - Meeting with CADSAL Japanese Expert Team <u>Afternoon</u>	

		- Meeting with MoA
23	Wed	Morning flight to Eldoret <u>Morning</u> - Interview and discussion with CADSAL Project Management Unit - Interview and discussion with extension officers and farmers in Keiyo district <u>Afternoon</u> - Extension officer in Tambach division (1 hour) - CIP Group for dairy cows (Tambach, escarpment; 1 hour interview)
24	Thu	<u>Morning</u> - Interview and discussion with DWG members of Keiyo district <u>Afternoon</u> - Interview and discussion with DWG members of Marakwet district - Interview and discussion with farmers in Marakwet district: CIP Group for dairy goats (Tunyo, escarpment; 1 hour interview)
25	Fri	<u>Morning</u> - Interview and discussion with extension officer and farmers in Marakwet district: Officials of KVDGA in Chesongoch (1 hour), Extension officer in Tot division, Group for NERICA demonstration (Tot division, valley; 1 hour interview) <u>Afternoon</u> - Visit Local Community Based Organization (CBO) for dairy goat breeding demonstration (Tot division, valley; 1 hour interview)
26	Sat	Morning flight to Nairobi <u>Afternoon</u> - Preparation of the Minutes of Meeting and Joint Mid-term Evaluation Report
27	Sun	- Preparation of the Minutes of Meeting and the Joint Mid-term Evaluation Report
28	Mon	<u>Morning</u> - Meeting with Agriculture Sector Coordination Unit (ASCU) <u>Afternoon</u> - Interview and discussion with MoA on the Minute of Meeting and Joint Mid-term Evaluation Report
29	Tue	<u>Morning</u> - Meeting with NJAA MARUFUKU KENYA (NMK) - Discussion with MoA on the Joint Mid-term Evaluation Report, discussion with PMU
30	Wed	<u>Morning</u> - Meeting with National Agriculture Livestock Extension Programme (NALEP) - Discussion with MoA on the Minute of Meeting and Joint Mid-term Evaluation Report
31	Thu	Signing of the Minutes of Meeting and the Joint Mid-term Evaluation Report
1 Aug.	Fri	Leave Kenya
2	Sat	Arrive at Japan

3. 主要面談者リスト

Ministry of Agriculture, H.Q.	
Dr. Romano Kiome	Permanent Secretary, Ministry of Agriculture
Mr. Kurtu Wamae	Senior Deputy Secretary, Ministry of Agriculture
Ms. Mary W. Kamau	Director, Extension and Training Department, Ministry of Agriculture
Ms. Erizabeth Kimenyi	Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, Ministry of Agriculture
Mr. Richard W. Githaiga	Assistant Director, Agricultural Training Centers Sub-Division, Extension, Research Liaison & Training Development Department, CADSAL desk officer, Ministry of Agriculture
Ms. Rose M. Mwangi	Project Monitoring & Evaluation Officer, Directorate of Policy and External Relations, Ministry of Agriculture
CADSAL Project Management Unit	
Mr. Katsumasa Sato	Chief Advisor/ Semi Arid Land Agriculture, JICA
Ms. Haruko Ogata	Project Co-ordinator/Community Projects, JICA
Mr. David K. Mutisya	Project Manager, Ministry of Agriculture
Mr. David K. Bunyatta	Semi Arid Land Agriculture, Ministry of Agriculture
Ms. Rael Kipyego	Community Projects, Ministry of Agriculture
Ms. William K. K. Bore	Livestock, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Rift Valley Province	
Mr. Leonard Philip Ochieng Nyambua	Provincial Director of Agriculture, Ministry of Agriculture
Mr. Kiprotich C. Chemboi	Provincial Crops Officer, Ministry of Agriculture
Keiyo District	
Mr. Henry Obino	District Commissioner
Mr. Wilson K. Bii	District Agricultural Officer, Ministry of Agriculture
Mr. Rabhaall Kitonyi	District Cops Development Officer, Ministry of Agriculture
Dr. S.W. Chege Mudeka	District Veterinary Officer, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Mr. C. A. Ombui	Dairy Officer, District Livestock Production Office, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Mr. Joseph K. Musyoka	Monitoring & Evaluation, District Livestock Production Office, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Mr. Julius Mbidha	District Development Officer, Ministry of Planning
Mr. Joshua Kibet	District Information Officer

Mr. Simon Mwiti M. Rukhria	District Youth Officer
Mr. David Shivonje	Divisional Agricultural Extension Officer, Tambach Division, Ministry of Agriculture
Mr. Joseph Yator	Divisional Agro-business Officer, Tambach Division, Ministry of Agriculture
Mr. Von. Kiplimo Murgor	Divisional Agricultural Extension Officer, Soy Division, Ministry of Agriculture
Mr. William Kamar	Divisional Agro-business Development Officer, Metkei Division, Ministry of Agriculture
Ms. Esta Maiyo	Chairlady, Baraka Women's group (CIP group for dairy goats), Tambach Division
Marakwet District	
Mr. Samuel J. Otieno	District Commissioner
Mr. Ruchard K. Kiget	DELDO, District Agricultural Office, Ministry of Agriculture
Mr. Caleb Kisienya	District Livestock Officer, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Dr. Joseph K. Kiyeng	District Veterinary Officer, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Mr. Jarious Osuri	DHSO, District Veterinary Office, Ministry of Livestock and Fisheries Development
Mr. Kennedy Tegret	District Development Officer, Ministry of Planning
Ms. Elizabeth T. Chebon	District Social Development Officer, Ministry of Gender, Culture, Sports & Social Services
Mr. Ndungu N.P	District M & E Officer, Marakwet District, Ministry of Agriculture
Mr. Thomas Chepkonga	Divisional Crop Development Officer, Tunyo Division, Ministry of Agriculture
Mr. Kinvua J. W	Divisional Crop Development Officer, Tot Division, Ministry of Agriculture
Mr. Kabenya M. J	Frontline Extension Officer, Tot Division, Ministry of Agriculture
Ms. Mari Rutto	Assistant Manager, AIC Tot
Mr. Benjamin Kiroich	Staff in charge of livestock, AIC Tot
Mr. Jacob C. Kisang	Vice Chairman, Kelio Valley Dairy Goat Association
Mr. Hezron Rutto: Secretary	Secretary, Kelio Valley Dairy Goat Association

Mr. Joseph Suter: Member	Member, Kelio Valley Dairy Goat Association
Mr. Esra Kipkew	Chairman, Kasemai Youth farmers' group (CPTD farmers)
Mr. Philip Barmosop	Farmer (CPTD farmer), Tambach Division
Ms. Ednah Kaino	Chairlady, Yamechbei Women's Group (CIP group for dairy goats), Tunyo Division
Mr. Josephinq Kisang	Chairlady, Chugor Kibokongo Group (CIP group for dairy goats), Tunyo Division
JICA Kenya Office	
Mr. Yoshiyuki Takahashi	Resident Representative
Mr. Kyosuke Kawazumi	Deputy resident Representative
Mr. Kazuhiko Tokuhashi	Deputy resident Representative
Ms. Natsue Miyata	Project Formulation Advisor
Agricultural Sector Coordinating Unit (ASCU)	
Mr. Gem Argwings-Koohek	Coordinator
Ms. Dorcas Mwakoi	Program Officer
Mr. Simon B. Muttindi	Program Officer
Njaa Marufuku Kenya (NMK)	
Ms. Philomena W. Chege	National Project Co-ordinator
Ms. Joyce Mue	Programme Officer of Component 2
Mr. Richard Ndegwa	Programme Officer of Component 1
National Agriculture and Livestock Extension Programme (NALEP)	
Mr. David Myahtika	Training
Ms. Mary Nduru	Extension Management
Mr. Peter Stromberg	Stakeholder Forum Associate Expert
Ministry of Livestock Department	
Mr. J. P. Cheruiyot	Chief of Project Monitoring & Evaluation Department, Ministry of f Livestock Department

ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画 中間評価調査 取材メモ ①

日時	2008 年 7 月 15 日
場所	MOA
面談者	Ms. Mary W. Kamau : Director, Extension Services Ministry of Agriculture, MOA
同席者	JICA ケニア事務所：増古恵都子（所員）、宮田夏江（企画調査員） MOA：Richard W. Githaiga（合同評価団メンバー）
取材者	町田 賢一：KMC

1. 方針

- ・ SRA（Strategy for Revitalizing Agriculture：農業再活性化戦略）

SRA（2004-2014）は、2003 年に作成された ERS（Economic Restructuring Strategy）を農業分野で実施するための戦略として制定された。ERS は経済の成長（マインナス成長からの脱却も含め）が主な目標であるため、SRA でも農業生産の増加が掲げられている。2007 年度には 7.2%の経済成長と、6.2%の農業生産増を記録し、ある程度の成果を見せている。SRA における具体的な 6 つの達成目標の一つとして「研究、普及、アドバイザリーサービス提供の向上」が示され、本プロジェクトは SRA に沿った内容となっている。

SRA は、2008 年 10 月に vision2030 に沿って改訂されることとなっている。改訂後も上記同様「研究、普及、アドバイザリーサービス提供の向上」は重視されることとなるため、本プロジェクトのケニア開発政策における整合性は継続して確保される予定である。

- ・ Vision2030

経済成長 2030 年まで年 10%の経済成長を目指している本方針でも、農業分野では農畜産物の生産性向上が目標の一つとされており、本プロジェクトとの整合性は確保されている。

- ・ ASCU（Agricultural Sector Coordinating Unit：農業セクター調整ユニット）

農業分野事業における政策提言とプロジェクトの調整に当たるため、農業関係省庁（農業省、畜産開発省、協同組合とマーケティング省）とケニアにおける農業分野の主要ドナーから構成される機関。訪問の調整を Githaiga 氏に依頼。

2. 自立発展性

- ・ 職員の増強

農業省は、農業普及員を含む職員の増員に取り組んでいる。大卒者を 2006 年度に 340 人、2008 年度に 300 人採用し、既に配置している。ディプロマレベルの普及員を 800 人採用する計画もある。オートバイは昨年度 300 台購入した。全 147districts で農業普及体制強化に取り組んでいる。

- ・ 予算

2003 年のマプト宣言の下、アフリカ連合はアフリカ諸国の政府予算の 10%を農業関係に支出することを提唱している。ケニアは 2006-2007 年で 7.2%あった農業関係予算が、2007-2008 年で約 Ksh. 29 billion すなわち 4.5%にとどまった。これは 2007 年暮れの政治混乱による住民の再定住事業に予算を割いたためであり、今後政治的混乱が再発しなければ農業予算は V 字回復する見込みは高い。

- ・ 予算と事業の計画

農業省では、事業と予算の計画は District の農業職員が行い、本省職員は現地を訪問しその内容を精査する。承認されれば、予算が配布され計画した事業（プロジェクト）が実施される。District の上部行政単位として Province があるが、District で実施している事業のモニタリングに特化しており、実施には携わらない。District は複数の division で構成され、実際に農民と様々な活動を行うのは division レベルの普及員である。District のオフィサーは division のオフィサーとパフォーマンスコントラクト（PC、後述）を結んで事業を実施する。

- ・ 今後の見通し

農民に対する指導等、プロジェクトの末端では division の普及員が最も重要な役割を果たしている。プロジェクト終了後も、普及員が通常業務の一環として農民に対するモニタリング、指導を実施すると考えられる。参加型で形成したプロジェクトであれば、これまで指導を受けた農民における技術の定着度は高く、プロジェクト終了後もそれが失われることはないだろう。

プロジェクトの経験の他地域への転用は、本省主導ではなく district レベルのイニシアチブによる。プロジェクトを実施している 2 districts の周辺の district から、本プロジェクト（CADSAL）の経験を活用した事業計画が出されることがまず必要である。上述のとおり、本省では District の活動内容と予算を検討し、妥当であれば承認する。

3. パフォーマンスコントラクト（Performance Contract : PC）

- ・ PC は、上司と部下との間で交わす合意書で、業務内容と実施のための予算が記載されている。ケニアの行政は中央集権体制なので、MOA 本省から Division の普及員までが PC によって業務を管理されている。

- ・ 本プロジェクトにおける課題

PMU はプロジェクト実施のためのユニットであるため、PC をベースとする農業省の業務指示系統から外れている。プロジェクト業務は、district や district の職員にとって PC に記載されている業務とは限らない。この点は本プロジェクト運営において制度・組織上の課題である。解決方法の一案は、普及局長が PMU のケニア側プロジェクトマネージャー（PM）と PC を結び、PM がプロジェクト実施に関わ

る district の職員（DWG メンバー）と PC を結び、division の普及員は district の農業職員と PC を結ぶ。これでプロジェクト活動も確実に division と district の業務に組み込まれる。

【町田（注）、以後の調査で PMU のケニア国側 PM は、MOA 本省（Agricultural Secretary）と PC を結んでいるが、PM は district や district の職員と PC を結んではないことが明らかになった。】

4. CP の増員

- ・現状

農業省職員と農民の比率は 1:1200 で、理想的とされる 1:400 とは大きな開きがある。上述したとおり普及員の増加等、農業省は職員の増加に取り組んでいる。

- ・今後の見通し

（現在プロジェクトは予定より進捗が遅れており、専門家の増員、業務の効率化等を検討している、を受けて）ケニア国側としても C/P の増加についても検討したい。

以上

ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画 中間評価調査 取材メモ ②

日時	2008 年 7 月 16 日
場所	Keiyo district 合同庁舎
面談者	Mr. Willian Kamar : Divisional Agri-business Development Officer, Metkei division, Keiyo District
収集資料	ワークプラン
同席者	
取材者	町田 賢一 : KMC

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

適正品種の選定と普及のための一連の活動を行っている。そのためのワークプランは県農務管（DAO）、PMU と話し合って詳細なものを作成している。対象作物は以下のとおり

- ・ネリカ米、耐乾燥性メイズ、高収量サツマイモ、組織培養バナナ

活動内容は以下のとおり

- ・圃場の選定、種子・苗木・肥料などの調達、トレーニング（座学と現場実習）、フィールドデイ、モニタリング、収穫（評価）

（２）CIP

CIP のプロポーザル作成、選定、計画作成、実施、モニタリング・評価のすべてのプロジェクトサイクルにおいて、主に農民グループとの接点となって関わっている。

本 Division では、以下の 3CIP が実施されている。何れも順調であるが生産量等の詳細は乳牛を除き不明。

- ・養鶏
- ・水タンク建設
- ・乳牛

23 名の農民グループに対し、6 頭の乳牛が供与された。4 人が 1 グループとなって 1 頭の管理を担当している。人工授精で子を産ませ、雌が産まればメンバーに供与し、雄は販売する。6 頭全体の乳量は平均して朝 30ℓ夕方 20ℓ、合わせて 50ℓで、約 80ℓ/日となる。ローカル種が 5-6ℓ/頭/日であるため、差は大きい。牛乳はグループでまとめて出荷し、収入はグループの銀行口座に預金している。収入・利益の分配や使い方は会議できめることとなっている。

2. 貧富の差

（CIP グループと圃場農家はもともと、比較的恵まれている農家である。彼らを選定してプロジェクトを行うことで、貧農との格差は拡大しないかとの問に対して）

圃場は上記 CIP の農民グループ（養鶏と水タンクの 2 グループ）から選定された。呼びかけに

応じた農民グループから選択するが、上記 CIP グループのみが圃場提供の意向を示した。選定の理由は、両グループの農民と畑が圃場にふさわしい条件を満たしているためであり、CIP グループを優遇しているわけではない。選定基準は以下のとおり。

- ・畑の広さ、家畜よけフェンスの有無
- ・農業用水の確保
- ・道路へのアクセス（フィールドデイ開催の利便性）
- ・農業についての知識
- ・総合的なマネジメント能力
- ・意欲

圃場として選ばれた農家は、種子及び肥料等の提供や、指導を得られるメリットはあるが、必ずしも圃場からの収穫が利益をもたらすわけではなく、失敗というリスクもある。圃場で栽培した作物の栽培が成功すれば、他の農家も同じ品種を導入することによって、少ないリスクで利益を得られる。したがって、圃場として選定される農家が、他の農家に比べ経済的に大きな利益を得ているとは思われない。

3. 自立発展性

CIP の自立発展性は十分あり、継続して事業を拡大していくことが期待できる。例えば、乳牛 CIP については、それぞれの雌牛が 1 頭/年子牛を産めば、6-7 年で全メンバーが雌牛を所有することが出来る。今後共継続したモニタリング・指導が必要ではあるが、4 年程度で自立したグループとなることが予想される。技術的に大きな問題はなく、きちんとした日々の管理が出来るかどうかは課題である。

4. パフォーマンスコントラクト (PC)

聞き取り内容は Keiyo DWG の取材メモに併せて記した。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ③**

日時	2008 年 7 月 16 日
場所	Keiyo district 合同庁舎
面談者	Mr. Von. Kiplimo Murgot : Divisional Agricultural Extension Officer, Soy division, Keiyo District
収集資料	ワークプラン
同席者	
取材者	町田 賢一 : KMC

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

適正技術の実証・複合的普及サービス、及び CIP における業務内容は、Metkei division の Divisional Agric-business Development Officer からの聞き取り内容と同じ。

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

パッションフルーツの試験栽培

（２）CIP

第 1 バッチ

- ・園芸作物用の灌漑パイプ：耕作を継続中
- ・乳ヤギ：疾病管理が課題

第 2 バッチ

- ・養鶏：拡大して継続中
- ・ひまわりの搾油機
- ・Ground nuts sheller
- ・水タンク：ジャーナルフックにより 150,000Ksh の支援を得た。この部分の工事を終了した後、CIP による 120,000Ksh の支援を行い建設を完成させる予定（他の開発スキームとの協調）。

2. ジャーナルフック

（１）実績

本 division ではこれまで以下の 3 案件が実施されており、これまでのところ順調である。

- ・水タンク（上述）
- ・乳牛
- ・苗木の育成販売（果樹、森林植樹用）

（２）CIP との違い

CIP からの支援はジャーナルフックに比べ以下のとおり手厚い。

- ・CADSAL の車両で、PMU と普及員が CIP グループ農家を訪問しモニタリングできる
- ・普及員のバイクの燃料費が CADSAL によって支援され普及員がモニタリングし易い体制が整っている
- ・PMU の PC は報告書作成に活用できる

- ・ PMU と JICA 専門家の技術指導がある

一方、ジャーナルフック（NMK：ケニア国飢餓撲滅プロジェクト）は、以下のとおり。

- ・ 事前に経理関係のトレーニングが行われたあと、小切手を農民グループに渡せばそれで終わり。小切手が計画どおりに使われたかどうかもチェックしない。普及員の通常活動の中でのモニタリングを行うのみ
- ・ 資金援助の後には特別な技術支援を行うことはない

（町田注：後日ジャーナルフック本部で聞き取りしたところ、普及員は資金援助後も継続して指導・モニタリングするとは確認したが、上記が現場における実態の一つと考えられる）

3. 農民の成長

農民グループは、CIP を開始した当初は失敗もあったが、経験を積み重ね、改善が見られる。例えば、より適切な種蒔きの時期を見極められるようになってきており、生産量・収量は確実に増している。一部ではあるが、自ら収量や支出・収入等の記録をとる農民もいる。

4. 技術の受容度

（1）メイズ

CADSAL で試験し、選定した耐乾索性メイズの種子 4 種は、既に KARI の認定を受け販売されている。フィールドデイ等の機会をとおして農民に紹介しており、認知度は高まってきている。ただし、どれだけの農民が選定された 4 種のメイズを導入したかは判断できない。種子を販売している Kenya Seed Company に確認するのが良いと思われる。ただし、一昨年は年雨量が少なく、圃場でのメイズの生育は芳しくなかった。そうした結果は農民の関心に直結する。圃場での育成は、農民への普及にとって極めて重要といえる。

（2）ネリカ米

現在 KEPIS からの種子の販売承認待ち。来年からは耕作が可能となるだろう。

（3）キャッサバ

圃場で収穫の後、枝を周辺の農家に販売する予定。

5. 課題

2 台あるバイクのうち 1 台は不調で、交通手段は十分ではない。降雨が一定せず、作物の育成に影響を与えている（特に今年は雨が少ない）。

6. 今後の計画

- ・ 付加価値向上への取り組みを強化したい。例えば、ローカル種のマンゴーの市場価格は低いので、ジュースに加工し付加価値をつけて販売できるようにしたい。
- ・ CIP については、その数を増やすことと、1 プロジェクトあたりの予算上限を緩やかにして運用することを提案したい。例えば、水タンクのように規模が大きい方が効率的かつより大きなインパクトを得られるプロジェクトもある。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ④**

日時	2008 年 7 月 16 日
場所	Keiyo district 合同庁舎
面談者	Mr. Rabhaall Kitonyi : District Cops Development Officers, Keiyo Dr. S.W. Chege Mudeka : District Veterinary Officers, Keiyo Mr. Joseph K. Musoka : District Livestock Officers, Keiyo Mr. Julius Mbidha : District Development Officers, Keiyo ＊面談は個別に行った。
同席者	
取材者	町田 賢一 : KMC

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

県ワーキンググループ（District Working Group : DWG）として以下の業務を行っている。

- ・実証試験の対象となる品種、及び複合的普及サービスを行う他機関の紹介・情報提供
- ・CADSAL による投入物の調達支援（血統乳ヤギの選定等）
- ・圃場やヤギ繁殖センター等、適正技術実証のためのパートナー選定を、PMU、普及員と共同で実施
- ・適正技術の実証・複合的普及サービスに係る普及員の活動計画（ワークプラン）の作成支援
- ・PMU、普及員とモニタリングを実施（2 回/3 カ月）
- ・農民に対する研修講師（veterinary officer）
- ・フィールドデイの企画（実施は普及員が担当）、エキシビション及び Provincial show（対象エリアは県）における CADSAL 関係活動の紹介

適正技術の実証・複合的普及サービスを実施するのは、パートナー（圃場等）と普及員である。DWG としては、選定・調達・モニタリング・広報等の後方支援が中心である。veterinary officer のように自ら研修に関わることは少ない。

適正技術の対象作物、技術は以下のとおり

分野	対象作物、技術
農業	ネリカ米、耐乾燥性メイズ、ひまわり（油用）、Ground nuts、トマト、マンゴ、アボガド、モザイクウイルス耐性キャッサバ、組織培養バナナ、高収量サツマイモ、コーヒー、園芸作物、苗木
畜産	乳ヤギ血統品種の繁殖

(2) CIP

DWG として CIP に対する関わりは以下のとおり

- ・ PMU と共に CIP のスクリーニング（デスクスクリーニングと、現地調査含む）
- ・ CADSAL による投入物の調達支援（血統乳ヤギの選定等）
- ・ 農民に対する研修講師（veterinary officer）
- ・ PMU、普及員とモニタリングを実施（2 回/3 カ月）

CIP の実施に関わるのは CIP の農民グループと普及員であり、DWG は選定・調達・モニタリングといった後方支援が中心である。veterinary officer のように自ら農民に対する研修に関わることは少ない。

これまで実施している CIP は以下のとおり

分野	内容（第 1 バッチ）	内容（第 2 バッチ）
農業	トマト	樹木の育苗、トマト
畜産	乳ヤギ、ラクダ	乳ヤギ、乳牛（2 件）、養鶏（2 件）、羊（ドーパー種）
その他	水タンク	水タンク、ひまわり油搾油機、落花生皮むき機

2. 頭数、収量・生産量に関する成果

乳ヤギ、乳牛について CIP の成果を以下のとおり確認した。

	CIP で導入した血統乳ヤギの乳量	ローカル種の平均乳量
乳ヤギ	2-3ℓ/頭/日	0.25 ℓ/頭/日（肉用種）
乳牛	8-10ℓ/頭/日	ローカル種は 2 ℓ/頭/日

乳量の差は明確に示された。

現在 Keiyo district の頭数は以下のとおり

	乳用（そのうちプロジェクト提供分）	肉用
ヤギ	719（22）	64,177
牛	95,613（12）	36,280

プロジェクトで提供した割合は極めて少ない。なお、ラクダは CIP で提供した 11 頭が本 district の全頭数を占めている。

3. 課題と今後の取り組み

(1) 農民への指導について

- ・ 農民によるモニタリング強化

CIP グループの農民がきちんと記録をつけること。具体的には、育成管理、収支管理等が含まれる。育成管理記録は、育成技術の向上につながるし、収支の管理は収益性向上につながる。結果として自立発展性が向上する。

- ・付加価値向上

現在農業省では、農産品に付加価値をつけることを推進しており、農業系の CIP においてもこの点を指導していきたい。具体的には、まず作物をきちんと育成し収穫を得る段階（普通に販売しても良い）、続いて加工等により付加価値を付ける段階がある。ひまわりの CIP では、種を収穫し、搾油して製油会社に販売することを目指している。そうした段階に達するまできちんと指導すれば、自立発展性も高まる。

- ・家畜の疾病管理

農家は家畜飼育に十分な知識を持たないため、正しい病気の診断が出来ず、病気の家畜を放置することがある。CADSAL では、乳ヤギ・乳牛の畜舎飼いを指導しているが、一般的な農家は放牧しているので、病気の感染リスクに常にさらされている。予防接種はあるが、買えない農民も多い。つまり一部のキャパシティ不足（知識、資金）の農民により、家畜の病気が蔓延し、他の農民の家畜に大きな損害を与えることもある。CADSAL でも農民を指導するとともに、プロジェクト主導によって家畜の病気をコントロールする必要があると思われる。

（２）プロジェクトの手法について

- ・ CIP の数

CIP 第 3 バッチは、Keiyo District で 10 プロジェクト承認された。DWG は数を 15 に増やすことを提案したが、総体予算の制約のため増やすことは出来なかった。DWG 及び Division レベルの普及員にとっても、15 の CIP は十分管理できる。

- ・ CIP の上限金額

CADSAL からの支援額 120,000Ksh は、プロジェクトの内容に応じてフレキシブルにすべきである。つまり、プロジェクトの内容によって支援金額を決めることとし、スクリーニングの段階で支援額を減額したり、増額を認めるケースがあっても良いのではないかと（町田注：PMU は第 3 バッチから支援の上限金額を 150,000Ksh とし、内容によっては支援の減額も検討していくこととした）。

- ・スケジュール

CIP に係る活動が事前に知らされていることが望ましい。前日に連絡があっても、翌日フィールドに出てモニタリングすることは容易ではない。一カ月先の計画・予定を作成し知らせてもらえると、より CADSAL の活動に関与しやすい。

上述のとおり、農民のキャパシティのない地域では、トップダウンアプローチによる指導が効果的。CIP を申請する能力のない農民（プロポーザル作成、プロジェクト予算の 20%負担）もまだ多い。

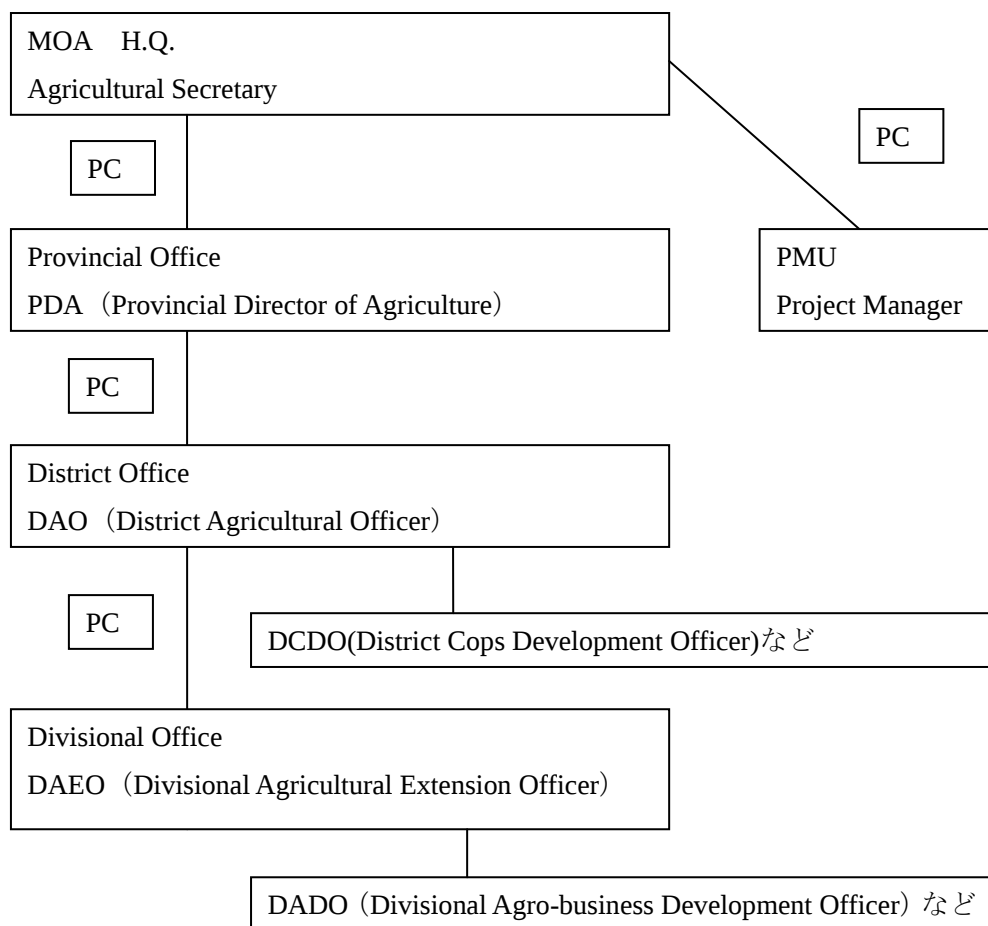
4. マーケットへのアクセス

農作物に対する需要は大きく、販売に苦慮することはない。ただし、一部の農家にとってマーケットまでの輸送が課題となっている。周辺の住民に対して販売することも出来るが、より大きなマーケットで販売する方が高値で販売できる。

5. パフォーマンスコントラクト (PC)

(1) PC の概要

半期毎に業務内容と予算を記した活動計画書を、上司と合意する。Division の officer は District の Officer と、District の officer は Province の Officer と、Province の Officer は中央の H.Q.と PC を結ぶ。農業省の場合、本 District の DAO (District Agricultural Officer) が、州レベルの農業担当官である PDA (Provincial Director of Agriculture) と PC を結ぶ。DAO の配下には DCDO (District Crop Development Officer) 等があり、DAO が結んだ PC の一部を、DAO の指示によって行う。農業省 (MOA) の PC の流れは下図のとおり。



(2) DWG メンバーの PC と CADSAL

- DAO (District Agricultural Officer) の PC (DAO 本人が不在であったため、District Crop Development Officer から聞き取り)

DAO と PDA が結んだ PC には、CADSAL は DAO が関係するプロジェクトの一つとして、

CIPや適正技術の実証・複合的普及サービスについての一般的な活動が記載されているが、具体性は乏しい。例えば、農業省で推進している「ひまわり、Ground nuts、さつまいも」については、栽培の促進が PC に記載されているが、CADSAL で取り組んでいる他の作物は特記されていない。ネリカ米、耐乾燥性メイズにかかる活動は、PC においては DAO の一般業務の一つとして見なされている。

CADSAL の活動が、PC に明記されていないとはいえ、活動に大きな支障はない。例えば、CADSAL の活動計画作成にあたっては、PMU と DWG メンバーとで会議を行っているため、DWG 側からの意見も十分伝えている。

NALEP (SIDA) は、PC が別途作成されており、それに沿った活動をしている (PC 自体は未確認)。CADSAL についての活動も、PC の中で明記することが望ましい。例えば、PMU が Province の PDA と PC を結べば、CADSAL 関連活動は DAO の本来業務の一部となる。

- DDO (District Development Officer)

2007-2008 年度下半期 PC (1 月～6 月) に、Provincial Planning Officer と DDO で結ばれた PC には、DWG の Chairman と DWG のコーディネーションを行うことが示されている。

- DLPO (District Livestock Production Officer)

Province の livestock officer と結んだ PC があるが、CADSAL については記載されていない。PC には、他機関との協力を促進することが記載されており、CADSAL 業務は、そこに合致すると思われる。なお、NALEP についての記載はある。PC に CADSAL が明記されていないことに業務上の不都合はない。

6. NMK (ジャーナルフック : ケニア国貧困撲滅プロジェクト)、NALEP、CIP の比較

- 住民グループに対する支援が NMK では現金 (小切手)、CIP では現物を支給する点が主な違いであるが。その点を除けば両者の違いは少なく、成果について大きな差はない (どちらもよい)。
- CIP は農民グループへの支援は「物」で渡すため、プロジェクトがより確実に運営されているといえる。
- ジャーナルフックでは、農民グループに対して経理会計等を指導してから支援金 (小切手) を渡すため、資金が不適切に使われていることはないようである。プロジェクトの開始から自主的な資金の適正活用が求められるため、オーナーシップ醸成に利点があるかもしれない。
- NALEP は、農民グループに対する初期投資への支援がなく、トレーニングが中心であるため、ジャーナルフックや CIP に比べると、農民に与えるインパクトは限定的である。農民グループに対する支援期間は 2 年で、そのうち、1 年目はトレーニングを集中して行い、2 年目は住民活動のモニタリングを行い、フェーズアウトすることとなっている。こうした活動ではなかなか農民主体のプロジェクトは形成されない。

7. 貧富の差

(CIP グループと圃場農家はもともと、比較的恵まれている農家である。彼らを選定してプロジェクトを行うことで、貧農との格差は拡大しないかとの問に対して)

圃場の選定は、PMU と Division の普及員とが共に現場を訪問し、農民グループと話をした上で選定する。主な選定ポイントは、畑の広さ、水の確保、農家の資金力と意欲である。相対的に他よりもキャパシティがある農民が選定されている。ただし、そもそも農民内で大きな貧富の差はないし、CADSAL による支援も限定的（種と肥料の提供）であり、その差を著しく拡大するとは考えられない。

8. インパクト

(1) 正のインパクト

- ・ CIP は農民グループが申請者となり、実施する。グループ内でのコミュニケーションは促進され、地域社会全体の結びつきが強化されている。
- ・ CIP グループは、共通の目的のために共同で出資することを経験した。CIP 以外でもこうした活動が行われることも期待できる。
- ・ 農民の収入向上
- ・ CIP の一つは、樹木の育苗 (Tree nursery) であり、植林を促進し、土壌の保全や地球温暖化防止に貢献することが期待できる。

(2) 負のインパクト

貧しい CIP グループは、プロジェクト費用の 20% の自己負担の資金を確保するために、木を切り炭を焼くこともある。この点では環境に負の影響を与えている。

9. 自立発展性

(1) CIP

- ・ District と Division レベルの農業オフィサーは、プロジェクト終了後も継続して裨益農民に対するモニタリングを継続する。CADSAL からの支援（車両・バイクの燃料費等）がなくなるため、頻度は落ちるが通常業務ベースで実施可能である。そうした支援の下、CIP 対象農民グループは、継続して活動することが十分期待される。また、プロジェクト終了時には多くの CIP グループは自立していると思われる。
- ・ CIP を GoK の資金で行うことは考えられない。GoK には、既に類似のスキーム NMK（ジャーナルフック）があり、2005-2015 の期間実施することとなっている。

(2) 適正技術の実証・複合的普及サービス

- ・ 適正技術の実証・複合的普及サービスについては、現在圃場を管理している農家や乳ヤギ繁殖に関わっている NGOs が、現在の活動を継続することは可能であろう。しかし、CADSAL からの投入がなくなれば、新たな品種の現地適応試験を現在行っている規模で継続することは不可能。CADSAL で得た経験を活用しつつ、より小規模で行うこととなろう。もともと圃場における試験栽培には大きな予算は必要ない。

(3) 他地域への拡大

- ・CADSAL のアプローチを、他の地域で適用することは可能かつ妥当だが、他の Division で CADSAL のようなプロジェクトを行うことは、外部からの予算が付かない限り不可能である。CIP や適正技術の実証・複合的普及サービスを行うことで培った経験を、今後の業務に活かすことが現実的と考えられる。

(4) ガイドライン

- ・成果 4 のガイドラインについては（聞いたことはあるが内容はよく知らないとした上で）、それを活用するかどうかの判断は、MOA の H.Q. でなされるのではないかと。

以上

ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画 中間評価調査 取材メモ ⑤

日時	2008 年 7 月 17 日	
場所	Room of DAO, Marakwet district	
面談者	Mr. Ruchard K. Kiget	District Agricultural Officer, Marakwet
	Mr. Caleb Kisienya	District Livestock Officer, Marakwet
	Dr. Joseph K. Kiyeng	District Veterinary Officer, Marakwet
同席者	Mr. Ndungu N.P	District Crop Development Officer, Keiyo
	Mr. Raphaell Kitonyi	District M & E Officer, Marakwet
取材者	町田 賢一：KMC	

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

Keiyo District の DWG メンバーに対して行った聞き取りと同じ。

2. 頭数、収量・生産量に関する成果

乳ヤギ、乳牛について CIP の成果を以下のとおり確認した。

ヤギ/牛	CIP で導入した血統乳ヤギの乳量	ローカル種の平均乳量
乳ヤギ	20/頭/日（自家消費が多い。マラという乳酸菌飲料を作る企業に販売することもある。）	不明
乳牛	100/頭/日	不明

現在の頭数は以下のとおり

ヤギ/牛	乳用（そのうちプロジェクト提供分）
ヤギ	183（120）
牛	43,291（12）

現在 90%が放牧、10%が畜舎飼いである。

3. 技術移転

プロジェクトにおける主な技術移転の対象は、普及員と農民で DWG ではない。ただし、専門家（PMU、JICA 専門家）による技術指導の場にいることは参考になった。

4. 本プロジェクトアプローチの有効性

- ・ CIP では、プロジェクトコストの 20%を住民が負担することとなっているが、従来のドナープロジェクトでは、住民負担を求めることはなく、住民のプロジェクトに対するコミットメントは乏しかった。結果としてプロジェクトになにか問題が生じて解決に向かう努力があまり見られず、持続性も低かった。CIP では、住民のオーナーシップが高いと感じられる。

- ・ CIP では、上記の 20%負担に加え、住民によるプロジェクト計画と実施をきめ細かく指導したり、モニタリング・評価する体制がある。特に、CIP 計画のスクリーニングは綿密で、クライテリアに沿った選定と、現地を訪問して計画を精査する過程をとおして、成功する可能性の高いプロジェクトが確実に選定されていると思われる。ジャーナルブックでは、CIP のように綿密なスクリーニングとモニタリングをする予算はない。
- ・ DWG メンバーにとって CADSAL が有益な点は、CIP のスクリーニングやモニタリングをとおして、他の DWG メンバー、すなわち他のセクションの職員との情報交換を行う機会が増えたことがあげられる。また、普及員や農民と接触する機会も大幅に増え、より現場を知ることが出来た。
- ・ こうした CADSAL の有効な点は、他のプロジェクトにおいても活用できると思われる。実際、一部の普及員は CIP の経験を生かし、ジャーナルブックのプロポーザル作成の指導を行っている例もある。

5. ジャーナルブック

2005 年から開始され、本 District の実績は下表のとおり。

コンポーネント 1 (CIP と同様のコミュニティプロジェクト)	120,000Ksh×24 グループ=2,880,000Ksh 150,000Ksh×4 グループ=600,000Ksh
コンポーネント 2 (学校給食支援)	5,925,180Ksh
コンポーネント 3 (起業家支援)	736,920Ksh

コンポーネント 1 については、全 28 プロジェクト中 20 程度は順調である。普及員によるモニタリングと指導が十分に出来ない点が課題である。例えば、住民に提供されるプロジェクト資金の運用についてきちんと確認されているわけではない。モニタリングは普及員に一任しているが、CADSAL を含め様々なプロジェクトが実施されている一方、普及員の数が不足している。

6. モニタリング・評価

CIP と適正技術開発の結果、すなわち、収量、生産量、収入の変化については、これまできちんとモニタリングされていなかった。DWG メンバーは、多忙だが対応できないわけではない。何をどうやってモニタリング・評価するか、ガイドラインがあるといい。普及員にとっても有益だろう。

7. 住民の変化

普及員に確認して欲しい。

8. 普及員の変化

CADSAL の経験をとおして普及員は確実に成長している。例えば、上述のとおり、CIP のスクリーニングで得た経験をジャーナルブックに活かす等、業務の質の向上が見られる。

9. 他ドナー、他機関との関わり

- ・ World Vision は、農民に対するキャパシティ開発を目的に各種研修を行っている。ただし、その活動は普及員にも十分知らされてはいない。CADSAL を含む他のプロジェクト、ドナー、NGOs との連携は行われていない。
- ・ 羊・ヤギ繁殖センター（ケニア国政府によって設立され、現在は住民によって運営されている）の施設・設備を CADSAL が借りてセミナー等を行ったことがある。本センターでは、食肉用の羊とヤギが対象であり、乳ヤギに係る活動を行う CADSAL とは技術的な接点はない。
- ・ カソリック教会組織には、デモンストレーション、フィールドデイ、セミナーを農民に対して行う際、その告知・広報活動に協力してもらっている。
- ・ 2005 年に開始された NALEP は、CADSAL より約 1 年先行している。NALEP では、RRA を行い、コミュニティ共通のポテンシャルと課題を明確にした上で、Common Interest Group (CIG)を形成している。NALEP では、CIG に対する研修を行うが、プロジェクト実施のための資金・物品の支援は行わない。その部分は CIP とジャーナルブックによって行っている。CIG が CIP に申請しているかどうかは分からないが、NALEP による研修は CIP を行う上で良い準備になると考えられる。なお、NALEP が普及員に対して供与したバイクは、CADSAL のための活動でも使われており（CADSAL からは燃料費が支給）、この点では相乗効果が得られていると思われる。
- ・ CADSAL 活動としては、乳ヤギに関する CCF と協力している。

10. ターゲット地域の選択

DWG が形成され活動を開始したときには、Marakwet District のプロジェクト対象 2Divisions は既に選定されていた。選定されていた Tunyo と Tot Division は他の Division に比べて、雨が少なく農業生産が乏しく、ポコト族の襲撃があったこと等により、生活水準が低い。そうした地域を対象地域に選定したことは妥当といえる。

11. 課題と提案

CIP の上限金額は、ケースバイケースで決める方がよい。適正な予算額はプロジェクトによって異なる。一般的に農業プロジェクトよりも、畜産プロジェクトの方が多額の予算が必要となる。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑥**

日時	2008 年 7 月 17 日
場所	DAEO Office, Tunyo Division, Marakwet district
面談者	乳ヤギ CIP グループ第 1 バッチ Ms. Ednah Kaino : Chairlady, Marakwet district, Metkei division 他メンバー12 名
同席者	Mr. Ndungu N.P District Crop Development Officer, Keiyo Mr. Raphaell Kitonyi District M & E Officer, Marakwet
取材者	町田 賢一 : KMC

1. CIP 申請の背景

(1) どのように CIP を知ったのか

- ・ DCDO から聞いた。

(2) なぜ乳ヤギをプロジェクトに選定したのか

- ・ ミルクを買わずに得られる
- ・ 畜舎で飼うため、盗難の危険が少ない。広い土地を必要としない。
- ・ 自分で買うには乳ヤギは高い

(3) グループ形成

本女性グループ（女性 12 名、男性 3 名、合計 15 名）は、もともと District のソーシャルワーカーによって、グリーングラムの栽培を目的として形成された。現在も継続して栽培しているが、耕作地は限られているため、広い土地を必要としない乳ヤギをプロジェクトとして選定した。

2. プロジェクト運営

CIP によって提供された 11 頭の乳ヤギを、一頭ずつメンバーに配布した（開始時点で 4 名がヤギを配布されていない）。ヤギの世話の責任と得られる利益は個人に帰する。現在、雌ヤギは 10 頭であり、順調に増やして全メンバーがヤギを所有できるようにしたい。

3. 成果

(1) 頭数

雄ヤギ 1 頭、雌ヤギ 11 頭が供与され、雌ヤギが病気で 3 頭死亡した。雌の子ヤギが 2 頭生まれ、雌ヤギが 10 頭となっている。現在、雄ヤギ 1 頭の追加申請が受理され、提供されるのを待っている。

(2) 生産量

- ・ 乳量は 20/日/頭で、そのうち 10 を自家消費、10 を近所に販売している。30Ksh/ℓであるため、従来の消費分と現在の販売分を合わせて 60Ksh/日分の収入となっている。
- ・ 支出として、薬や予防接種、飼料等が含まれ、平均して 1,000Ksh/6 カ月程度かかる。

- ・年間の利益は、 $60\text{Ksh} \times 365 \text{ 日} - 1,000\text{Ksh} \times 2 = 21,900 - 2,000 = 19,900\text{Ksh}/\text{年}$ となる（実際は子ヤギが産まれたりするので、搾乳できる期間は短くなる）。

4. モニタリング

メンバーは、各自のヤギを世話しているが、乳量や収入・支出についての記録をつけてはいない。プロジェクト開始以後、PMU、District Livestock Officer、隣の division の Divisional Livestock Extension Officer (DLEO) が一緒にモニタリング来たことが 3 回あった。通常は、District Livestock Officer から指示により DLEO が 2 回/月程度訪問してくる。病気等の問題があった際には、自ら DCDO をとおして DLEO に訪問を依頼する。現在のところ、外部からのモニタリングや指導は十分である。

5. 貧富の差

（CIP グループと圃場農家はもともと、比較的恵まれている農家である。彼らを選定してプロジェクトを行うことで、貧農との格差は拡大しないかとの問に対して）

自分たちは、近所の貧農と比べれば多少暮らしぶりは良いが、大きな差はない。ただし、CIP により利益を得て、生計は改善している。

6. 自立発展性と今後の課題

- ・上述のとおり、自らで行う日々のモニタリングが弱い（記録を付けていない等）ので、この点を強化する必要がある。
- ・放し飼いのヤギも多いため病気の伝染が大きなリスクとなっている。
- ・現在は、村の中で 30Ksh/l で販売しているヤギ乳も町では 100Ksh/l で売れる。この district には乳ヤギの CIP が多いため、農民グループで association を形成している。目標は、共同輸送・販売である。利益が上がればヤギの管理（薬等）も十分でき、そうすることで安定的に事業を継続・拡大できる。しかし、まだまだ乳ヤギ農家は少ない。

7. 提案・要望

- ・CIP の支援の上限は 200,000Ksh 程度にしてはどうか。120,000Ksh では、導入できる乳ヤギの頭数も限られる。
- ・他地域の篤農家を訪問し、優れた経験を学びたい。

以上

ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画 中間評価調査 取材メモ ⑦

日時	2008 年 7 月 17・18 日
場所	Divisional Crop Development Officer's Office, Tunyo Division, Marakwet District
面談者	Mr. Thomas Chepkonga Divisional Crop Development Officer, Tunyo Division Marakwet
同席者	Mr. Ndungu N.P District Crop Development Officer, Keiyo Mr. Raphaell Kitonyi District M & E Officer, Marakwet
取材者	町田 賢一：KMC

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

適正技術の実証・複合的普及サービス、及び CIP における業務内容は、Metkei division の Divisional Agric-business Development Officer からの聞き取り内容と同じ。

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

- ・耐乾燥性メイズ：5 圃場
- ・ネリカ米とトマト：3 圃場
- ・組織培養バナナ：7 圃場
- ・高収量サツマイモ：2 圃場
- ・モザイクウイルス耐性キャッサバ：7 圃場

（２）CIP

第 1 バッチ

- ・乳ヤギ（1 グループ）
- ・グリーンGRAM（1 グループ）

第 2 バッチ

- ・乳ヤギ（4 グループ）
- ・乳牛（1 グループ）
- ・グリーンGRAM（1 グループ）

2. 成果

（１）現地育成試験

収量等の詳細は確認せず。

（２）CIP

① 乳ヤギ（第 1・2 バッチ）

- ・乳量は 1.4～4ℓ/日/頭であり、バラツキがある。自家消費が多いが、余剰は販売もする。
販売価格は 30Ksh/ℓ

- ・農家によっては飼料、寄生虫駆除、薬浴が出来ていなかったり、畜舎を建設していない場合もある。第1・2バッチ合わせて、これまで3頭の乳ヤギが死亡している。

② グリーングラム（第1バッチ）

- ・作付面積は3エーカー
- ・収量：5袋/エーカー×3エーカー＝15袋×2回/年＝30袋/年
- ・売上：30袋×4,800Ksh＝144,000Ksh
- ・支出：7,000Ksh/エーカー×3エーカー×2回/年＝42,000Ksh/年
- ・利益：144,000-42,000＝102,000Ksh/年
- ・この地域での平均収量は4袋/エーカーである。農業投入とCADSALによる技術指導の成果により25%高い収量が得られている。

第2バッチの乳牛とグリーングラムはプロジェクトが始まって間もないため、まだ十分な成果を確認できない。

乳ヤギとグリーングラムのCIPについては、成果として新たな収入源を得たことにより、収入が安定したといえる。

3. 技術の普及

（1）ネリカ米

ネリカ米は、圃場で収穫された種籾を、栽培を希望する17農家に配布して栽培させている（栽培面積はそれぞれ0.25エーカー）。収量は2t/エーカーで、圃場で得られた4t/エーカーに比べると低い。苗のスペーシングの問題と肥料不足が原因と思われる。

（2）メイズ

CADSALで選定した耐乾燥性メイズの本divisionにおける栽培農家数を、以下とおりDCDOより確認した。ただし、灌漑officerからの情報を基に産出したため、データの信憑性にはやや疑問が残る。

H513：670農家（本divisionにおいて種子を入手可能）

H515：274農家（入手先不明）

DH04：152農家（カプソワールで種子を入手可能）

PwaniH4：45農家（種子入手先不明）

- ・本divisionにおける農家戸数は4,360である。プロジェクト以前に、メイズを耕作していた農家の戸数は不明だが、作付面積は320hrであった。
- ・本divisionにおける種の販売状況は、H513のみ扱っている店があり、今年に入ってから864kg販売した。種を扱う店はもう一軒ある。聞き取りは出来なかったが、DCDOによるとおおよそ260kg販売しているため、この地域では、今年だけでH513が1,124kg売れたこととなる。今年はH513が比較的良好に売れている。今年は雨が少なかったため、乾燥に弱いメイズ以外の作物を栽培する傾向がある。

（3）モザイクウイルス耐性キャッサバ

- ・モザイクウイルス耐性キャッサバは、圃場で栽培して収穫後、栽培を希望する12農家に幹を無料で配布した（1農家あたり約100本の苗木）。

4. モニタリング

- ・CIP と現地適正作物試験のどちらも、農業分野は自分 (DCDO) が、畜産分野はとなりの division の Livestock Extension Officer が定期的に CIP グループや圃場を管理する農家を訪問し、モニタリングしている (2 回/月)。問題が発生した際は、農民からコンタクトを取ってくるようになった。
- ・プロジェクト終了後も、日常業務として CIP や圃場を見て回る事となるが、CADSAL から支給されるオートバイの燃料代がなくなるため、その頻度は落ちるだろう。農民自らがモニタリングして、ある程度の問題には自分で対処できることが望ましい。この division では乳ヤギが多く導入されているため、農民グループでアソシエーションを形成している。共同で問題に対処するため、パラベット (獣医助手) をアソシエーションで選定し、育成することなどを検討している。

5. 受益者

本 division における農家 4,360 世帯の約 35% 程度 (約 1,500 世帯) が裨益していると思われる。直接受益者といえる CIP グループと圃場農家の数は限られているが、農業指導やフィールドデイ、その他のセミナー等の機会に多くの農民が参加し、CADSAL によって得られた知見を共有している。また、直接裨益者の生産物を消費している他の農家にとっても、安定した食料供給の点で便益を得ていると思われ、間接裨益者といえるのではないかと。

6. 貧富の差

(CIP グループと圃場農家はもともと、比較的恵まれている農家である。彼らを選定してプロジェクトを行うことで、貧農との格差は拡大しないかとの問に対して)

そうした指摘は間違いではないが、必ずしもそうともいえない。例えば、CIP グループの中でも貧富の差はあり、上述のとおり、ヤギに対して十分なケアを行う資金がないメンバーもいる。グループとしてプロポーザルを提出するので、キャパシティの低いメンバーも CIP によって裨益する機会を得ており、CIP はむしろ貧農の収入を向上する一助となっている側面もある。ただし、グループ内でキャパシティ不足のメンバーをどうやって強化するかは課題といえる。

7. 他機関との協力

- ・KARI (Kenya Agricultural research Institute) からは、組織培養バナナとモザイクウイルス耐性キャッサバの苗木を買った。技術者が来て栽培方法の指導も行った。
- ・Kenya Seed Company から種子を買ったが、指導員は派遣されていない。
- ・World Vision は Food Security Project の一環として、モザイクウイルス耐性キャッサバ、メイズ、豆の苗木・種を DCDO に供与している。DCDO が農家を選定して配布している。CADSAL との関連はない。
- ・Kerio Valley Development Authority (政府機関) では、苗木の育成販売と灌漑農業を行っているが、CADSAL との関連はない。

8. 技術移転

自分にとって、AICAD とウガンダでのネリカ米の研修に参加できたことは大変参考になった。CADSAL でネリカ米を普及させるための活動に役立つ知識を得たとともに、活動のモチベーションにもつながっている。

9. 本プロジェクトアプローチの有効性

CADSAL に関わることによって、DWG メンバーすなわち、District の officers との接点が増え、様々な情報交換ができることは有意義である。例えば、Division 同士のつながりがないため、他の division での成功例や課題について、District の officer から情報を得ることは有意義である。また、現場の状況を District の officer にまめに伝えることで、協力も得られやすくなり、自分の業務にとってもプラスとなる。

10. 住民の変化

- ・ CADSAL に関わっている農民は、CIP や現地適正作物試験に関わることで多忙になり、アクティブになった。例えば、何か問題があると自ら普及員事務所を訪ねてくるようになり、自発的な問題解決を行う意志が見られるようになった。
- ・ 収入の点では、裨益農民によって差はあるが、確実に向上しており、子供を学校に行かせられるようになった農民もいる。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑧**

日時	2008 年 7 月 18 日	
場所	Tambachi division, Marakwet district	
面談者	Mr. Philip Barmosop	Farmer, Tambachi, Marakwet (CADSAL 現地栽培試験担当農家)
同席者	Mr. Ndungu N.P	District Crop Development Officer, Keiyo
	Mr. Raphaell Kitonyi	District M & E Officer, Marakwet
取材者	町田 賢一：KMC	

1. 当プロジェクト（CADSAL）における業務

現地適正品種試験として圃場で以下の作物を栽培している。CADSAL 専門家（PMU メンバー）、普及員から技術指導を受け、CADSAL からは種子、肥料、農薬が提供された。

- ・ネリカ米
- ・耐乾燥性メイズ
- ・モザイクウイルス耐性キャッサバ

2. 成果

（1）ネリカ米

- ・作付け面積は 18×12m。1 回の収量は 34kg あり、そのうち 2kg はフィールドデイトで試食。32kg は 50Ksh/kg で CADSAL に販売した。収入は 1,600Ksh/年となる。
- ・2006 年から耕作を行っており、既に 2 回収穫している。CADSAL から農業投入として農薬、肥料が提供された。
- ・多くの農家はネリカ米の栽培に関心を持っているが、課題は精米機が近場にあることである。JICA が供与した精米機 2 台のうち 1 台が Iten にあるが、ここからは遠い。また、病害虫の駆除には手間とお金がかかるが、収量を大きく左右する。

（2）モザイクウイルス耐性キャッサバ

- ・収穫の 70%は販売し、30%は自家消費した。販売額は 2,000Ksh。
- ・このキャッサバは粗放な管理でも育成し、モザイクウイルスに罹患しているキャッサバに比べて収量が多く、生育も早いため、順調に普及することが予想される。
- ・知り合いの近所の農家に話をしたところ、是非試したいということであったため、収穫後のキャッサバの幹茎を 100 本無償で提供した。

（3）耐乾燥性メイズ

- ・収量は 90kg。20kg は 500Ksh/kg で販売し、70kg は自家消費した。
- ・H513 が最も収量が高く、害虫にも強いため、これが最も有望な品種と思われる。

3. 技術移転

プロジェクトによる技術移転としては、これまで陸稲を栽培したことがないため、ネリカ米に関する指導（種蒔き時のスペーシング等）が特に有用だった。

4. モニタリング体制

現在、普及員が2回/月程度訪問してくれており、十分である。問題が生じた際には自ら普及員の事務所を訪問することもある。

5. デモ農家としての選定

Assistant Chief of Sub-location から推薦され、普及員によって選定された。大きな要因として、農場には灌漑（パイプ）で水を引いていることがあげられる。灌漑は自己資金で徐々に設置したもので、収量向上に大きく貢献している。

6. CADSAL による選定品種の普及

- ・ 上述のとおり、ネリカ米、モザイクウイルス耐性キャッサバ、耐乾索性メイズ（H513）には普及の可能性があるが、キャッサバを除き、ある程度水が必要である。CIP で水（水タンクやパイプ）のプロジェクトを行えば、普及を促進すると思われる。
- ・ 上述のとおり、ネリカ米をより普及させるには近場に脱穀機があると良い。現在、Iten にあるものが最も近いが、遠すぎるため使用できない。
- ・ この地域では家畜の放し飼いが一般的なため、きちんとしたフェンスなしには農業を営むことはできない。通常フェンスとしてアカシアの枝などを使っているが、長期間は保たないし、鉄条網は高価である。こうした点も農業一般の普及にとっての課題となっている。

7. 自立発展性

今後とも、現在行っている試験栽培を継続したい。技術的には問題がないし、病気等の際には普及員に相談している。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑨**

日時	2008 年 7 月 23 日
場所	Office of DEAO for Tambach division, Keiyo district
面談者	Mr. Shivonje David : Divisional Agricultural Extension Officer, Tambach division, Keiyo District Mr. Joseph Yahr : Divisional Agri-business Officer, Tambach division, Keiyo District
収集資料	ワークプラン
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi: Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MOA 他多数
取材者	町田 賢一 : KMC

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

適正技術の実証・複合的普及サービス、及び CIP における業務内容は、Metkei division の Divisional Agric-business Development Officer からの聞き取り内容と同じ。

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

メイズ、ネリカ米、モザイクウイルス耐性キャッサバ、組織培養バナナ、高収量サツマイモ、マンゴ苗木、ぶどう、アジア野菜（ワークプランに掲載されているが未着手な作物は：きゅうり、Butter Nuts、すいか）

（２）CIP

第 1 バッチ

- ・ラクダ

第 2 バッチ

- ・乳ヤギ
- ・乳牛
- ・トマト
- ・果樹の育苗（マンゴ、アボガドの苗木）

2. 成果

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

- ・メイズ

種子提供会社：Western Seed Company（505, 502, 403, 103）

Kenya Seed Company（DH04）

種子は、上記の会社から無料で提供された（2division で 6kg 程度/品種）、他の投入（肥料、農薬等）は CADSAL から提供された。実地試験の結果、降雨の少ないリフトバレーの底部では、

早生の DH04 が最も収量が多かった。DH04 と谷での従来品種 (6 シリーズ) の収量の差は不明。降雨量の多いハイランドでは、614, 623, 6210 といった 6 シリーズが最も一般的で収量も多い。

- ・キャッサバ

まだ収穫していないが、モザイクウイルスに感染したキャッサバより、約 50% は高いと見込まれている。

- ・サツマイモ

象の被害に遭い、場所を変えて再度植え直す予定。

- ・ネリカ米

まだ品種が販売承認を受けていないが、フィールドデイにおける農民の関心は高い。

(2) CIP

- ・ラクダ

目的は、乳、肉、交通手段（タクシーやトラックの代替手段として）である。ただし、未成熟で乳はまだ取れないし、肉用として出荷した実績はない。子ラクダも産まれていないし、交通手段としての活用もこれからである。

- ・トマト

1/4 エーカーの共同ファームで耕作した。収穫は $100 \text{ 箱} \times 64\text{kg} = 1,400\text{kg}$ （一般的には 300 箱//エーカーの収量）、収入は $100 \text{ 箱} \times 600\text{Ksh} = 60,000\text{Ksh}$ である。

全収入はメンバー全員のものとして、グループの次の耕作物の種子と他の投入（肥料・農薬）の購入費となる。グループ一括で購入すると量がまとまり、安く仕入れることができる。メンバーは、グループ活動以外に個人で耕作する畑も保っている。点滴灌漑（Drip irrigation）を導入することも検討している。

一般的な収量より多い要因として、投入（肥料、農薬）が多いことと、畑の日常管理について CADSAL から指導があったことがあげられる。

- ・果樹の育苗

今年の暮れにマンゴとアボガドの苗木 4,000 本を販売開始予定。

3. 技術の受容度

(1) メイズ

圃場の実地試験の結果、収量をもっとも多かった DH04 は Kenya Seed Company で販売しており、谷の底部で普及が進んでいる。以前は、5 及び 6 シリーズが谷における主な品種だったが、CADSAL で DH04 をテストし、フィールドデイを開催して、周辺の農民に生育結果を周知したことが要因と思われる。従来は、谷の底部ではフィールドデイをほとんどすることはなかったが、CADSAL で現地適応試験の一環として行うようになった。

(2) ネリカ米

農民からの問い合わせは多い。現在 KEPIS からの種子の販売承認待ち。来年からは耕作が可能となるだろう。

(3) 畜産

本 division においては、家畜の畜舎飼いは新しい畜産手法であるが、農民の関心は高く、2 件の CIP が実施されている。どちらの CIP も順調であり、農民の受容性は高い。

4. マイクロクレジット

地元・近郊にマイクロクレジットを提供する金融機関はなく、ナイロビの機関に申請する必要がある。住民がグループを形成して独自に行っているのはメリーゴーラウンドとテーブルバンキングである。特に前者は、頻繁に行われている。後者は、グループの出資金を一括管理し、出資者は必要に応じてそこから融資を受けられるという一般の銀行に近いスタイル。ただし、より高いマネジメントが求められるため、あまり行われていない。

5. 他のプログラムとの連携

本 division では、CADSAL の他 NALEP、ジャーナルフック（NMK）の 3 スキームが実施されている。NGO としては、World Vision も貧困家庭にマンゴやアボガドの苗木を配布している。これまで、スキーム同士の連携は乏しく、一方で、同一の農民グループが NMK と CIP に同時に同じプロジェクトを申請する等、十分調整されていない面もあった。今後、各スキーム・NGO の関係者とコーディネーションのための会合を行い、重複の回避と効果的な連携方法を検討していきたい。

6. パフォーマンスコントラクト

郡農業普及員（DAEO）のパフォーマンスコントラクトには、CADSAL 業務についての簡単な記述がある。現地適用試験についてのワークプラン等のような詳細活動は、記載されていないが、業務上問題はない。

7. モニタリング

（1）CIP

現地適応試験については、ワークプランに基づいて、平均して 1 回/月、モニタリングを含む活動をしている。この他、農民グループの要望に応じて訪問している。

（2）NALEP

本 division では、これまで 9 つの CIG（Common Interest Group）が形成されている。テーマは、農業、畜産、農産加工、手工芸等幅広い。モニタリングについては、ワークプランに基づき、不定期に農民グループを訪問している。この他、農民グループの要望に応じて訪問している。

（3）ジャーナルフック（NMK）

モニタリングの頻度は 2 回/月。

8. CIP の業務量

第 2 バッチで 4 件の CIP を、仮に倍増した場合、本 division のスタッフ《DAEO オフィスに 4 名、ロケーション（4 つある）の Field Officer が 3 名》合計 7 名で対応できる。ただし、農民グループを訪問するバイクの数が 1 台のみであることが制約となっている。

9. 課題

- ・ラクダは、本 division では全く新しい家畜であり、飼育の技術的な面、周辺住民の受容性の点で容易ではない。さらに指導が必要。

- ・本 division におけるバイクは 1 台であり、業務の全体量と比較するとやや不足している。
- ・今後アジア野菜の現地適応試験を行う計画だが、Kerio Valley の底部では十分な農業用水を得ることが難しい。

（上記を受けて、局次長から以下の発言があった）CDF（Constituency Development Fund）を活用した水源開発（ミニダム建設等）を、CIP と CIG に対グループが共同で申請することを検討してはどうか。

以上

ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画 中間評価調査 取材メモ ⑩

日時	2008 年 7 月 23 日
場所	Tambach Division, Marakwet district
面談者	乳牛 CIP グループ第 2 バッチ Ms. Esta Maiyo : Chairlady of Baraka Women's group, Tambach division, Keiyo district, 他メンバー 11 名
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi, Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MoA 他 JICA ケニア合同評価メンバー多数
取材者	町田 賢一 : KMC

1. CIP 申請の背景

(1) どのように CIP を知ったのか

- ・バラザで CADSAL の説明があった際に聞いた。

(2) なぜ乳牛をプロジェクトに選定したのか

- ・ミルクを買わずに得られる。

(3) グループ形成

本グループは 4 年前に形成された。当初メリーゴーラウンドを実施し（2 週間毎に 20Ksh を供出）羊を飼い始め、銀行口座も開設した。

2. プロジェクト運営

CIP によって提供された 6 頭の乳牛をメンバーが共同で世話をしている。ミルクは、メンバー全員で分け合っている。今後、人工授精（1 回当たり 1,300Ksh）を行い、乳牛を増やして全メンバーが個人所有できるようにする予定である。

3. 成果

(1) 頭数

4 月に提供されたばかりで、6 頭のまま変化無し。

(2) 生産量

- ・まだ若い牛であるため、搾乳できるのは 2 頭のみ、かつ朝に限られる、乳量は合計で 8ℓ/日で、ほとんどをメンバーで消費している。
- ・支出として、薬や予防接種、飼料などが含まれ、平均して 1,000Ksh/頭/1 カ月程度かかる。2 世帯で 1 頭の世話をしており、500Ksh/世帯の支出は可能。畜舎は合計 43,000Ksh かかり、資金は 500Ksh を 2 週間毎に各世帯が拠出して集めた。ここでの主な収入源は野菜の栽培である。
- ・現在ローカル種から搾乳している量は 3ℓ/頭で、リーダーの場合 2 頭保有している。平均して 2ℓ/日販売している。価格は 30Ksh/ℓ、価格は年間で変動し、これからは下がる時期にある。

4. モニタリング

技術指導は、牧草の育成、日々のケア等に関する内容で、これまで3回あった。その後、必要に応じてDLOやTambachのDivisional Livestock Extension Officer(DLEO)の訪問を依頼している。パラペットもTambachにいる。今後更に必要な指導は、記録を付ける技術、疾病・健康管理、子牛の世話等である。できれば、CADSALからの講師が、Tambachのオフィサーと我々農民に対して併せて指導してもらえると良い。

5. 他のスキーム

当該地域はNALEPの対象地域に該当しており、パッションフルーツの指導を受けた。何人かのメンバーは栽培している。

6. マイクロクレジット

Women's Trust Fundに登録しローンの申請をした。今後、社会福祉省による審査がある。

7. 自立発展性と今後の課題

- ・上述のとおり、更に学ぶべき技術はあるが、現地のオフィサーの支援を受けつつ、活動を継続することは可能。

8. インパクト

畜産についての知識を得た。

9. 課題

- ・DLEOのいるTambachはやや遠い。
- ・更にCADSALについての認識を高める必要がある。

10 要望

CADSALに対し、新たな支援の要請として

- ・牧草のグラスカッター
- ・メイズのハンマーミル
- ・新プロジェクトとして、園芸作物とWater Harvest

CIPの制度、計画についての要望として

- ・CIPの数の増加

以上

ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画 中間評価調査 取材メモ ⑪

日時	2008 年 7 月 24 日
場所	Tunyo Division, Marakwet district
面談者	乳ヤギ CIP グループ第 2 バッチ Mr. Josephinq Kisang : Chairlady of Chugor Kibokongo Group, Marakwet district, Tunyo division 他メンバー 8 名
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi, Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MoA 他 JICA ケニア合同評価メンバー多数
取材者	町田 賢一 : KMC

1. CIP 申請の背景

- (1) どのように CIP を知ったのか
 - ・バラザで DAEO とロケーションチーフから聞いた。
- (2) なぜ乳ヤギをプロジェクトに選定したのか
 - ・自家消費用ミルクの増産（食料の安全保証）
 - ・余剰ミルクを売って収入向上
 - ・雇用の確保

(3) グループ形成

本女性グループ（女性 10 名、男性 5 名、合計 15 名）は、1998 年に設立され、メリーゴーランドを開始した。2000 年には社会福祉省にグループ登録した。2001 年（World Vision）と 2004 年（不明）には融資を得て、小規模ビジネス（農業が中心）を拡大した。2006 年には CIP に申請したが見送られた。2007 年に再申請して承認され、このプロジェクトが始まった。

2. プロジェクト運営

畜舎の材料費は 36,500Ksh をグループで出資（3,000Ksh/世帯）し、一部は CADSAL からの支援（材料）も得て建設した。乳ヤギは 200Ksh/Kg の価格、平均 8,000Ksh/頭（CADSAL による支援）。CIP によって提供された 10 頭の乳ヤギを一頭ずつメンバーに配布した。ただし、開始時点で 5 名がヤギを配布されていないので、今後雄ヤギと交配させ順調に増やして、全メンバーがヤギを所有できるようにしたい。余剰分は販売したい。ヤギの世話と利益は個人に帰する。

3. 成果

- (1) 頭数

2008 年 5 月、雄ヤギ 1 頭、雌ヤギ 11 頭が供与された。増減はない。
- (2) 生産量
 - ・現在雌ヤギはまだ若くミルクを得ることは出来ない。想定乳量は 20/日/頭で、そのうち 10 を自家消費、10 を近所に販売する予定。30Ksh/0.75ℓであるため、従来の消費分と現在の販

売分を合わせて約 80Ksh/日分の収入となる予定

- ・支出として、薬や予防接種、飼料の購入が含まれ、平均して 500Ksh/月程度かかる。マンゴ、パパイヤ、豆、養鶏を行って支出をまかなっている。
- ・年間の利益は、 $80\text{Ksh} \times 365 \text{ 日} - 500\text{Ksh} \times 12 = 29,200 - 6,000 = 23,200\text{Ksh}/\text{年}$ となる（実際は子ヤギが産まれたりするので、搾乳できる期間は短くなる）。
- ・現在メンバーは、平均 4 頭/世帯のローカルヤギを保有しているが、乳の生産量は 0.3ℓ/日/頭なので、現在平均 1.2ℓ/日の乳を得ている。これは自家消費している。

4. モニタリング

メンバーは、各自の乳量や収入・支出についての記録をつけている。プロジェクト開始前に、PMU、District Livestock Officer、Divisional Livestock Extension Officer（以下、DLEO）から 3 回のトレーニングを受けた（グループダイナミクス、PCM、CAP ワークショップ）。プロジェクト開始以後、DLEO によるモニタリングが 3 回あった（平均 1 回/月）。病気等の問題が生じた際には、自ら DLEO に電話をして訪問を依頼する。これまで 5 回依頼したが、直ちに DLEO の訪問があった。外部からのモニタリングや指導は十分である。

5. 自立発展性と今後の課題

- ・CIP 予算の制約のため、5 メンバーがプロジェクト開始時点でヤギを得られていない。
- ・疾病管理が課題、更なるトレーニングが必要である。
- ・DLEO からの協力を得つつ、今後自分たちでプロジェクトを運営していくことは可能である。
- ・乳ヤギアソシエーションに参加している。目的は共同販売、血統の管理、共同トレーニングである。
- ・余剰の子ヤギは販売したい。
- ・収入源となる農作物の種類を増やすこと、輸出等も出来るようになりたい。

6. その他

- ・（仮に負担金が 50%とすれば申請するかとの問に対し）申請する、ただし、自己資金の確保はかなり難しくなる。プロジェクトの総額は少なくするだろう。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑫**

日時	2008 年 7 月 25 日
場所	Chesongoch Division, Marakwet district
面談者	KVDGA (Kelio Valley Dairy Goat Association) Mr. Jacob C. Kisang : Vice Chairman Mr. Hezron Rutto: Secretary Mr. Joseph Suter: Member
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi, Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MOA 他 JICA ケニア合同評価メンバー多数
取材者	町田 賢一 : KMC

1. Kelio Valley Dairy Goat Association (KVDGA) の概要

(1) 設立

2006 年に CADSAL のイニシアチブにより設立。Tot と Tunyo の各 Division に支部がある。

(2) 会員 (合計 18)

- ・個人会員 : 8 名
- ・グループ会員 : 7 グループ (6 グループは CIP)
- ・関係機関会員 (CCF、AIC 等) : 3 機関

(3) 役員

9 名 : 個人会員 5 名、グループ会員 3 名、機関 1 名

Tot : 4 名、Tunyo : 5 名

(4) ビジョンと目的

①ビジョン : 乳ヤギの普及

②目的 : 乳ヤギ販売価格の向上、畜舎飼いの普及

③活動 :

- ・会員の乳ヤギのモニタリング

DLEO (Divisional Livestock Extension Officer : 郡畜産普及員) のバイクを使い、DLEO と一緒に会員を訪問し共同でヤギをチェックする。KVDGA は、バイクの燃料を提供する。チェックリストを使って乳ヤギの状態を確認し、DLEO と共に農家に対しアドバイスを与える。訪問件数は 2-3 会員/月。

- ・トレーニングの開催

DLEO の協力を得て実施している。指導内容は疾病管理、台帳管理、血統種の維持 (ローカル種との交配の制限)

- ・総会の開催

通常別々に活動している 2 つの支部の会員が集まり、モニタリング結果等活動内容を報告し、互いに情報を提供する。2 つの支部は離れているため移動には CADSAL の車両を

使っている。

- ・イヤータグの販売

(5) 収入と支出

- ・会員登録料（個人 200Ksh、グループ・機関：500Ksh）
- ・年会費 200Ksh（全会員共通）。 $200 \times 18 = 3,600$ Ksh/年の収入
- ・支出の大部分は、モニタリングの際 DLEO に提供する燃料代と、昼食代。この他、グループ登録と銀行口座開設のための経費、会員とミーティングを行う際の経費に充てられる。

2. 技術の習得

CADSAL 専門家、DLEO からの指導によって飼育技術を習得している。

3. 課題

- ・KVDGA の知識・技術は、まだ不十分で、会員に対し独自に技術的サービスを提供できるレベルではない（例えば、インタビューの場とした CCF で飼育しているヤギの管理は適切ではなかった。KVDGA として十分な指導が出来ていない）。更なる経験の蓄積が必要

4. 今後の計画及び支援の要請

（活動計画）

- ・交雑していない血統種の乳ヤギを繁殖し、高品質のヤギをローカル種より高い価格で販売する。共同販売により仲買業者を排除し、乳ヤギ農家の利益を確保する。

（支援の要請）

- ・現在移動手段がなく、モニタリングの際は常に DLEO のバイクを借りているため、今後自立的に活動するためにはバイクが必要。
- ・KVDGA のパラベットを育成したい。若く優秀な農民を選定し、カレッジで専門的な教育を受けさせたい。
- ・Agro-Vet（家畜の薬局）を開設したい。
- ・他の Association を訪問し、優れた経験を学びたい。

5. 自立発展性

- ・技術的には DLEO の支援を受けつつ活動を継続することは可能。
- ・2つの支部のミーティングは3回/年とし、移動にはバスを活用すれば CADSAL の車両がなくてもミーティングは可能。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑬**

日時	2008 年 7 月 25 日
場所	DAEO Office, Tot Division, Marakwet District
面談者	Mr. Kinvua J. W : Divisional Crop Development Officer, Tot division, Marakwet District
面談者	Mr. Kabenya M. J : Frontline Extension Officer, Tot division, Marakwet District
収集資料	
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi: Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MOA 他多数
取材者	町田 賢一 : KMC

1. 当プロジェクト（CADSAL）における担当業務

（１）適正技術の実証・複合的普及サービス

適正品種の選定と普及のための一連の活動を、DAO、PMU と相談しつつ進めているが、ワークプランは作成していない(町田注:聞き取りを行った他の division の普及員は作成している)。対象作物は以下のとおり。

- ・ネリカ米、耐乾燥性メイズ、組織培養バナナ、モザイクウイルス耐性キャッサバ、高収量サツマイモ、

（２）CIP

CIP のプロポーザル作成、選定、計画作成、実施、モニタリング・評価のすべてのプロジェクトサイクルにおいて、主に農民グループとの接点となって関わっている。

本 Division では以下の CIP が実施されている。

(第 1 バッチ)

- ・ Cow Peas
- ・ 養鶏

(第 2 バッチ)

- ・ 園芸作物
- ・ 乳牛
- ・ 乳ヤギ
- ・ 樹木・果樹の育苗
- ・ この他 CCF と AIC Tot に対する支援も CIP として報告された（町田注：これらの活動は現地適応試験、及び複合普及サービスに該当するため、当該普及員が正しく認識していないといえる）。

2. 成果

（１）現地育成試験

①ネリカ米

最高で 4.1t/ha.の収量があった。農民の関心は高いが種子はまだ販売されていない。

② メイズ

PwaniH4 が最も収量が多く、22Bags/ha.であった、ローカル種の平均収量は 10Bags/ha. (90kg/bag)。DH04 は市場で入手可能であるが、2%程度の農家が耕作しているに過ぎず、普及は進んでいないと思われる。要因には、第 1 に、本 division では農業より畜産が盛んで、メイズもポピュラーな作物ではない（主な耕作物はフィンガーミレット、キャッサバ、メイズも多少はある）こと、第 2 に、本 division には種子を取り扱う店がなく、Iten まで行く必要があることが考えられる。なお、メイズは収穫の一部を翌年の種蒔き用に取り置きすることが一般的である（新たに種子を買うことはあまり行われない）。

③ 組織培養バナナ

2 圃場で耕作しているが、そのうち一つは象の被害にあった。未だ収穫されていないが、収量はローカル種の 2 倍と見込まれる。今後の普及は、圃場で苗木を育成し、原価程度で販売することを計画している。バナナは、本 division において一般的に栽培されており、順調に普及することが予想される。

④ モザイクウイルス耐性キャッサバ

2 圃場で耕作している。未だ収穫されていないが、収量はモザイクウイルス耐性のないキャッサバの 2 倍と見込まれる。今後の普及は、圃場で苗木を育成し、原価程度で販売することを計画している。苗木の供給計画（価格等）は定まっておらず、いくつかの農家には無償で苗木を提供している。キャッサバは、本 division において一般的に栽培されており、順調に普及することが予想される。

⑤ 高収量サツマイモ

植え付けただけで、収穫はまだ先の予定。本 division ではサツマイモはあまり一般的な作物ではない。

(2) CIP

①Cow Peas

3 エーカーの共同農場で栽培し、100kg (3 袋) の収穫を得た。本 division での販売は困難であり、収穫物はメンバーで分配し、自家消費した。今後の計画も明確ではない。

②園芸作物

ポンプを CIP で導入し、スイカ、トマト、ケール等の園芸作物の栽培を促進する。特に、乾期における耕作が可能となるため、より高い販売価格が期待できる。第 2 バッチなので、プロジェクトは始まったばかりである。

③樹木・果樹の育苗

家畜の飼料となる木や、果樹の苗木を生産販売する。第 2 バッチなので、プロジェクトは始まったばかりである。

④その他

家畜関連の CIP (養鶏、乳牛、乳ヤギ) の詳細は Livestock extension officer が不在のため不明。

3. トレーニング

農民に対する指導として、技術的な内容は Division の職員が、CIP のプロポーザル記載方法等については PMU が指導した。費用は CADSAL が負担した。

4. モニタリング

CADSAL に関連する農民（圃場農家、CIP グループ）には、毎週訪問して進捗を確認し、アドバイスを与えている。職員の体制は以下のとおり。

農業省：Division の普及員 2 名、ロケーションの普及員 4 名＝6 名

畜産省：Division の普及員 1 名、ロケーションの普及員 3 名＝4 名

バイクは 2 台あり、現在不足しているほどではない。

5. インパクト（農民に対するインパクト）

- ・新たな知識（特に病気に関する内容）の学習
- ・新たな品種、技術の受入

高収量品種（バナナ、キャッサバ）、畜舎飼い（乳牛、乳ヤギ）、施肥（従来はあまり肥料を使っていなかった）

6. 課題

- ・本 division の主な産業は牧畜であり、農業はポピュラーではないため普及は簡単ではない。
- ・収穫をすべて消費または販売し、翌年の種蒔き用として置き置きしない等、農業に計画性がないため、農民は毎年支援を要請する。
- ・既存の灌漑システムは、水漏れ等あり機能的ではない
- ・昨年の政治的混乱のため、4 名の職員は 3 カ月間（1-3 月）の避難が指示され、CIP の遅れに繋がった。

7. 自立発展性

- ・今後 CIP を増やしていくことについて→対応は可能だが、かなり忙しくなることが予想される。
- ・今後より業務が、PMU 主導から Division の普及員主導となることについて→対応可能

8. 他スキームとの比較、関係

（1）CIP とジャーナルブック（NMK）

NMK は、農民グループに対する投入を現金（小切手）で渡すため、適切に資金が使われないこともある。本 division において NMK は、4 プロジェクト実施されたが、そのうち農業関連の 2 プロジェクトでは、資金をグループメンバーで分配しただけで、プロジェクトが実施されていない。家畜関係の 2 プロジェクトは、家畜が計画どおり導入され順調に進捗している。

（2）CIP と NALEP

- ・CIG が 10 形成され、農業（スイカ、唐辛子、マンゴ、バナナ）と畜産（乳牛、乳ヤギ）への取り組みが始まっている。NALEP からの農民グループに対する資金援助はない。

- ・第3バッチでは CIG が CIP に申請するケースもあった。
- ・NALEP のイニシアチブにより、Division のステークホルダーフォーラムを実施し、活動を調整したり相互の協力を促進している。参加メンバーは、CADSAL、World Vision、Red Cross、KVDGA 等。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑭**

日時	2008 年 7 月 25 日	
場所	Tot division, Marakwet district	
面談者	Kasemoi Youth farmers' group Mr. Esra Kipkew	Chairman of the group (CADSAL 現地栽培試験担当農家)
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi: Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MOA 他多数	
取材者	町田 賢一：KMC	

1. グループの概要

(1) メンバー

男性 12 名、女性 5 名

(2) 設立

2006 年に設立し、World Vision の支援を受け、スイカ栽培に取り組む。市場の問題（地場市場小さく、町は遠い、仲買人に買ったたかれる）、干ばつ、病気等多くの課題があった。

(3) デモ農家としての選定

CADSAL からネリカ米のワークショップへの招待があり、それが圃場試験を行うきっかけとなった。グループによる活動を行っていることも評価されたと思う。

2. CADSAL における業務

現地適正品種試験として、圃場で以下の作物を栽培している。CADSAL 専門家(PMU メンバー)、普及員 (DCEO) から技術指導を受け、CADSAL からは種子、肥料、農薬、足踏みポンプ（農民グループは 2 割負担）、ホース、スプリンクラーが提供された。

- ・ネリカ米
- ・耐乾燥性メイズ

3. 成果

(1) ネリカ米

- ・作付面積は 6×5m。2007 年の収量は 6kg あり、すべてメンバーにより自家消費された。乾期にシロアリの被害があり収量は少ない。2008 年も圃場試験を継続している（2 度目の作付）。
- ・多くの農家はネリカ米の栽培に関心を持っているが、課題は種子がまだ販売できないことと、精米機が近場にあることである。

(2) 耐乾燥性メイズ

- ・今年から開始したばかりで収穫はまだない。

4. CADSAL による選定品種の普及

- ・周辺農民は、本 division において全く新しいネリカ米より、馴染みのあるメイズの方により関心を持っている。

5. 運営方法

メンバー全員が毎日集まり、農作業を行っている。

6. モニタリング

普及員は、事務所も圃場から近いこともあり、毎週圃場を訪問してくれる。農薬の散布や施肥の方法が指導の主な内容。

7. 課題

- ・マーケット：スイカやグリーンGRAM等は、仲買業者に安く買いたたかれるため、利益が乏しい。
- ・疾病管理：薬が高価である。
- ・水：乾期には水が足りない（町田注：圃場の脇に灌漑がとおり、他の地域に比べれば水は豊富といえる）。
- ・農業労働者：圃場の管理に人手が足りない際には、労働者を働きたいがそのため資金がない。

8. 自立発展性

今後とも試験栽培を継続し、さらにメンバー各自の畑で耕作を試みる予定である。グループとしては銀行口座を開設し以下の事業を行うことを計画している。

- ・種子の販売
- ・Agro-Vet の開設

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑮**

日時	2008 年 7 月 25 日
場所	Tot Division, Marakwet district
面談者	乳ヤギ繁殖センター (AIC Tot) Ms. Mari Rutto : Assistant Manager Mr. Benjamin Kiroich : Staff in charge of livestock
同席者	Ms. Erizabeth Kimenyi, Deputy Director, Extension Service Division, Extension and Training Department, MoA ほか多数
取材者	町田 賢一 : KMC

1. 乳ヤギ繁殖センター (AIC Tot) の概要

(1) 設立

2003 年に World Vision によって Community Training Center が設立され、World Vision のフェーズアウト後に AIC Tot が引き継いだ。

(2) 事業内容 (有料サービス)

- ・ 宿泊施設
- ・ セミナー、トレーニング会場の提供
- ・ 乳ヤギ繁殖センター

2. 当プロジェクト (CADSAL) との関係

(1) どのように CIP を知ったのか

2006 年から CADSAL の支援を受けているが、マネージャー不在のため支援のきっかけは不明。

(2) CADSAL からの支援

- ・ 乳ヤギの供与：雌 4 頭、雄 1 頭（そのもう 1 頭供与された）。
- ・ 牧草の種。
- ・ トレーニング：PMU と DLEO が共同で実施した。

3. 乳ヤギ繁殖センターの活動

(1) 目的

- ・ 血統乳ヤギ（雄）とローカル種交配による品種の改良
- ・ 血統乳ヤギの販売
- ・ 飼育の技術指導

(3) 活動

- ・ 血統雄ヤギによる種付けサービス

CADSAL から提供された雄ヤギを使い、周辺農家のローカル種と交配させるサービス。

100Ksh/回。これまでサービス提供回数は 10 回。

・技術指導

CADSAL と合同で周辺農家に対するトレーニングを実施。また、AIC Tot を訪問するヤギ農家に対して指導したり、要請があれば農家を訪問しヤギの状態を診断しアドバイスを与える。技術指導は、上記交配サービスを提供した農家に対して行うことが多い。

4. 活動成果

(1) 乳の生産

現在ミルクは生産されていない。未成熟の個体もいるが、少なくとも 2 個体は成熟している。

(AIC Tot からは、提供されたヤギの血統を疑問視する声があがり、CADSAL 専門家からは、飼料不足の可能性が指摘された)

(2) 繁殖

3 頭 (雄 1、雌 2) の子ヤギが産まれた。当面、保有個体を増やすことを目指し、販売は将来計画としている。

(3) その他

交配サービスにより、 $100\text{Ksh} \times 10 \text{ 回} = 1,000\text{Ksh}$ の収入があった。

5. モニタリング、指導

DLEO が 3 回/月程度訪問し、ヤギの状態をチェックしてくれている。

6. 課題

疾病管理に対する知識・技術を向上させる必要がある。

7. 自立発展性と今後の課題

- ・収入は、これまで交配サービスによる 1,000Ksh、支出は、薬浴のための 1,200Ksh/月/6 頭。以前は配合飼料を与えていたが、現在はネピアグラスのみ。
- ・現在乳ヤギ事業からの収入がほとんどないため、他の事業 (宿泊、セミナー会場) からの利益をあてて、上記支出を賄っている。全事業の年間の総売上は、概ね 100,000Ksh とと思われるがマネージャー不在のため不明。
- ・ヤギの頭数が増えれば販売し、利益をあげていきたい (販売予定価格はマネージャー不在のため不明)。
- ・技術的には上記課題のとおり不足している部分もあるが、今後 2 年間の CADSAL との協力をおとしてより自立性は高まると思われる。

8. KVDGA について

- ・AIC Tot もメンバーであり、KVDGA 役員と DLEO がモニタリングに来たこともある。
- ・KVDGA のメンバーになる利益は、ミーティングをおとして他の会員と条項交換ができること、共同販売することで血統種のヤギを高く売れる (計画) があげられる。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑬**

日時	2008 年 7 月 28 日 9:15～10:15
場所	農業セクター調整ユニット (Agriculture Sector Coordination Unit : ASCU) オフィス、農業省 Kilimo House
面談者	Mr. Gem Arwing-Kodek, Coordinator, ASCU Ms. Dorcas M. Mwakoi, ASCU Mr. Simon Mhindi, ASCU
日本側出席者	時田 邦弘 : JICA 北島 暖恵 : JICA 増古 恵都子 : JICA ケニア 町田 賢一 : KMC
議事録作成	増古 恵都子

1. 農業セクター調整ユニット (ASCU) による ASCU の概要・目的の説明

- ・ ASCU は、SRA (Strategy for Revitalizing Agriculture) を実現するために、7つの農業関連省庁 (農業省、畜産省、水産省、水灌漑省、農協省等) をコーディネーションする調整機関として 2004 年から設立されており、専門スタッフ 10 人、サポートスタッフ 10 人、アドバイザー 3 人 (GTZ, USAID, DANIDA)、インターン 3 人 (予算は 6 人分)。
- ・ 農業セクターのリフォーム、ファーストトラックの活動、法や普及体制の改革を行っている。
「法改正、研究&普及、インプットや金融へのアクセス改善、マーケットや付加価値形成、パラスティタルの改革、食糧安全保障」という 6 つのサブセクターがある。これらのサブセクターにてプログラムを準備し、協調し、議会での承認を得る。
- ・ 研究&普及のサブセクターでは、国家の普及戦略 (NASEP: National Agriculture Sector Extension Policy) と研究戦略がある。NASEP は議会で承認されており、昨年既存の普及プログラムの試行的な協調を行った。これを踏まえ、県での普及の協調のパイロットを 8 月から開始する予定である。パイロットでは、Joint Steering Committee、District Stakeholder Structure を一つにし、District Sector Secretariat が設置される。まずは、40 県にこの取り組みを紹介して、5-15 県でパイロットを行う。普及の協調とは、具体的には、ニュースレター、情報官、情報マニュアル、モニタリング・評価の枠組みの共通化である。

2. ASCU の事業に関する質疑応答

- ・ 日本国側 : アプローチの共通化はできるか?
- ・ ASCU : アプローチの方法は、支援対象のグループの特性によって異なり、共通化はできない。
ただ、農家やオフィサーへの日当の支払い是非や単価は共通化できる。
- ・ 日本国側 : ASCU が目指しているセクターワイドアプローチはどのようなものであるか?
- ・ ASCU : ASCU が MTEF に基づき、プログラムを作成し、ドナーにはそこへ支援をしてもら

う、という枠組みである。

- ・日本国側：プログラムの下にドナーのプロジェクトができるのか？
- ・ASCU：将来的には、ドナーの支援はバスケットファンドに入り、その資金を利用して政府事業が支援される、という枠組みを目指している。よって、「ドナーのプロジェクト」はなくなり、「ドナーに支援されているケニア国政府の事業」となる。現在、EU と USAID だけ会計を切り分けてはいるが、EU, USAID, DANIDA, GTZ 等の予算がバスケットファンドに入り、ASCU の活動に使用されている。JICA の参加も歓迎。ドナーは資金を提供し、政策面でインプットを行い、活動はそれぞれの政府の事業が担う。2007 年 12 月には、ドナー及びケニア国政府の 6 つの普及プログラム「世銀 KAPP、SIDA の NALEP、ケニア国政府の Njaa Maru Fuku、アフリカ開発銀行の畜産のプログラム、DANIDA の ASPS、GTZ の PSDA」の協調をキリフィ県で試行した。モニタリング&評価は共通化することで、ドナー、政府、県への報告も同時にでき効率的である。
- ・日本国側：パイロットで県レベルでの活動を統合することだが、各省庁予算の県レベルでの統合は可能なのか？予算をどのように使うのか？
- ・ASCU：2009/10 年から県レベルで、政府予算の省庁間による統合が実現される見込みである。役人ではなく、ステークホルダー（つまり一般人）がチェアとなる会議で、予算の優先順位を決め、使用する。そうすれば、例えば、乾燥地では家畜中心に予算を使用することができる。NASEP は県レベルでも既に認知されている。
- ・日本国側：25 年前に県レベルで農業開発の Integrated アプローチがあったが、成果を挙げなかったという歴史がある。県、郡等、さまざまな行政レベルの中で、どのレベルを中心に考えることが適切と考えるか？
- ・ASCU：現在は、県レベルでの枠組みしかないが、選挙区くらいの大きさが理想ではないかと考える。現在、県に予算があってもロケーションで使われないという問題が生じているので、州、県、郡、ロケーション単位で、どのレベルで普及を行うと機能するのか、パイロットを通じて経験を得たい。今年に始まる 5-15 県のパイロットを毎年徐々に増やしていき、数年でケニア国全土をカバーしたい。
- ・当方：CADSAL での経験、ガイドラインをどのようにケニアの普及事業の改革に生かせるか？
- ・ASCU：9 月に普及デリバリーモデルを調査するコンサルタントが来るので、インプットして欲しい。→当方より、その際に、CADSAL チームからプレゼンを行うことを提案。
- ・当方：複合的普及システムをどのように考えるか？そのようなシステムは存在するか？
- ・ASCU：複合的普及システムは、NASEP の IF（Implementation Framework）にて実現することを目指しているが、メカニズムとしては開発途上である。実際のところは、普及に際して民間等との連携を増やしていくという活動になる。世銀の KAPP では複合的普及を実践している。
- ・CADSAL の終了時評価の際には、ASCU メンバーを評価団に入れる必要があるということで、双方意見が一致。

以上

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑪**

日時	2008 年 7 月 29 日 9:00～10:45
場所	ジャーナルフック（ケニア飢餓撲滅プロジェクト）（NJAA MARUFUKU KENYA : NKM） Secretariat オフィス、農業省 Maendeleo House
面談者	Ms. Philomena W. Chege : National Project Co-ordinator, NJAA MARUFUKU KENYA Ms. Joyce Mue : Programme Officer of Component 2, NJAA MARUFUKU KENYA Mr. Richard Ndegwa : Programme Officer of Component 1, NJAA MARUFUKU KENYA
日本側出席者	佐藤 勝正 : CADSAL 緒方 治子 : CADSAL 時田 邦弘 : JICA 北島 暖恵 : JICA 増古 恵都子 : JICA ケニア 町田 賢一 : KMC
議事録作成	北島 暖恵

1. 自己紹介 :

- ・ Ms. Chege による NMK 側出席者の紹介。
- ・ 時田専門員による訪問者側の紹介。

2. NMK の概要及び主な質疑応答:

- ・ **Ms. Chege** : NMK は、2003 年から 2004 年に FAO とケニア国政府によって実施された Kenya Special Project for Food Security (KSP) を基に、Ministry of Agriculture (MOA : 農業省) と Ministry of Livestock (MOL : 畜産省) によって設立され、2005 年の 2 月から活動を開始した。活動実施期間は 2015 年までと計画されている。
- ・ **Ms. Chege** : 現在 NMK は、MOA から 6 人の Officer、その他 Ministry of Livestock, Fisheries Development, Co-operative Development & Marketing, Education, and Health から、それぞれスタッフが派遣されている。
- ・ **Ms. Chege** : NMK の年間予算 (800 million Ksh) は、10% (8 million Ksh) をケニア国政府が、90% (792 million Ksh) をドナー (Partner Organizations) が負担する予定であった。しかし、活動を開始した 2005 年から 2006 年度にかけてドナーの資金協力が全くなかったために、ケニア国政府は 2006 年から徐々に予算負担額を増加させ、2008 年度のケニア国側予算は 147 million Ksh に達した。また、NMK の活動は 3 つのコンポーネントに分かれており、コンポーネント 1 に 97 million Ksh、コンポーネント 2 に 30 million Ksh の予算を使っている。
- ・ **Ms. Chege** : コンポーネント 1 の実施プロセスは、1) 対象コミュニティグループ¹の識別、2) コミュニティグループによる簡易 Application Form の作成、3) コミュニティグルー

¹ 対象農民グループは、予め District Social Development Office にグループ登録を済ませているグループ。

プによるプロポーザル作成²、4) コミュニティーグループの選抜、5) NMK によるコミュニティグループ活動の為の資金援助³、6) Capacity Development Stage : コミュニティーグループの能力向上 Training (40 週間⁴)、7) Community Project Implementation Stage : コミュニティーグループ主導のプロジェクト実施⁵となる。

- **Ms. Chege** : 現在までに NMK はコンポーネント 1 において、1,731 のコミュニティグループに対して、208 million Ksh の資金援助を行った。昨年度の活動実績としては、108 District において、それぞれ 10 のプロジェクトのコミュニティグループ活動を支援した。今年度は、97 のコミュニティプロジェクトのプロポーザルを承認した。
- **時田専門員** : NMK Secretariat Office では、それだけ多数のプロジェクトの現場レベルでの現状を理解し、マネージ出来ているのか？
- **Ms. Chege** : 出来ていると考えている。なぜならば、NMK の援助を受けているコミュニティグループは、活動内容や問題点等を明記した Monthly Report を District レベルの普及員に提出し、普及員はそれを基に四半期報告書を NMK Secretariat Office に提出する事を定めている。この Reporting System によって、NMK Secretariat Office の Officer 達は、現場活動を把握し、今後の活動の見通しや新たな協力の必要性を理解出来る。
- **町田** : District レベルの普及員による四半期報告書提出率は何パーセント・位か？
- **Ms. Chege** : 今のところ、100%提出されている。
- **佐藤** : NMK のモニタリングと評価のシステムは、どの様なものか？
- **Mr. Ndegwa** : プロジェクトマネージメントの所でも話に出たが、NMK の援助による各コミュニティグループの活動成果のモニタリングに関しては、District レベルの普及員等 Grassroots Staff が、コミュニティグループをアシストしながら Monthly Report (Quality Report) を作成し、県レベルに配置されている Program Coordinator Unit (PCU) に報告する。そして、PCU から NMK Secretariat Office に報告される。それらの収集されたデータを基に、ベースラインデータと比較してモニタリングを行っている。評価に関しては、2006 年に EAD の評価チームによって、NMK の活動が評価された。
- **町田** : 主な評価項目は何か？
- **Mr. Ndegwa** : 対象とするコミュニティグループ、プロジェクト、活動内容によって異なるが、主に貧困削減へのインパクト、農業生産の向上、自立発展性(持続可能性)、Farmer Field School (FFS) のパフォーマンス等を評価項目にしている。
- **町田** : コミュニティープロジェクトのサバイバル・レートはどの位か？
- **Mr. Ndegwa** : 2006 年に行われた評価結果では、80%のコミュニティプロジェクトが、自らの次のステージに進めると判断された。

² Grassroots Staff (District レベルの普及員等) が、農民グループのプロポーザル作成の支援を行う。

³ 上限額: ①作物生産 120,000 Ksh = コミュニティーグループ Training 費用 40,000 Ksh + コミュニティーグループ主導プロジェクト費用 80,000 Ksh、②畜産 150,000 Ksh = コミュニティーグループ Training 費用 40,000 Ksh + コミュニティーグループ主導プロジェクト費用 110,000 Ksh

⁴ 40 週の Training 期間、DAO の普及員が 1 週間に 1 度コミュニティグループを訪問し、コミュニティグループ主導プロジェクトを実施するに当たって必要とされる基礎知識や技術のトレーニングを行うと共に、有識者による Cross Cutting Issues (HIV、Education、Health 等) のトレーニングも行う。例えば、トマト栽培を行う予定のコミュニティグループでは、まずメンバー全員に栽培知識を教えた後、コミュニティの一箇所 (Community Farm) で栽培実験を行い、より実践的な指導を行う。

⁵ District レベルの普及員が、Farmer Field School (FFS) Approach や Commodity Development Approach を通じて、作物生産グループに対しては 1 年間、畜産又は Enterprise グループに対しては 2 年間、プロジェクト実施に関する技術的サポート (グループ管理、予算管理、リーダーシップ育成等) を行う。

- ・町田：他の 20% のプロジェクトの問題点や困難な点は何だったのか？
- ・Mr. Ndegwa：主に、コミュニティーグループの不十分なプロジェクト運営力、リーダーシップ、アカウントビリティが上げられる。その原因として、Grassroots Staff としてコミュニティーグループに対して Training を行う District レベルの普及員達の多くが、それらグループマネージメント技術を移転する能力を有さず、コミュニティーグループメンバーの能力向上を的確にサポート出来ないからだった。よって、Grassroots Staff のグループマネージメント能力やグループファシリテーション能力向上を目的とする、Donor Comprehensive Training Program を導入し、彼らを訓練した。
- ・Ms. Mue：コンポーネント 2 の実施プロセスは、National レベルからの要請に基づき、1) Province レベルにおいて対象 District を選抜、2) District レベルにおいて対象 School の選抜、3) 選抜された School の生徒に対する食糧援助及び Training⁶ を順番に実施する。昨年度までに 40 校⁷ に対して支援を行い、今年は新たに 8 校に対して支援を行っている。
- ・Ms. Chege：コンポーネント 3 は、Community Based Organizations (CBO)、Private Organizations、Cooperative Societies を対象に、食糧安全保障向上を目的としたプロジェクトに対して、上限 2 million Ksh の資金援助を行うものである。Organization の選抜方法はコンポーネント 1 と同じ。現在までに、45 Organization⁸ に対して援助を行った。
- ・緒方：NMK によって援助された資金が、コミュニティーグループによって misuse された例はあったか？その場合、どうやって見分けているのか？
- ・Ms. Chege：今までに misuse があってもおかしくないと思うが、現在はそれは rare case だと考えている。なぜなら、第一に、コミュニティーグループが NMK によって選抜された後、misuse を防ぐ目的で Commitment Form の提出を義務づけているからだ。第二に、現場の Grassroots Staff が、コミュニティーグループの活動を常にチェックしているので、misuse は防げるからである。
- ・Ms. Chege：現在予算が少ない事が、NMK の活動拡大を妨げている。私達からのリクエストとしては、JICA に是非資金協力してほしい。また、今後最も力を注ぎたい活動は、コミュニティーグループの Capacity Development Approach である。今後、NMK 及び CADSAL 双方の現場レベルでの活動強化のためにも、より密接に連携していきたいと考えている。
- ・増古：今後、更なる話し合いの機会を持ち、CADSAL をはじめとする JICA プロジェクトと、積極的に連携していきたいと考えている。

以上

⁶ Grassroots Staff によって、Agricultural Knowledge Development や Cross Cutting Issues に関する Training を行う。

⁷ 2005 年度 12 校、2006 年 24 校、そして 2007 年度 4 校。

⁸ 昨年度までの実績が 35 Organizations、今年度の実績が 10 Organizations。

**ケニア半乾燥地コミュニティ農業開発計画
中間評価調査 取材メモ ⑱**

日時	2008 年 7 月 30 日 9:30～10:45
場所	全国農業畜産普及プログラム（National Agriculture and Livestock Extension Programme : NALEP）オフィス、農業省 Hill Plaza
面談者	Mr. David Myahtika: Training, NALEP Ms. Mary Nduru: Extension Management, NALEP Mr. Peter Stromberg : Stakeholder Forum Advisor, NALEP
日本国側出席者	緒方 治子 : CADSAL 時田 邦弘 : JICA 北島 暖恵 : JICA 増古 恵都子 : JICA ケニア 町田 賢一 : KMC
議事録作成	北島 暖恵

1. 緒方専門家による当プロジェクト（CADSAL）の概要説明

- ・ **Mr. Myahtika** : CADSAL では、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの二つのアプローチがあると言っていたが、同じサイトで行っているのか？
- ・ **緒方** : はい。
- ・ **Mr. Myahtika** : インフラの整備も行っているのか？
- ・ **緒方** : Community Initiated Project (CIP)によるが、大規模なインフラ整備ではなく、小規模灌漑等の援助は行っている。
- ・ **Mr. Myahtika** : CADSAL のターゲットエリアの 2 郡は、交通/移動手段が困難な地域だが、車両の供給も行っているのか？
- ・ **緒方** : 今まで、District レベルの普及員に対して、バイク等の供与は行っていない。
- ・ **時田専門員** : その点、NALEP は車両を供給していると聞いているが。
- ・ **緒方** : ターゲットエリアの 2 郡において、CADSAL の現場活動に NALEP の車両を借りる事があるので、今後是非協力してほしい。

2. 全国農業畜産普及プログラム（NALEP）の概要

- ・ **Mr. Myahtika** : NALEP の正式名称は、National Agriculture and Livestock Extension Programme で、1992 年に環境保護に対して援助を行う事を目的に設立された。NALEP の活動には、3つのコンセプトがある。まず、コンセプト 1 は、交通/移動手段のサポートである。NALEP によって供与された車両は、他のどんなプロジェクトの現場活動においても使う事が出来る。コンセプト 2 は、Grassroots Organizations への援助である。NALEP の主な現場活動のアプローチは 2 つある。アプローチ 1 は、Common Interest Group (CIG) が作成した Community Action

Plan (CAP¹) の活動² に対しての技術的援助である。そのプロセスは、1) CIG の選抜、2) 選抜された CIG に対しての Capacity Development、3) 選抜された CIG と stakeholders の連携作りである。具体的には、選抜された CIG のチェアマンを含む Focal Area Stakeholders Committee (FASC)³ においてターゲットエリア及び CGI の問題、ニーズ、そして将来の可能性を認識・共有するとともに、ターゲットエリアにおいて活動を行っている国内外の Donor/Stakeholder と CIG を連携させる手助けを行っている。それらの鍵となる活動として、組織間の連携を図る Stakeholders Forum を、District レベル、Province レベル、National レベルで開催し、パートナーとなる Donor/Stakeholder からの資金援助を、各 CGI が作成した CAP の活動費用を支援するためのバスケットマネーとして活用するサポートを行っている。アプローチ 2 は、トップダウンタイプの Capacity Development である。主な活動は、Grassroots Staff (District レベルの普及員や NGO の職員等) 及び農家のニーズに適合した技術的トレーニング⁴ を行っている。

3. 質疑応答

- ・ **時田** : トップダウンタイプのアプローチで、Agro-business Oriented Activities の支援を行っているグループがある一方で、貧困層の農家もターゲットとしている。それら全く違うターゲットグループの活動をどうやってマネージしているのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : 土地を持たない農家に対しては、彼らのニーズに沿った能力開発のための「Capacity Development メニュー」を提供し、彼らの持っている素材を生かし、料理する方法をトレーニングしている。手順としては、1) Small & Simple Technology Development、2) Small Business のアイデア提供となる。ここで重要な事は、資金援助をしないという事である。
- ・ **時田** : NALEP の Focal Area はどこか？
- ・ **Mr. Myahtika** : Location レベル (特に ASAL⁵) が Focal Area である。
- ・ **緒方** : Community Group は、DSDO にグループ登録していなければならないのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : 必要を義務づけていない。ただし、多くの Donor/Stakeholder が、グループ登録をしている Community Group を対象としているため、登録する事を推進している。
- ・ **時田** : Community Action Plan (CAP) は基本的に Location に基づいているのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : Location に基づいている。その手順は、1) Community Survey、2) Identify suitable community、3) Decide focal area となる。
- ・ **時田** : 本部では、どのように多数の Focal Area の活動を把握し、サポートしているのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : Focal Area の活動は District レベルの FADC で主管しているので、本部では FADC の報告をもって、現場レベルの活動の把握をし、本部のサポートが必要な場合は、そのつど対応している。

¹ NALEP は CIG の CAP 作成の支援も行っている。

² 例) トマト、ジャガイモ、キャッサバ等の野菜栽培を Common Interest とする CIG グループ活動。

³ Community Programme と Stakeholder Project は、双方の思惑に反して現場レベルの活動がコンフリクトする例がある。FASC に CGI のチェアマンを含む事によって、事前に misunderstand をなくす効果がある。

⁴ 例) Agro-business Oriented Activity : 作物栽培を行っている CIG (農民グループ) において、持続的な流通システム (主にマーケットへのアクセス) 構築の支援を行うために、CIG やターゲットエリアの強みを生かしつつ、如何に生産物をマーケットまで持って行き、持続的に、又は付加価値を付けて販売するかという実践的なトレーニングを行っている。

⁵ 2000~2003 までは Highland が Focal Area だった。

- ・ **緒方** : FADC はどのレベルに属しているのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : District の Location レベルに属している。
- ・ **緒方** : 誰が FADC の Chairman なのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : 農民が Chairman である。
- ・ **時田** : NALEP では、Division レベルで CAP を実施する人はいるのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : Divisional Stakeholder Forum Implementation Sub-committee が Division レベルで CAP を実施している。
- ・ **町田** : Divisional Stakeholder Forum Implementation Sub-committee のメンバーは誰か？
- ・ **Mr. Myahtika** : 技術者、政府職員、NGO 等民間組織のスタッフ、そして Innovated Farmers 等。
- ・ **時田** : CADSAL のターゲット District での CAP の数は？
- ・ **Mr. Myahtika** : 正確な CAP の数は把握していないが、Keiyo 及び Maracet District においては、すべての Division に少なくとも 1 つの CAP がある⁶と認識している。
- ・ **時田** : Keiyo と Maracet District では、2005 年から NALEP が活動を開始したと認識しているが。
- ・ **Mr. Myahtika** : プロジェクトを開始したのは 2005 年である。
- ・ **時田** : CADSAL は現在までに、両 District 合わせて 5 Location を対象に活動を行っているが、全部の Division において活動を行っているという事は、15 Location という事か？
- ・ **Mr. Myahtika** : 15 Location あると考えている。
- ・ **Mr. Myahtika** : Donor/Stakeholder との連携を図る部分では、本部の Programme Coordinator Unit (PCU) に所属する Mr. Stromberg の協力によって、Stakeholders Forum を開き、CIP の目的にどの Stakeholder が一番適しているかを判断し、連携を図っている。
- ・ **緒方** : 車両援助の件だが、各 Division に何台の車両を提供しているのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : 全ての Division に 2 台のバイク、もしくは 1 台の車と 1 台のバイクを供与し、他のプロジェクトによってメンテナンスを行ってもらっている。
- ・ **町田** : NJAA MARUFUKU KENYA (NMK) との関係はどうか？
- ・ **Mr. Myahtika** : NMK は、NALEP の Extension Meeting によって生まれた組織である。
- ・ **町田** : それは、NMK のプロジェクトを NALEP の活動の一部として実施しているという事なのか？
- ・ **Mr. Myahtika** : もともとそういう事であったが、現在は、NMK は NALEP の実施活動において協力している。
- ・ **緒方** : 是非 CADSAL とも協力して頂きたい。
- ・ **町田** : CADSAL は、“Poor Farmers”にフォーカスしているが、NALEP は“Poorest of the Poor”にフォーカスしている。
- ・ **時田** : CADSAL のアプローチは、NMK のそれに大変類似しているが、CADSAL は Community Group に 20% のコストシェアを義務づけている。
- ・ **Mr. Myahtika** : それは自立発展性の面から判断しても、大変良いアプローチだと考える。
- ・ **町田** : CADSAL は、プロジェクト終了まで残り 2 年ほどあるので、是非 NALEP と連携し

⁶ ケニア国のすべての District のすべての Division がカバーされなければならないという目的の基、CAP を選抜・実施してきた。

て行って欲しい。

- **Mr. Myahtika** : Keiyo と Maracet District の DAO と DAPO のスタッフが、本部を訪問する予定なので、その時に説明しておきたい。今後 CADSAL とどういった形で連携していくかという事だが、NALEP 側としては当面車両の貸し出しという形になるだろう。NALEP の現場スタッフを CADSAL 等の他プロジェクトに巻き込む事は出来ないだろう。ただし、CADSAL の CIP に Stakeholder を連携させていく活動は行っていきたい。
- **時田** : いつまで NALEP は活動するのか？
- **Mr. Myahtika** : 2011 年まで活動する予定である。
- **増古** : 「NALEP GoK」と「NALEAP CIDA」の違いは何か？
- **Mr. Myahtika** : 違いは全くない。もともと Fund の出所が違ったので、区別して読んでいたが、NALEP を「コンセプト」と考えると、資金の出所は全く関係ないと考えている。また、他者を混乱させる事にもなるので、現在はそう呼ばないようにしている。
- **Ms. Nduru** : 最後にコメントだが、先ほど話に出た CAP の事だが、CAP というとは現地の人々に不明確なので、今後は Community Development Plan と呼んで、農業分野のみならず、そのコミュニティーが必要としている他分野の活動も促進していきたい。

以上

